

凡例

- (1) 地名、行政機関名等は当時のものを使用している。また長春の地名については、1932－1945年に関しては新京と記している。現在、中国では満洲国は傀儡国家であったとして「偽満洲国」「偽満」と表記されるが、本論中では満洲国と表記し、特に括弧を付すことはしなかった。
- (2) 本論中の年号は西暦で表記し、必要に応じて元号、中国暦、満洲国暦を併記した。
- (3) 本論中の引用文は読みやすさを考え、当用漢字に改め、適宜句読点を加えた。

序論 分析の視点

第一節 所謂「満洲」について

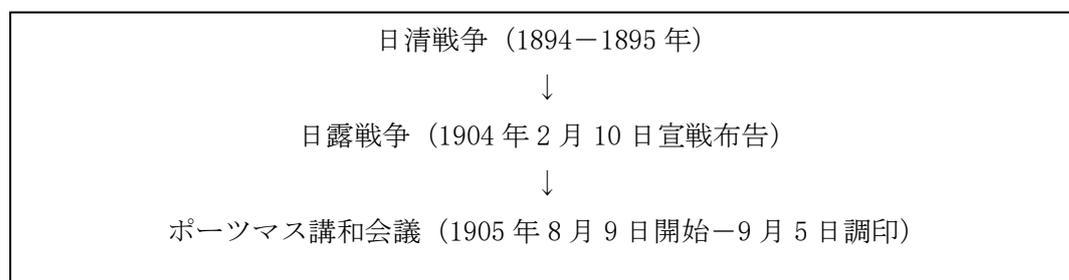
1 歴史問題を考える

本論では、第一節に於いて満洲国建国までの概観を述べ、建国以前の中国東北地域がどのような状況であったのか歴史的事実に即しながらみた上で、満洲という地域の特徴をみてみたいと考える。また満洲国時代の人口の推移について表を挙げる。これは満洲国時代の発展の様子及び、動きというものを人の動きと照らしてみる際の一つの指標となり得るものである。更に満洲国の発展の様子をうかがえるものの一つとして、面積についても触れる。節末の地図は面積をみる際の便宜の為、満洲国の地図として一般的な満鉄¹広報課による昭和15(1940)年版『満洲現勢図解』を参考に、筆者が適宜地名並びに面積を加筆、修正したものである。

満洲国建国までの概観

本項では、日本が中国東北地域²に関係し始めた頃から満洲国建国までの流れを大まかに記す。満洲に就いては、日露戦争の講和会議であるポーツマス条約によって獲得したとされる所謂「特殊権益³」の時点から論じられる事が多いが、本項ではこれに先立つ日清戦争から触れておきたい。

周知の通り、日露戦争の前段階として、日清戦争がある。日清戦争から日露戦争までの概略は以下の通りである。



¹満鉄とは南満州鉄道株式会社の略称である。

²後の満洲国の基になる地域である。

³特殊権益については姜克實[2006]103頁以下に詳しい。

ポーツマス講和会議に於いて日本は、

- ①ロシアが所有していた大連・旅順を含む遼東半島（関東州）の租借地（1898年から25年間即ち、1923年に満了。）
 - ②長春—旅順・大連間の鉄道とそれに付随する権利（鉄道付属地等）（1903年から36年間即ち、1939年に満了。）
 - ③安東県—奉天間の鉄道敷設権
 - ④鴨緑江流域での木材伐採権などの諸権益
- を譲り受けた。これが所謂「特殊権益」と呼ばれるものである。

日本はこの「特殊権益」をより強固なものとする為に、清国との間に「満洲に関する日清条約」（北京条約）を1905年12月22日に調印した。この条約により、

- ①日本は関東州⁴の租借権を正式に引き継ぎ、関東州を支配する機関として1906年9月旅順に関東都督府⁵を設立した。
- ②満鉄鉄道線沿線に日本軍の駐留が可能となり、日本は満洲に実質二個師団の部隊⁶をおいた。
- ③ 満洲経営がスタートした⁷。

日本はまた更に租借地や経営権を永久に独占しようと考え、第一次世界大戦中の混乱に乗じて青島を攻略、「対華二十一ヶ条要求」（1915年1月8日に手交、5月9日に受諾）をつきつけ、満洲永久独占の基盤を手にする事になった⁸。

南満洲鉄道株式会社⁹について

日本が満洲経営の根幹として設立した半官半民の国策会社である。児玉源太郎¹⁰と後藤新

⁴関東州とは遼東半島の尖端部と周辺の島嶼部から成る。関東は「山海関の東」を意味し、より広域を指すが、ロシアが関東州と命名したのに日本も倣った。面積約3462平方km。

⁵1906年7月31日付勅令第一九六号「関東軍都督府管制」に基づき設立された。関東都督府は行政部門を担当する民生部と軍事部門を担当する陸軍部からなり最高責任者である都督は日本陸軍の大將または中將が就任し、天皇の代理として租借地である関東州の行政と中国東北地方に関する軍事を統括した。1919年4月12日に民生部と陸軍部が分離、関東庁と関東軍になった。

⁶日本国内から常時派遣される一個師団と予備役などの志願兵で構成される独立守備隊六個大隊、合わせて一万余の兵力である。

⁷満鉄の初期総資産は2億円、後の北伐期（1926—1928）までの間に4億4千万円に達した。1907年4月1日から営業が開始され、経営権は1903年からの36年間（1939年に満了）の予定であった。

⁸各期限を99年に延長（租借地1997年・鉄道2002年まで）させる事を認めさせた。

⁹以下、満鉄と略称する。

¹⁰児玉源太郎（1852年4月14日—1904年7月23日）近代軍隊の創設に努めた陸軍長州財閥の一人。台湾総督や陸軍・内務・文部の各大臣を歴任。台湾総督時代には後藤新平を起用し、支配を進めた。日露戦争においては、降格人事となる陸軍参謀次長（後に参謀長、参謀総長）に自ら就き、戦争全体を実質的に支持した。日露戦争後の「満洲経営」の理論的支柱であり、満鉄設立委員長に任命されたものの、満鉄設立以前に死去した。後藤

平¹¹は、満鉄を民間の鉄道会社としてではなく、中国東北地域を支配する為に日本政府が現地に開設する国家機関に組み込むこと、即ち『国有化』を目論んでいたが、清国との条約に違反する事を理由に外務省や大蔵省の反発を招いた。その為、満鉄¹²はロシアの東清鉄道をモデルとした株式会社の形をとった。

日本政府は1906年6月7日付の勅令第一四二号によって満鉄設立の件を公布し、同年7月13日に児玉源太郎を満鉄創立委員長に任命した。更に翌8月1日には政府より満鉄創立委員会に対して非公開の「命令書¹³」が発せられ、満鉄の会社約款の枠組が定められた。正式な会社約款である「南満洲鉄道株式会社定款」は1906年8月18日に通信大臣の山県伊三郎の認可を得たが、これは先の「命令書」の内容を反映したものであった。同年11月26日には満鉄創立総会が開かれ、その翌日には本社が東京に置かれて正式に満鉄が設立された。満鉄は「命令書」の内容が反映された会社約款により、単なる鉄道会社としてではなく、鉄道付属地における行政権の行使及びこれに伴う諸施設の建設や建物の賃貸、高等教育施設の建設、ホテルの経営、炭鉱・製鉄所の経営、大連港の経営、経済政策の立案、農学・理

を満鉄総裁に推した一人である。児玉源太郎と後藤新平のつながりは日清戦争後の防疫事務あたりからである。

¹¹後藤新平。(1857-1929) 日本の研究者間では「近代都市計画の父」と呼ばれている。医師として愛知県病院長などを務めた後、内務省に入局、ドイツ留学を経て内務省衛生局長を二度就任。1896年には台湾総督府衛生顧問に就任。その後1898年から児玉源太郎台湾総督の下で台湾総督府民政長官を8年間務める。1906年から08年までは満鉄初代総裁として植民地経営に手腕を振るう。帰国後は通信大臣、鉄道院総裁、内務大臣、外務大臣や東京市長を務めた。また、『侵华日军高级特务大结局』において「后藤新平曾说：“当初设立南满铁路股份公司，推荐鄙人为总裁，盖出于把满铁看成为一个营利的铁路事业，而欲使之成为帝国殖民政策或我帝国发展的先锋队。”」198-199頁。(筆者訳：後藤新平が曾て言ったことには「最初に南満洲鉄道株式会社が設立された時、やつがれが総裁に推されたが、それは満鉄を営利的鉄道事業にする為、またこれを以て帝国植民政策、我が帝国の発展の先鋒隊と為さんが為である。）」という後藤の言葉が取り上げられており、「后藤新平、一个因在中国进行情报活动和组建情报机构有功，而在当时被称为“世界上屈指可数的殖民地经营家”的日本人。一生致力于日本军国主义事业，并留下了《后藤新评论集》影响其追随者。」190頁。(筆者訳：後藤新平、中国において情報活動を進め、情報調査機関を組織した功勞により、当時「世界でも屈指の植民地経営家」と呼ばれていた日本人である。一生を日本軍国主義事業に注ぎ、『後藤新平論集』を残して追随者に影響を残した。)という評価が下されていることは、日本の研究者との後藤に対する捉え方の違いを把握する上で重要であろう。

¹²満鉄は中国東北地域を支配する為の機関として設立された。日本政府により1906年8月1日に満鉄設立委員会が設立され、同年7月13日時点では既に80名の委員が任命されていた。初代委員長は児玉が任命されたが7月23日に急逝した為、寺内正毅が二代委員長となった。

¹³「南満洲鉄道株式会社設立に関する通信、大蔵、外務三大臣命令書」のことである。この「命令書」には「其社ハ沿道主要ノ停車場ニ旅客ノ宿泊食事及貨物ノ貯蔵ニ必要ナル諸般ノ設備ヲ為スヘシ」「線路ノ港湾ニ達スル地点ニ於テ水陸運輸ノ連絡ニ必要ナル設備ヲ為スヘシ」(以上第三条)「鉄道付属地ニ於ケル土地及家屋ノ経営」(第四条)「其社ハ政府ノ認可ヲ受ケ鉄道及ビ付帯事業ノ用地ニ於ケル土木教育衛生等ニ関シ必要ナル施設ヲ為スヘシ」(第五条)と記されている。西澤泰彦[1996]参照。

工分野での研究開発等、幅広く事業を行った。そして満鉄はこれらの諸施設や経営を通して、実質的に中国東北地域を支配したのであった。

張作霖に翻弄された満蒙統治計画―「満蒙挙事」・「宋社党」について―

満蒙挙事とは、1911年に起きた辛亥革命の混乱を利用して日本が満蒙を統治下に置こうとした満蒙独立運動の事をいう。

日露戦争後、川島浪速¹⁴が清王朝の顧問として潜り込んでいた。川島は清王朝滅亡後、皇族の肅親王善喜を担ぎ出し、「宋社党¹⁵」と呼ばれる結社を作り、清朝発祥の地である満蒙に独立国家を作ろうとしていた。関東都督府と日本陸軍及び外務省はこの動きを利用し、すでに満洲に日本陸軍の後押しで大軍閥となっていた張作霖を総大将に据え、日本は陰で支える形をとりながら、実質的に全満洲を支配しようと目論んだ。しかし、張作霖が袁世凱支持に回り、計画通りにはならなかった。

1914年に第一次世界大戦が起こり、その混乱に乗じて日本は「対華二十一ヶ条要求」を突きつけ、袁世凱は日本の要求に屈した。そればかりでなく、袁世凱は巨額の賄賂を議員にばら撒くことによって、皇帝の地位も手に入れた。このことに対し、南方にいた孫文派は一斉に反旗を翻し、各省が北京政府からの独立を宣言し、それらを束ねる孫文主導の政府が広東に成立することとなった。

以後、中華民国は袁世凱派の北京政府と孫文派の広東政府が並立するという混乱した時期に突入していく。この混乱に乗じて、「宋社党」は再び満蒙独立を企て、関東都督や日本陸軍もまたこれを利用しようとした。

この時、張作霖が独自に満洲の実権を握ろうと、当時袁世凱からの任命により東三省を支配していた段芝貴を攻撃していた。関東都督は「宋社党」よりも張作霖を利用したほうが手早いと判断、外務省もまたこれに同調した。日本が張作霖支援を行ったことにより、段芝貴は東三省の実権を張作霖に譲ったが、張作霖はまたもや日本の期待通りにはいかず、満洲の独立宣言は出さなかった。

結果的にいえば、張作霖によって「宋社党」による二度の満蒙独立運動は失敗に終わった。そしてこの張作霖の一連の行動が満洲事変にも関わってくるのである。これは防衛庁編纂戦史叢書にある「満洲事変の前哨戦とも見られるこの挙事は終に不発に終わった¹⁶」という言葉からもわかる。

¹⁴川島浪速（1866年1月23日―1949年6月14日）日本の大陸浪人である。満蒙独立運動の先駆者として知られる。

¹⁵清末の辛亥革命の勃発にあたり、共和制に反対して清朝擁護を主張した皇族載洵・善耆や満人良弼らが結成した党派を指す。

¹⁶防衛庁編纂戦史叢書 27巻『関東軍（1）対ソ戦備・ノモンハン事件』1969参照。

関東軍の武力制圧について—張作霖爆殺¹⁷に到るまで—

以下に張作霖爆殺までのそれぞれの立場、行動の概略を示す。

- ① 張作霖：蒋介石の国民革命軍が北伐、即ち北洋軍閥打倒戦争を再開した時、二度の奉直戦争によって北京政府内での権力を握っていた張作霖等は革命軍に対抗する為に北方安国軍を編成し、1927年6月に張作霖は自ら大元帥に就任した。更に満洲での権力を不動のものにしようと考えた張作霖は、これまでの対日依存政策を自立路線に切り替えようとしていた¹⁸。
- ② 関東軍首脳：国民革命軍による北伐開始と張作霖の自立路線により、張作霖を見限った。奉天軍を武装解除して張作霖を下野させ、満蒙を手中におさめることを狙っていた。
- ③ 日本政府：張作霖と奉天軍を満洲に無事帰らせ、満洲を華北から分離させて張作霖に親日政権を作らせようとした。
- ④ 関東軍河本大作大佐ら武力制圧派：張作霖を中国人の反抗に見せかけて殺害し、これを口実にして軍を出動させ、満洲を一挙に占領するという計画を企てた¹⁹。

この様に各々の思惑が交錯する状況下の6月4日午前5時23分、ついに「満洲某重大事件」が発生した。これを日本軍の謀略と気づいた奉天省長の藏式毅は張作霖の死亡を伏せ、負傷とのみ発表²⁰し、華北にいた張学良に連絡すると同時に奉天部隊の動きを封じ、日本軍に出兵の口実を与えなかった。この藏式毅の機転によって河本大作ら武力制圧派の計画は時機を逸し失敗に終わった。

また事件を受けた張学良は「易幟」を行なった。「易幟」とは、国民政府の青天白日旗を使用することであり、国民政府の統治下に入ることを指す。その結果、各種排日運動が活発化した。

張学良の「易旗」に対する反応としては、

- ①陸軍とその出先部隊である関東軍の対応
 - a. 作戦参謀として石原莞爾中佐²¹を送り込んだ²²。
 - b. 板垣征四郎を高級参謀に任命した。
 - c. 「満洲問題解決方策の大綱」をまとめ、その武力発動の時期を1932年春頃と予定した。
- ②満鉄社員を中心に1929年1月に結成された満洲青年連盟の対応
 - a. 自らの生存権をかけて張学良の排日政策を排撃した。

¹⁷皇姑屯事件・満洲某重大事件ともいう。

¹⁸張作霖は自立の為の軍費を賄う為、満鉄と並行する打通線と海吉線を敷設しようとした。この事業は彼の息子である張学良によって引継がれていく。

¹⁹この作戦を計画したのは佐々木到一大佐及び村岡長太郎関東軍司令官と言われている。

²⁰死亡が公表されたのは、張学良が根拠地である奉天に戻った直後の6月21日であった。

²¹石原は将来の日米決戦を構想し、その前提として武力による「満蒙領有」の必要性を説いていた。マーク・R・ピーティ[1993]、佐治芳彦[1984]等参照。

²²満洲占領計画を石原に託す為河本が石原を呼んだ、という説があるが誤りである。河本と石原では「満洲」に対する思想構造が全く異なっていた。マーク・R・ピーティ[1993]、佐治芳彦[1984]等参照。

- b. 満蒙自治、満蒙独立を訴えた。
 - c. パンフレットを作成し、日本の要路に訴え、1931年7月には遊説隊を本土に送った。
- ③幣原喜重郎外相（浜口内閣、第二次若槻内閣）の対応。
- a. 陸軍や関東軍などの動きに反対したが、逆に軟弱外交とのそしりを受けた。等がある。

万宝山事件と中村大尉殺害事件の勃発について

この2つの事件は日中両国の研究者の間で、一般的に満洲事変の契機になったと解されている事件である。

- ①万宝山事件：1930年5月、中国共産党指導のもと、間島の朝鮮独立運動派が武装蜂起（「間島暴動」）したが日中双方から弾圧された。これを受けて朝鮮人農民の一部が長春郊外の万宝山地区で開墾を始めたので、吉林省政府警官隊がこれら朝鮮人農民に退去を求めたが立ち退かなかつた。1931年7月、ついに中国人農民が大挙してこれら朝鮮人農民を襲った。日本は朝鮮人保護を名目として武装警官隊を送って紛争を武力で押さえ込み、このことを韓国の新聞が中国の不法行為として大々的に報道、韓国各地で中国人が民衆に襲われた。
- ② 中村大尉事件：1931年6月27日、チチハル在住の井杉延太郎予備総長等とともに農業技師に成りすまし、将来の対ソ戦に備えて地図作成の任務にあたっていた中村震太郎大尉は興安嶺方面を偵察中に中国軍に見つかり、殺害された。この時の殺害責任者は関玉衡中佐であった。
- ③ その他、満洲事変の契機となった事件として1929年5月の「本溪湖石灰山事件²³」・6月の「柵原農場事件²⁴」及び「大石橋滑石山事件」等が挙げられる。

これら①・②・③の事件に対する関東軍の見解として注目すべきものは、石原莞爾が永田鉄山軍事課長に宛てた書簡である。

「いかに無謀なる関東軍司令部といえども、ドイツの山東の如く、中村事件を以て直接に満蒙領有の口実となさんとするものにあらず。その辺はご安心を乞う。」（1931年8月12日付）とある。

ここで石原及び関東軍が、様々な事件が起きたがその集積のゴールが「満洲事変」につながるものではないという意思表示を行っていると思なす事が出来る。つまり、結果としては、様々な事件を口実にして満洲事変が起こったとされるが、石原が説く「世界最終戦論²⁵」に

²³新聞記事文庫 外交(116-037)大阪毎日新聞 1932.5.25(昭和7) 調査団三日に亘り森島総領事代理と会見 奉天本社特電【二十四日発】

http://www.lib.kobe.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=10164753&TYPE=HTML_FILE&POS=1

²⁴新聞記事文庫 中国(10-136) 満州日日新聞 1929.6.28-1929.6.30(昭和4) 柵原農場遮断の北陵鉄道 今暁断乎とし撤去決行 支那側の無誠意な態度に対し租権擁護の非常手段
http://www.lib.kobe.ac.jp/das/ContentViewServlet?METAID=00478468&TYPE=HTML_FILE&POS=1&LANG=JA

²⁵「世界最終戦論」は、立命館大学教授の田中直吉によって筆記され、9月に立命館出版

ある「対米戦争」に備えるためのステップとして「満洲事変」もしくは「満蒙領有計画」が先にあった²⁶ということになる。

以後、満洲国建設までの僅かの間、石原の満洲に対する態度は「満蒙領有」から「独立国案」へ、更には「独立国案」から「委任統治案」へと二転三転し、1931年の暮れあたりに「新国家建設」論へと変わっていった²⁷のである。石原の思考を変転させたのは、満洲青年聯盟の活動や王道について説いていた于冲漢²⁸の存在、そして田中智学による「国柱会²⁹」の思想の影響が大きいと考えられる。

1931年9月18日22時30分に発生した満洲事変³⁰について

- ① 爆破の策略を具体的に指導したのは板垣・石原両参謀であった。
- ② 当初の計画では9月28日頃と策定されていた。繰り上げられたのは、関東軍の動きを察知した陸軍省が参謀本部第一部長の達川美次少将を鎮撫使として送ったのが原因と考えられている。
- ③ 爆破地点は柳条湖、奉天駅北方約8キロの地点であった。
- ④ 爆破を実行したのは奉天の守備についていた独立守備隊歩兵第二大隊第三中隊長ら数名であった。

この「満洲事変」は、関東軍が全満洲を占領し領土を拡大する契機となった。鉄道爆破成功により、奉天にいた板垣高級参謀は、爆破地点の約1キロ北方にあった張学良軍の兵営である北大営と奉天省政府や張学良軍司令部のある奉天城を攻撃した。これにより19日早朝、奉天省長の臧式毅は日本軍三谷清憲兵分隊長に拘束された。一方、石原参謀は旅順の軍司令部に於いて本庄繁軍司令官の説得にあたり、全面的な軍事行動に入る事を促し、軍司令官に石原が作成した命令条を承認させた。承認が下りると、命令条が各地の部隊に矢継ぎ早に打電され、関東軍は全満洲の軍事占領を目指した。

関東軍と満洲国建国の動き

1931年

9月19日：奉天・長春を占領。

9月21日：吉林を占領。朝鮮軍、林銑十郎司令官の独断で越境開始、関東軍を支援。中国、柳条湖事件を国際連盟に提訴。

部より88項の冊子として初版が発行されている。これは1940年5月に京都で行われた「人類の前身終わらんとす」の講演内容が元になっている。

²⁶この時点では石原の計画に「満洲建国」という文字は無かった。

²⁷マーク・R・ピーティ[1993]、楠木誠一郎[2002]等参照。

²⁸山室信一[1993] 82頁以下参照。

²⁹国柱会とは、元日蓮宗僧侶であった田中智学によって創設された法華宗系在家仏教団体のことである。純正日蓮主義を奉じる宗教右派として知られている。

³⁰柳条湖事件、9・18事変ともいう。

9月26日：熙恰、吉林省独立を宣言。
9月27日：張学良、錦州に仮政府樹立。
10月8日：錦州を無差別爆撃。
10月24日：連盟理事会、日本への期限付き（11月6日まで）満洲撤兵勧告案を13対1の大差で可決。
11月8日：奉天特務機関の謀略により、天津で日中両軍衝突。
11月10日：混乱に乗じて、清朝廢帝の溥儀、天津を脱出。
11月19日：チチハル占領。
11月21日：馬占山、黒龍江省政府を樹立。
12月15日：関東軍支配下、奉天省政府を組織。臧式毅が省長就任。

1932年

1月3日：錦州を占領。
1月7日：関東軍支配下、張景恵、黒龍江省長に就任、独立を宣言。
1月14日：連盟理事会、満洲問題調査委員会にリットンら5人を委員として承認。
1月27日：関東軍「満蒙問題前後処理要綱³¹」策定。
2月5日：ハルビン占領。
2月7日：馬占山が日本に帰順、黒龍江省長に就任。
2月16日：臧式毅、熙恰、張景恵、馬占山らで新国家建設会議。翌17日、張景恵を長として東北行政委員会を発足。18日、満蒙新国家独立宣言を発表。
2月29日：連盟リットン調査団一行13人、東京に到着。以後6月まで中国・満洲で現地調査。（10月1日：リットン報告書、日中及び連盟諸国に通達。満洲侵略を非難、満洲国独立を認めず。）

1932年

3月1日：満洲国建国宣言。

満洲国建国により、

- ①国名を満洲国とすること。
- ②首都を長春（3月16日に「新京」と改名）とすること。
- ③国旗は新五色旗とすること。
- ④国家統治理念を五族協和・王道楽土とすること。等が定められ、1932年3月9日に満洲

³¹関東軍が考えていた満洲国がどの様なものであったか知る手がかりになる。その内容は、「溥儀を首脳とする表面立憲協和的国家とするも、内面は我が帝国の政治威力を嵌入せる中央独裁主義とし」「軍威力の支持をもって在住諸民を包括する新独立国家を建設せしめ、国防及びこれに付随する鉄道の実権を掌握し、満蒙に於ける我が帝国の政治、経済等に関する永遠的存立の性能を顕現し得るときに状態に馴致する」「満蒙に於ける帝国政策の実行は軍司令部中心となり、新国家成立後尾は右と新たに新政府内に創建せられるべき参議府の連関により遂行する」というものであった。

国建国式が行なわれ、愛新覚羅溥儀が執政に就任した。同年 9 月 15 日には「日満議定書」が調印された。後、1934 年 3 月 1 日からは満洲国は帝政となり、前年 7 月 27 日の武藤信義司令官の急死により、新たに関東軍司令官となった菱刈隆大将が溥儀にこの通告を行なった³²。

中国東北地域の人口概観

研究の前提となる基礎的資料の未整備により、戦前の中国東北地域³³の人口を計量的に分析した研究は殆んど存在していない³⁴。ここでは、山中峰雄[2005]の研究による人口統計を参考にして満洲国の人口とその推移をみてみたいと思う。

満洲国に於いて全国的なレベルで人口統計が行なわれたものとして挙げられるのは、1932 年以降に国務院統計処を中心として編纂された『満洲帝国現住戸口統計³⁵』の系列と 1938 年以降に治安部警務司を中心として編纂された『満洲帝国現住人口統計』の系列、そして 1940 年に行われた満洲国唯一の人口センサスである『康德 7 年臨時人口調査報告』がある³⁶。山中[2005]では、これらの統計をそのまま利用するには問題がある為、「戸口統計」や「人口統計」の調査結果を利用しつつ、センサスをベースとして改めて推計が行なわれている。以下の表は、山中[2005]の表を参考にして筆者が適宜修正し作成したものである。

表 1：『現住戸口統計』（1932—37 年）

	上段：実数(千人)			下段：対前年増加率(%)		
	1932 年	1933 年	1934 年	1935 年	1936 年	1937 年
新京特別市	126	141	146	246	247	335
		11.90%	3.55%	68.49%	0.41%	35.63%
吉林省	4323	4529	4671	4973	5045	5058
		4.77%	3.14%	6.47%	1.45%	0.26%
龍江省	1155	1301	1413	1480	1526	1642
		12.64%	8.61%	4.74%	3.11%	7.60%
北安省	1400	1481	1685	1723	1772	1862

³² 建国前後の統治形態については拙論[2005]を参照。

³³ 日本の租借地であった関東州と満洲国を含む地域を指す。

³⁴ 山中峰雄[2005] 168 頁以下及び羅歆鎮[2000]（日本大学）「民国人口の再推計：1912~36 年」5 - 6 頁によれば、中国東北地域の人口に関する研究には尾上悦三「近代中国人口史」1977、Sun Kungtu「The Economic Development of Manchuria in the First Half of Twentieth Century」1969 等がある。また伊藤武雄[1932]によれば、ウィリアムス『Middle Kingdom』1861 では満洲人口を 400 万人、ホヂイ『満洲』1900 は 1700 万人、エル・リシヤード『支那帝国地理』1905 は 850 万人、リツトル『極東』1905 では 2100 万人と推定している。

³⁵ 満洲国各地の警察署や公署等への届出による住民台帳をもとにした調査統計で基本的には静態統計である。

³⁶ これら以前の統計として満鉄や国民政等がそれぞれ統計を作成していたが、それらは目的や調査対象、地域等に統一性が低い為、満洲国全体の人口を把握するには不十分とされている。山中[2005]170 頁。

		5.79%	13.77%	2.26%	2.84%	5.08%
黒河省	44	39	53	55	62	68
		-11.36%	35.90%	3.77%	12.73%	9.68%
三江省	777	745	822	894	979	1152
		-4.12%	10.34%	8.76%	9.51%	17.67%
東安省	182	262	265	260	269	284
		43.96%	1.15%	-1.89%	3.46%	5.58%
牡丹江省	265	248	256	354	383	426
		-6.42%	3.23%	38.28%	8.19%	11.23%
濱江省	3248	3216	3340	3457	3507	3551
		-0.99%	3.86%	3.50%	1.45%	1.25%
間島省	586	488	600	615	644	645
		-16.72%	22.95%	2.50%	4.72%	0.16%
通化省	902	883	895	835	809	797
		-2.11%	1.36%	-6.70%	-3.11%	-1.48%
安東省	2073	2073	2208	2246	2189	2226
		0.00%	6.51%	1.72%	-2.54%	1.69%
四平市	2500	2617	2679	2774	2834	2800
		4.68%	2.37%	3.55%	2.16%	-1.20%
奉天省	6571	6574	6639	6726	6647	6757
		0.05%	0.99%	1.31%	-1.17%	1.65%
錦州省	2483	2636	3277	3560	3848	4191
		6.16%	24.32%	8.64%	8.09%	8.91%
熱河省	1903	2503	2611	2783	3228	3636
		31.53%	4.31%	6.59%	15.99%	12.64%
興安西省	254	316	402	454	470	515
		24.41%	27.22%	12.94%	3.52%	9.57%
興安南省	510	528	589	622	725	824
		3.53%	11.55%	5.60%	16.56%	13.66%
興安東省	97	75	57	71	78	94
		-22.68%	-24.00%	24.56%	9.86%	20.51%
興安北省	59	43	43	70	77	88
		-27.12%	0.00%	62.79%	10.00%	14.29%
北満特別区 ³⁷	149	181	219	0	0	0
		21.48%	20.99%	0.00%	0.00%	0.00%
合計	29607	30879	32870	34198	35339	36951
		4.30%	6.45%	4.04%	3.34%	4.56%

³⁷北満特別区とは東清鉄道付属地であった旧東省特別区を改称したもので、興安西・南・東・北の4省内にあった。昭和11年版『満洲年鑑』123頁。

表2：満洲帝国人口（現住人口・現住戸口統計）10月1日時点³⁸

	上段：実数(千人)下段：対前年増加率 (%)								
	1932 年	1933 年	1934 年	1935 年	1936 年	1937 年	1938 年	1941 年	1942 年
新京特別市	123	137	145	223	247	313	371	521	558
		11.38%	5.84%	53.79%	10.76%	26.72%	18.53%	40.43%	7.10%
吉林省	4272	4478	4636	4897	5027	5055	5148	5429	5632
		4.82%	3.53%	5.63%	2.65%	0.56%	1.84%	5.46%	3.74%
龍江省	1118	1264	1385	1463	1514	1613	1736	2045	2083
		13.06%	9.57%	5.63%	3.49%	6.54%	7.63%	17.80%	1.86%
北安省	1379	1461	1634	1714	1760	1839	2026	2177	2288
		5.95%	11.84%	4.90%	2.68%	4.49%	10.17%	7.45%	5.10%
黒河省	45	40	49	54	60	66	72	112	121
		11.11%	22.50%	10.20%	11.11%	10.00%	9.09%	55.56%	8.04%
三江省	784	753	803	876	957	1109	1186	1217	1279
		-3.95%	6.64%	9.09%	9.25%	15.88%	6.94%	2.61%	5.09%
東安省	162	242	264	261	267	280	303	601	620
		49.38%	9.09%	1.14%	2.30%	4.87%	8.21%	98.35%	3.16%
牡丹江省	269	252	254	329	376	416	429	623	647
		-6.32%	0.79%	29.53%	14.29%	10.64%	3.13%	45.22%	3.85%
濱江省	3255	3224	3309	3428	3494	3540	3698	4230	4404
		-0.95%	2.64%	3.60%	1.93%	1.32%	4.46%	14.39%	4.11%
間島省	610	512	572	612	637	645	691	831	832
		16.07%	11.72%	6.99%	4.08%	1.26%	7.13%	20.26%	0.12%
通化省	907	887	892	850	815	800	835	927	957
		-2.21%	0.56%	4.71%	4.12%	1.84%	4.38%	11.02%	3.24%
安東省	2073	2073	2174	2236	2203	2217	2236	2301	2344
		0.00%	4.87%	2.85%	1.48%	0.64%	0.86%	2.91%	1.87%
四平市	2471	2588	2663	2751	2819	2809	2774	3059	3156
		4.73%	2.90%	3.30%	2.47%	0.35%	1.25%	10.27%	3.17%

³⁸但し、1938年から1941年は資料の制約上前年比とはなっていない。北満特別区は1935年以降のデータ無し。

奉天省	6570	6574	6623	6704	6667	6730	6925	7744	8070
		0.06%	0.75%	1.22%	- 0.55%	0.94%	2.90%	11.83 %	4.21%
錦州省	2444	2598	3117	3489	3776	4105	4231	4464	4582
		6.30%	19.98%	11.93 %	8.23%	8.71%	3.07%	5.51%	2.64%
熱河省	1753	2353	2584	2740	3117	3534	3997	4424	4511
		34.23%	9.82%	6.04%	13.76 %	13.38 %	13.10 %	10.68 %	1.97%
興安西省	238	300	381	441	466	504	581	739	758
		26.05%	27.00%	15.75 %	5.67%	8.15%	15.28 %	27.19 %	2.57%
興安南省	506	523	574	613	699	800	863	1040	1080
		3.36%	9.75%	6.79%	14.03 %	14.45 %	7.88%	20.51 %	3.85%
興安東省	103	81	62	68	77	90	114	182	198
		- 21.36%	- 23.46%	9.68%	13.24 %	16.88 %	26.67 %	59.65 %	8.79%
興安北省	63	47	43	64	75	85	86	111	124
		- 25.40%	-8.51%	48.84 %	17.19 %	13.33 %	1.18%	29.07 %	11.71 %
北滿特別区	140	173	209	0	0	0	0	0	0
		23.57%	20.81%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
合計	29285	30560	32373	33813	35053	36550	38302	42777	44244
		4.35%	5.93%	4.45%	3.67%	4.27%	4.79%	11.68 %	3.43%

表3：推計による満洲帝国人口 10月1日時点

	上段：実数(千人)下段：対前 年増加率(%)										
	1932 年	1933 年	1934 年	1935 年	1936 年	1937 年	1938 年	1939 年	1940 年	1941 年	1942 年
新京特別市	139	155	164	253	280	354	419	467	555	589	632
		11.5 %	5.81 %	54.27 %	10.67 %	26.43 %	18.36 %	11.4 6%	18.8 4%	6.13 %	7.30 %
吉林省	4433	4647	4810	5080	5215	5245	5340	5354	5609	5632	5842
		4.83 %	3.51 %	5.61%	2.66%	0.58%	1.81%	0.26 %	4.76 %	0.41 %	3.73 %
龍江省	1190	1345	1473	1556	1611	1715	1846	1929	2094	2175	2215
		13.0 3%	9.52 %	5.63%	3.53%	6.46%	7.64%	4.50 %	8.55 %	3.87 %	1.84 %
北安省	1458	1544	1727	1811	1859	1943	2141	2170	2319	2300	2417

		5.90 %	11.8 5%	4.86%	2.65%	4.52%	10.19 %	1.35 %	6.87 %	- 0.82 %	5.09 %
黒河省	60	53	66	73	81	89	99	116	150	154	166
		- 11.6 7%	24.5 3%	10.61 %	10.96 %	9.88%	11.24 %	17.1 7%	29.3 1%	2.67 %	7.79 %
三江省	890	855	912	996	1089	1263	1353	1371	1416	1390	1462
		- 3.93 %	6.67 %	9.21%	9.34%	15.98 %	7.13%	1.33 %	3.28 %	- 1.84 %	5.18 %
東安省	221	332	362	357	364	381	413	454	512	821	843
		50.2 3%	9.04 %	- 1.38%	1.96%	4.67%	8.40%	9.93 %	12.7 8%	60.3 5%	2.68 %
牡丹江省	314	294	296	383	437	484	500	515	688	725	754
		- 6.37 %	0.68 %	29.39 %	14.10 %	10.76 %	3.31%	3.00 %	33.5 9%	5.38 %	4.00 %
濱江省	3446	3414	3504	3630	3702	3750	3919	4040	4234	4484	4669
		- 0.93 %	2.64 %	3.60%	1.98%	1.30%	4.51%	3.09 %	4.80 %	5.90 %	4.13 %
間島省	673	565	631	675	702	711	762	810	848	917	918
		- 16.0 5%	11.6 8%	6.97%	4.00%	1.28%	7.17%	6.30 %	4.69 %	8.14 %	0.11 %
通化省	986	964	970	924	887	870	908	919	982	1008	1040
		- 2.23 %	0.62 %	- 4.74%	- 4.00%	- 1.92%	4.37%	1.21 %	6.86 %	2.65 %	3.17 %
安東省	2103	2103	2205	2268	2235	2249	2268	2235	2232	2334	2378
		0.00 %	4.85 %	2.86%	- 1.46%	0.63%	0.84%	- 1.46 %	- 0.13 %	4.57 %	1.89 %
四平省	2562	2684	2762	2852	2923	2912	2876	2909	3005	3172	3272
		4.76 %	2.91 %	3.26%	2.49%	- 0.38%	- 1.24%	1.15 %	3.30 %	5.56 %	3.15 %
奉天省	6755	6759	6810	6893	6855	6919	7120	7303	7566	7962	8298
		0.06 %	0.75 %	1.22%	- 0.55%	0.93%	2.91%	2.57 %	3.60 %	5.23 %	4.22 %
錦州省	2437	2590	3107	3479	3764	4092	4219	4218	4318	4451	4568
		6.28 %	19.9 6%	11.97 %	8.19%	8.71%	3.10%	- 0.02 %	2.37 %	3.08 %	2.63 %
熱河省	1825	2449	2690	2852	3244	3678	4160	4362	4553	4604	4695

	34.1 9%	9.84 %	6.02%	13.74 %	13.38 %	13.10 %	4.86 %	4.38 %	1.12 %	1.98 %	
興安西省	262	330	417	483	510	552	637	717	764	810	830
	25.9 5%	26.3 6%	15.83 %	5.59%	8.24%	15.40 %	12.5 6%	6.56 %	6.02 %	2.47 %	
興安南省	536	555	609	650	740	847	914	957	1027	1102	1144
	3.54 %	9.73 %	6.73%	13.85 %	14.46 %	7.91%	4.70 %	7.31 %	7.30 %	3.81 %	
興安東省	135	106	80	88	100	118	149	179	200	238	258
	-	-	10.00 %	13.64 %	18.00 %	26.27 %	20.1 3%	11.7 3%	19.0 0%	8.40 %	
興安北省	83	62	56	83	98	111	113	125	132	144	163
	-	-	48.21 %	18.07 %	13.27 %	1.80%	10.6 2%	5.60 %	9.09 %	13.1 9%	
北滿特別区	148	182	220								
	22.9 7%	20.8 8%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	
合計	3065 6	3198 8	3387 1	35386	36696	38283	40156	4115 0	4320 4	4501 2	4656 4
	4.34 %	5.89 %	4.47%	3.70%	4.32%	4.89%	2.48 %	4.99 %	4.18 %	3.45 %	

満洲国が建国される事となった中国東北地域は、19世紀半ばまで大部分が無人の荒野であり、人口は約300万人程度であったと推測されている³⁹が、上記の3つの表により満洲国建国当初の1932年頃には約3000万人を、表2と表3からは40年前半には既に4000万人を突破していることが分かる。僅か百年にも満たない間に人口は10倍以上に増加しているのである。

中国東北地域は清朝満洲族の故郷とされ、17世紀末頃から封禁政策⁴⁰が採られており移住は禁止されていた。19世紀半ばにロシアの南下が行なわれるまでは、この状況に大きな変化は無かったと見てよいであろう。1860年にはロシアとの国境問題も有り、封禁政策が緩和されて移民が事実上許されるようになり、主に中国本土の華北地域から移民が渡ってくるようになった⁴¹。

³⁹尾上悦三[1977]109頁。

⁴⁰乾隆が登位した第一年即ち、1746年から始められた政策。伊藤武雄[1932]39頁。

⁴¹伊藤[1932]39頁以降に「北方に於ては、露西亜の西比利亜経営進みて、次第に南下し北辺侵入の勢増したると、支那本部に於ける旗人の窮乏化の為に、満洲移民実邊策なるもの建て

そして 19 世紀終わりから 20 世紀初頭には、ロシアの南下政策に対して対抗するために日本がこの地域に進出を行なうようになった。1930 年代前半、即ち満洲国建国前後は社会情勢が悪化した為に一時的に移民が下火になったが、30 年代後半になると労働需要の急増や治安維持の立場等から移民事業⁴²が国策として本格的に行なわれるようになり、人口の流入は加速し、それは 40 年代前半まで続いた。

これらの事を上記の表から見てみると、全ての表に於いて先ず国都となった新京特別市の人口増加が目立つのが分かる。人口統計表である表 2 と表 3 を見てみると、1934 年から 35 年にかけての約 54%以上の増加を筆頭に毎年 10~20%程度増加している。これは国都としての機能が年を追う毎に充実していき、各種開発が進められる事によって人々が定住するようになっていった為であると思われる。

また奉天省や吉林省等中南部の人口が多い地域の人口推移を見てみると、これらの省の人口の増加は当初比較的穏やかであるが、大体 37、38 年以降に増加率が上がっている事が分かる。これは産業五カ年計画⁴³を始めとする経済開発が本格的に始まった事により労働者がこれらの地域に流入した為である。

られ、先づ八旗窮民による屯田式農牧土着政策が進められた。之を其の変遷に従ひ分述すれば、1.官屯期。雍正十二年より咸豊九年（一七三四—一八五九年）雍正十二年、呼蘭城を設置し、少数の旗兵駐防を置き屯墾させた。当時尚封建時代にして正式には漢民の役使許さるべからざる実情なれど、事実上、旗民は所謂「酒食會聚以騎射為樂」にて隴畝の間に親しまず、凡て漢人を使用して耕牧させた。漢人は関外謫戍の子弟の外、道光咸豊に至つて越関私墾の者少なからず、在満旗人の黙許利用により益々盛となつた。道光末年呼蘭城の旗人人口一萬弱に対し、漢人人口二萬数千強を数へられた。2.民墾前期。咸豊十年より光緒十三年（一八六〇—一八八七年）咸豊末年ロシア人南下し黒竜江以北烏蘇里江東をロシアに分割する（ムラビエフ条約）に至つた。これ黒龍江省人煙稀にして守るものなきによるとなし、招民実辺の急務を感ずるに至つた。ここに於て山東直隸の人口稠密なる地方より出関移民せしむることとし、呼蘭平原は地味肥沃にして全省の穀倉と称せらるるを以て其地方に移した。然るに同治六年より光緒十三年に及ぶ二十箇年に呼蘭旗營戸口増加は二倍なるに対し漢人人口は四十五倍となり経済上の実権は自然に漢人の手に移つた。於是満洲人は自然に漢人習俗に感化され溶け込んでしまつた。3.民墾後期。（光緒十四年以降）一八九八年東支鉄道敷設され、鉄道の移民を吸収すること頗る大、且つ資本の輸入、従て生産品の世界市場発見と共に其移民速度は頗る速となつた。光緒三十三年（一九〇七年）奉天、吉林、黒竜江三省を置き殖民要政を布いた。当時の漢滿両民の比一〇と一との間にあつた。北満の人口は東支線開通当時二百萬と称せられたもの一九二一年に至りては其六倍千二百萬（東支鉄道経済調査局調）となり、凡て漢人の流入である。哈爾濱市街の建設、新式工業興り、鉄道交通の開発により将来の可能性益大となつた（張其昀編「中国民族志」によるところ多し）」とある。

⁴²移民については、茶園義男[1990]、高乐才[2000]、田川真理子[2003]、塚瀬進[1998]

[199-223 頁)、合田一道[1978]、満洲移民史研究会[1976]、満鉄弘報課[1940]、拓務省拓務局三浦悦郎編[1939]、永見文太郎編[1939] (92-95 頁)、『満洲年鑑』各年版等に詳しい。日本からの移民である満洲開拓団についていえば、満洲開拓事業の一環で日本から送り出されたもので、敗戦時までには開拓団数は約 800、開拓団因数は約 22 万人あつた。

⁴³ 満洲国政府商工省文書課長であつた岸信介とその部下である椎名悦三郎の指導の下に計画され 1937 年から開始された。太平洋戦争研究会[1996] 108 頁。

また北方地域（黒河省・東安省・牡丹江省等）の人口の増加についてだが、これらの地域の人口増加の原因は鉄道敷設や経済開発に伴う流入の為であると考えられる。特に黒河省はロシアと隣接しており重点的に開発されていた為、新京特別市を除く他地域に比べ37年以降の増加率が著しい⁴⁴。

満洲地域の人口はこの様な形で増加していったが、終戦になると満洲は戦場と化し日本人は漸次撤退⁴⁵、数多く流入していた労働者たちも帰郷する事となり、東北地域の人口は減少した。

満洲国に於ける行政区画の変遷と表について

人口推計に於いて注意すべきなのは、行政区画の変遷である。満洲国建国以前、中国東北地域とは東三省⁴⁶と熱河省を指していた。現在、内蒙古自治区となっている興安西・南・東・北省は満洲国建国とほぼ同時に編入された。しかし、この行政区画のままでは政治的安定を目指すには広大過ぎる為、1934年以降これらの省は14省に再編され、その後も省の増設や分割及び市・県の再編や名称変更が行なわれた。本節の表は山中[2005]の論に従い、年次毎に異なる行政区画を1940年に行なわれたセンサス時点に於ける行政区画に合わせている。

民族別人口について

満洲国期の中国東北地域には種々の民族が存在していた。「五族協和」に謳われた日本人や朝鮮人、満洲族、漢族、蒙古族はもとより、少数ではあるがロシア人や台湾人、更には欧米等からやってくる来満外国人等である。これらは大部分の統計では基本的に「満人（満洲人）」「日本人」「その他」「外国人」「無国籍人（国籍不明者）」等簡単な区別が為されていただけである。ここで言われる「満人（満洲人）」とは、漢族、満洲族、蒙古族、回族の総称である。「日本人」について言えば、「内地人」と「朝鮮人」に細別される場合もあり、朝鮮族は「朝鮮人」の中に組み込まれていた。台湾人も通常は「朝鮮人」として数えられていたが、「外国人」の中に入れられる事もあり、統一性は低い。以下に山中[2005]に於いて「現住戸口統計」「現住人口統計」をもとに民族別割合を推計されたものをもとに修正、作成した各年度民族別人口表を示す。

表4：各年度民族別人口⁴⁷

	上段：実数(千人)		下段：構成比(%)		計
	中国人	日本人	朝鮮人	その他	

⁴⁴山中[2005]174頁。

⁴⁵敗戦で18万人余りの在満日本人が犠牲となった。波多野勝[2007]7頁。

⁴⁶遼寧省・吉林省・黒竜江省を指す。

⁴⁷1932、37年の「日本人」には資料の制約上、朝鮮人が含まれる。「中国人」とは漢族、満洲族、蒙古族、回族を指す。ここでの「朝鮮人」には台湾人も含まれる。「その他」には所謂外国人の他白系ロシア人等も含む。

1932年	29926 96.10%	586 1.90%	478 1.50%	142 0.50%	31132 100.00%
1933年	31273 97.80%	40 0.10%	572 1.80%	102 0.30%	31987 100.00%
1934年	33027 97.50%	79 0.20%	683 2.00%	80 0.20%	33869 100.00%
1935年	34411 97.20%	133 0.40%	769 2.20%	73 0.20%	35386 100.00%
1936年	35534 96.80%	196 0.50%	897 2.40%	69 0.20%	36696 99.90%
1937年	36817 93.70%	1398 3.60%	992 2.50%	69 0.20%	39276 100.00%
1938年	38466 95.80%	522 1.30%	1099 2.70%	68 0.20%	40155 100.00%
1939年	39184 95.20%	678 1.60%	1219 3.00%	69 0.20%	41150 100.00%
1940年	40894 94.70%	861 2.00%	1377 3.20%	70 0.20%	43202 100.00%
1941年	42374 94.10%	1050 2.30%	1518 3.40%	69 0.20%	45011 100.00%
1942年	33730 92.20%	1149 3.10%	1614 4.40%	72 0.20%	36565 100.00%

表4により、32年から42年にかけて、一貫して全体の90%以上を「中国人」が占めている事が一目瞭然である。だがその割合は漸次僅かながら減少していった。残りは朝鮮人や日本人となる訳だが、両者は30年代後半から急速にその割合が増加し、日本人は1%に満たないくらいであったのが1942年には約3%、朝鮮人も1942年には4%強を占めている。

満洲国の面積

本項では建国後間もない頃の満洲国の面積と満洲国全盛期頃の面積についてその省・地方別の面積とともに見てみる。

建国後間もない頃の満洲国の総面積

表5：建国直後の省別面積

昭和8年版の『満洲年鑑』をもとに修正、作成をした。

省名	奉天省	吉林省	黒竜江省	興安省	熱河省	計
面積(方里)	7752	17360	21017	21013	10168	77310
構成比(%)	10.03%	22.46%	27.19%	27.18%	13.15%	100.00%

全盛期頃の満洲国の面積

満洲国は1934年に帝政を実施。更にその領土を拡大した。以下に示すのは全盛期を迎え

た頃の満洲国の総面積である。満洲国の面積の資料としてこの数値⁴⁸が用いられる事が多い⁴⁹。

表 6：満洲国全盛期頃の地方別面積

昭和 11 年版と昭和 14 年版の『満洲年鑑』をもとに修正、作成した。

地方別	面積 (平方 k m)	構成比 (%)
吉林省	89910.35	6.90%
龍江省	125536.55	9.63%
黒河省	109813.01	8.43%
三江省	107544.61	8.25%
濱江省	143425.46	11.01%
間島省	29394.90	2.26%
安東省	48225.74	3.70%
奉天省	85546.22	6.56%
錦州省	39461.64	3.03%
熱河省	96585.47	7.41%
新京特別市	191.00	0.01%
哈爾濱特別市	929.50	0.07%
北滿特別区	1147.17	0.09%
興安西省	80410.55	6.17%
興安南省	79021.52	6.06%
興安東省	106751.01	8.19%
興安北省	160395.73	12.31%
全国	1303143.25	100.00%

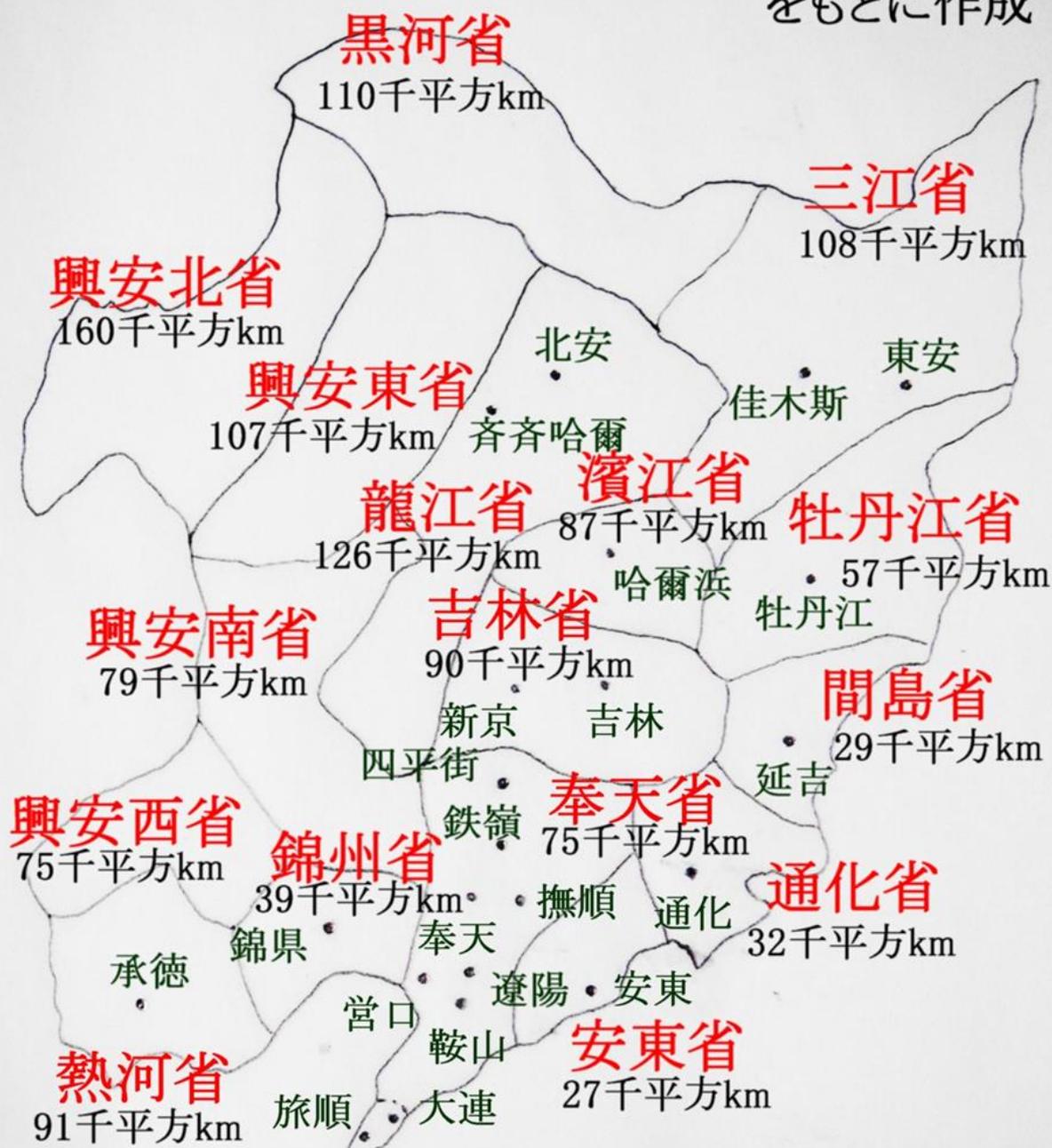
表 5 に比べ、表 6 に於いてはその行政区域・地方が増えた事により全国総面積が増えている事が分かる。

⁴⁸面積約 1303 千平方 km

⁴⁹本論で取り扱っている参考文献等参照。

『満洲現勢図解』 昭和15年(1940年)

をもとに作成



關東州

總面積: 1303千平方km
(昭和13年末調)

2 東北の都市としての起源

伝統的な城市(政治都市)と鎮(商業都市)の発展過程について

中国ではその長い歴史の中で様々な国が現れては消えていった。既に先行研究においても述べられてきたことではあるが、これらの国々は基本的には中華思想に基づいた中央集権国家であり、その支配構造は時代を越えて一貫していた面を持っていたと考えられている。このことから、城市(都市)と郷村(農村)の関係性というものを見てみれば、地域や時代性によって多少の違いがあったとしても、ある一定の性格を維持してきたと言えるのではないだろうか。

ここでいう城市とは、各種の官衙が設置されていることを前提とする、政治・行政を中心とした都市のことである。これら城市の特徴としては、城壁で囲まれた形態を持っているという点を挙げることができる。これら城市の中心は都城と呼ばれ、その下に省都・府城(州城)・県城と続くより下位の地方行政府が配置されていた。

現在知られている最古の都城は、黄河流域に紀元前 11 世紀におこった周の都である洛邑である。洛邑は方形の城壁に囲まれた区郭を持っており、その中央に王宮が置かれていた。また、東西・南北の大路が規則的に交差する平面形を有していたと考えられている。後の唐の都である長安は、基本的な面においては洛邑の都城構造を受け継いでいたが、王宮は区郭の北辺におかれ、そこから南へ走る大路を軸として左右対称的な町割りがなされていたと考えられている。城内の各所には様々な宗教寺院や廟が置かれ、国内外の民族及び宗教の接点としての役割を果たしていた。また、東西の市においては、ペルシャやヨーロッパの物産が集まってきており、国際都市としての役割を担っていた。国の政治の中心的な課題は行政及び軍事、徴税等であるが、これらの課題は中央から発せられ、上意下達式に省都、府城(州城)を経て県城の行政府に伝えられていたと考えられている。漢の時代から清に至るまで、人口の増加や経済活動の活発化があったにもかかわらず、県の数は一貫して千数百の総枠に変わらなかったといわれている。唐代までは、県城は行政所在地としての役割を果たしていたと考えられているが、経済が急成長してくる宋時代になると、人や物資が集散する場へと変化した。地方の経済や社会に刺激を与えるほどになった。もともと官設の市場は一つの県城につき一つだけ許可されており、しかも商業活動は厳しく監視されていた。しかし、やがて統制が撤廃されたため、市の中心部や城門近くに盛り場的な場所が自由に開設されていった。このようにして力を強めていった商工業者たちは、次第に業種や出身地別にまとまって自治色を強めていくようになった。宋代には府城以上の大都市が 300 前後あったといわれているが、これら府城以上の大都市では、住民の消費活動が量・質とも高く、遠方からも物資が集まり、金融や卸売りの組織等が発達したといわれている。このようにして、多くの人員や技術、資金が集まり、これらの大府城の多くは近代に入ると大規模な政治都市、商業都市、工業都市へと発展していったといえるだろう。

では一方で、郷村(農村)とはどのようなものであっただろうか。唐代の半ばまで、県城外における市の開設は禁止されていた。その後、五代十国の時代になると、農村の振興を目的

として、交通及び地場産業の要所とされる場所に鎮が設置されるようになった。これに伴って、村人の日用品を取り扱う小市や農具・蚕具・家畜等を取引する大市が各所で発生していった。これらは当時、草市と総称されていたものである。宋代は、上記に述べた通り、城市が大きく発展していった時代であったが、鄉村地域においても、鎮や、草市が発展した市集(村市)が多く現れてきた時代でもあった。当時、登記された公認の鎮の数は全国で1300あり、草市が発展した市集はその数を上まわっていたとされる。そうすると、登記されていないものも含めれば、実際数ははるかに多かったと考えられる。登記されなかった理由として考えられるのは、公認するとなると駐在する官吏が必要になるためであるだろう。比較的大きな鎮では城壁がめぐらされ、5000 から数万人の人々が住み、ギルドや倉庫・卸問屋等もあった。このような鎮及び市集の数は清代にその最盛期を迎え約6万あったが、1970年代の人民公社化で廃れたといわれている。

先行研究を参考にこれら鎮の立地場所は、

- ① 河川と主要道路が交差している要地に立地し、陸運及び水運の利便性に基づいて発展していったもの。例：漢口・開封
 - ② 山地から比較的大きな河川が出る谷口や、海に流れ出る河口に立地しており、農産物及び林産物、水産物等の交易に利便性があり発展していったもの。例：傭山・營口
 - ③ 肥沃な平原の中央部に立地しており、周囲の農村地帯の農産物を集めることが比較的容易で、消費物資を提供することによって発展していったもの。例：包頭・邯鄲
- といった3タイプの区分に分けて見ることが出来る。

東北地域の都市の発展過程について—伝統的な城市・鎮との違い

東北地域の都市は明朝が対モンゴルの防衛に伴って軍事都市として形成したものがその最初であるといわれている。その後、漢民族の移住に伴って漢民族と女真族の間で行われた「バーター貿易」、また明朝と女真族との間で行われた「朝貢貿易」等の商業活動によって自然発生的に商業都市である鎮が現われてきた。しかし17世紀半ばに東北地域で建国した清朝が明朝崩壊後に華北平原に移ったため、明代に東北南部の遼河地域に現れた鎮は衰退していくこととなった。17世紀後半、清朝は帝政ロシアによる北方からの侵略を食い止めるために、再び東北地域に軍事都市の建設を進めることになった。また守備軍を支えるために農民の移住が進められ、軍事都市の周辺に官荘屯田が設けられた。このようにして、外満洲及び内満洲地域にも軍事都市と農民の住む原始的な都市が起こった。これらの都市はいずれもその規模は小さなもので、上記で述べたような中華地域における伝統的な城市や鎮とはその性格も異にするものであった。

19世紀後半になると、帝政ロシアと日本が相次いで東北地域に進出し、鉄道の敷設に伴う近代的な都市計画・経営を行うようになった。これら植民地事業に伴って中国東北地域では1945年までの間に近代都市が次々と建設されていくこととなった。特に1932年の傀儡政権である満洲国の建国後は、関東軍特務部・満鉄・満洲国の3者によって新京(長春)・

奉天（瀋陽）・大連・ハルビン等の都市計画及び建設が大々的に行われていった。

1949年の新中国成立以前の東北地域の都市発展と中華地域における都市発展の相違は先行研究等も踏まえながら考えるとおよそ以下の4点にまとめることができるだろう。

① 都市の発展経緯の違い

東北地域の大部分の都市の歴史は19世紀以降に起こったものが多く、長い歴史を有する中華的な都市とは異なるものである。

② 都市の持つ機能の違い

中華的な都市はその国の政治、軍事、商業、経済等を課題として機能していたが、東北地域は資源的及び軍事的な面が強いものであり、近代においては植民地統治の手段を行う場所として機能していた点で異なっている。

③ 都市構造の違い

中華的な都市構造は漢民族の文化や習慣、風俗等を包含するものであったが、東北地域の都市構造はその都市の成り立ちから、植民地支配者の影響を受けるものであったという点で異なるものである。

④ 都市と郷村における関係の違い

中華的な都市と郷村は「上意下達」式によって、その関係が緊密に結ばれていたといえるが、東北地域では都市と郷村の関係はそれほど緊密なものではなかった。東北地域においては、外国資本によって都市が飛躍的に発展したのに対して、郷村は依然として従来式の官僚資本及び商業資本が健在しており、半封建的な農業経済の性格が解体されることはなかったという点で異なっている。

また、戦後の1949年の新中国成立以降、東北地域の諸都市はこのような歴史的な要因を背景としながら、毛沢東による政治、経済及び都市建設における政策に基づき、中華地域に先駆ける形で重化学工業基地として重点的に再建設が行われることとなった。その結果、政治都市及び消費都市としての性格が薄れていくこととなった。

ロシアとの関係について

帝政ロシアと中国（清国）の最初の接触は17世紀半ば頃であるといわれている。17世紀半ばになるとヴァシーリー・ポヤルコフ⁵⁰やエロフェイ・ハバロフ⁵¹によって黒龍江（アムール川）遠征が行われた。ハバロフはツングース系やモンゴル系の先住民を追い払ってアチャンスク⁵²に拠点を築いた。当時、清国は全国平定を完了した時であり、第3代の康熙帝が大

⁵⁰ヴァシーリー・ダニーロヴィチ・ポヤルコフ（生年・没年不明）は、17世紀のロシアの探検家であり、ロシア人として初めてアムール川流域を探検した人物である。

⁵¹エロフェイ・パヴロヴィチ・ハバロフ（1603年－1671年頃没）は、17世紀のロシアの商人・探検家であり、アムール川流域を本格的に探検し、その植民地化を図った人物として知られている。ロシア極東の大都市ハバロフスク、およびアムール州のシベリア鉄道沿いの町エロフェイ・パヴロヴィチは彼の名にちなんでいる。

⁵²現在のハバロフスク近く。周囲に「アチャンス」とロシア人が呼んだ部族が住んでいた

軍を送ってハバロフを攻撃し、ハバロフはアチャンスクを諦めて撤退している。この結果、1689年にはネルチンスク条約が結ばれ、

- ① 国境を額爾古納河（アルグン川）・ゴルビツァ川と外興安嶺（スタノヴォイ山脈）の線に定める。
- ② 烏第河（ウダ川）と外興安嶺（スタノヴォイ山脈）の間は未確定部分とする。
- ③ 額爾古納河（アルグン川）以南からロシア人は退去する。
- ⑤ 不法越境を禁止する。
- ⑥ 旅券をもつものは交易を許される。

ということが定められた。しかし、その後も毛皮等の資源を求めてロシア人のシベリア移住は増えていった。18世紀に入ると、金や銀の採掘もシベリア植民の動機となり、更にロシアの人々が移住するようになった。その拠点には1651年に建設されていたバイカル湖畔のイルクーツクであった。

シベリアへの植民を進めていた帝政ロシアは、清国との貿易を望み、働きかけを行った。その結果、締結されたのが1727年のキヤフタ条約である。当時は第5代乾隆帝の時代であった。乾隆帝はジュンガル部⁵³を平定して、領土として形作った。清朝の最盛期であった当時、清朝の貿易形態はといえば朝貢貿易が基本であった。これは、朝鮮・琉球・安南（ベトナム）等の政治的従属関係にあった国との間で、使節団およびそれに随行する商人がもってくる朝貢品と使節団に持ち帰らせる回賜品の交換であり、つまりは一種のバーター貿易のようなものであったといえる。キヤフタ条約締結以前にも、清国と帝政ロシアとの間では北京に常駐していたロシアの使節によって同様の貿易が行なわれていたが、キヤフタ条約締結後は帝政ロシアとの貿易等の外交事務はキヤフタの理藩院の管理下に置かれることになった。理藩院というのは清のホンタイジの時から置かれている蒙古・西藏などの外藩を管轄する官庁であるが、帝政ロシアとの外交事務もこの理藩院で行われていた。清国と帝政ロシアとの間の外交事務において、帝政ロシア側は皇帝の印璽を使用するのに対して、清国側は理藩院の印判を用いていた。朝貢貿易の時と同様に、キヤフタ貿易においても清国が帝政ロシアを見下していたのは明らかであるといえるだろう。にもかかわらず、ロシアの中国茶に対する需要は大変根強く、中国茶の輸出は順調に伸びていった。

帝政ロシアの極東政策は、19世紀に入るとにわかに積極的なものとなる。日本との関係について述べれば、1804年にロシアの使節レザノフが日本の漂流民を長崎に連れてきて、通商を求めている。また1807年と1811年にはロシア人が択捉島や国後島に侵入し、捉えられるという事件も起きている。そして帝政ロシアは1821年にアラスカ領有を宣言している。

この頃、ロシア人によるシベリアへの移住も多くなるが、その理由は1825年のデカブリストの乱での反乱貴族116名のシベリア流刑にみられるように流刑地として扱われたこと、

ため名づけられた。

⁵³現在の新疆ウイグル自治区。

また農奴制下の過酷な領主支配から逃れた農民の移住地として見られたことがあげられるだろう。政府は極東進出の実績をあげるために、これら農奴の移住を黙認した。

1842年の南京条約によって清国が5つの港を開港したあとの1848年、帝政ロシアは上海での貿易を清朝に求めたが、拒まれる結果となった。しかし、1851年に清国の西境イリにおける通商条約を締結することに成功し、ついで1854年に太平天国の乱鎮圧に追われている清朝軍の手薄をつくかたちで、黒龍江以北の地を武力で占領し、ロシア本土から刑期満了の囚人を移してコサック村を建設した。そして第2次アヘン戦争時には参戦せず、清国と英仏との仲介役をつとめ、清国の弱みに付け込むかたちで、1858年にアイグン条約を締結し、黒龍江以北の占領地をロシア領に、ウスリー川以東の沿海州を清露両国の共同管理地とすることに成功した。さらに2年後の1860年の北京条約において最終的に沿海州をロシア領として確定することに成功した。このようにして帝政ロシアは自国からの犠牲を払わずして、極東の中核的地域を手に入れることに成功し、清朝は漢族に対して封禁していた故地に対して帝政ロシアの侵入を許すかたちとなった。帝政ロシアは沿海州の最南端に軍港都市ウラジオストクの建設を始めるとともに、ウラジオストクとロシア本土とを結ぶシベリア鉄道の敷設を計画、1891年には西端のチェリヤビンスク及びウラジオストクで同時に鉄道敷設を開始した⁵⁴。これにやや遅れるかたちで、シベリア鉄道のチタから始まり、清国領の満洲里から綏芬河の間を通る東清鉄道を建設し、ウラジオストクへの時間的な距離を大幅に短縮させた。しかし、このウラジオストクという軍港は完全な不凍港ではなく、冬季になると流氷が押し寄せて港を閉ざすという重大な欠陥を持っていた。そのため、帝政ロシアは冬季でも使用できる不凍港を求めて南進の機会を覗いていた。

清国は1884年の清仏戦争において朝貢国であったベトナムの宗主権を放棄したが、また1894年に起こった日清戦争の戦後処理として、翌年の1895年に結ばれた下関条約において長く朝貢関係にあった朝鮮の独立を認めざるを得なくなった。この下関条約では朝鮮独立承認の他、日本に対して遼東半島及び台湾を割譲すること、2億両もの賠償金の支払い、資本輸出の権利確保などが課せられることになった。

遼東半島の割譲については、所謂「三国干渉」によって同年の内に帳消し事項となったが、その数年後に清朝は斡旋を行った帝政ロシアには旅順と大連を、ドイツには青島を、フランスには広州湾を租借地として提供することになった。清国の北洋艦隊の基地であった旅順を得た帝政ロシアは、東清鉄道の間接点であるハルビンから旅順の東隣にあった青泥窪⁵⁵に至るまでの南満洲地域の鉄道敷設権も獲得し、鉄道敷設は1901年に一応の完成をみた。帝政ロシアはついに念願であった不凍港を東アジア地域に確保すると同時に、この不凍港を鉄路によってロシア本土に直結させたのであった。帝政ロシアはまたダーリニー（現大連）に近代的な都市を建設することによって、イギリスの拠点である上海・香港・シンガポール

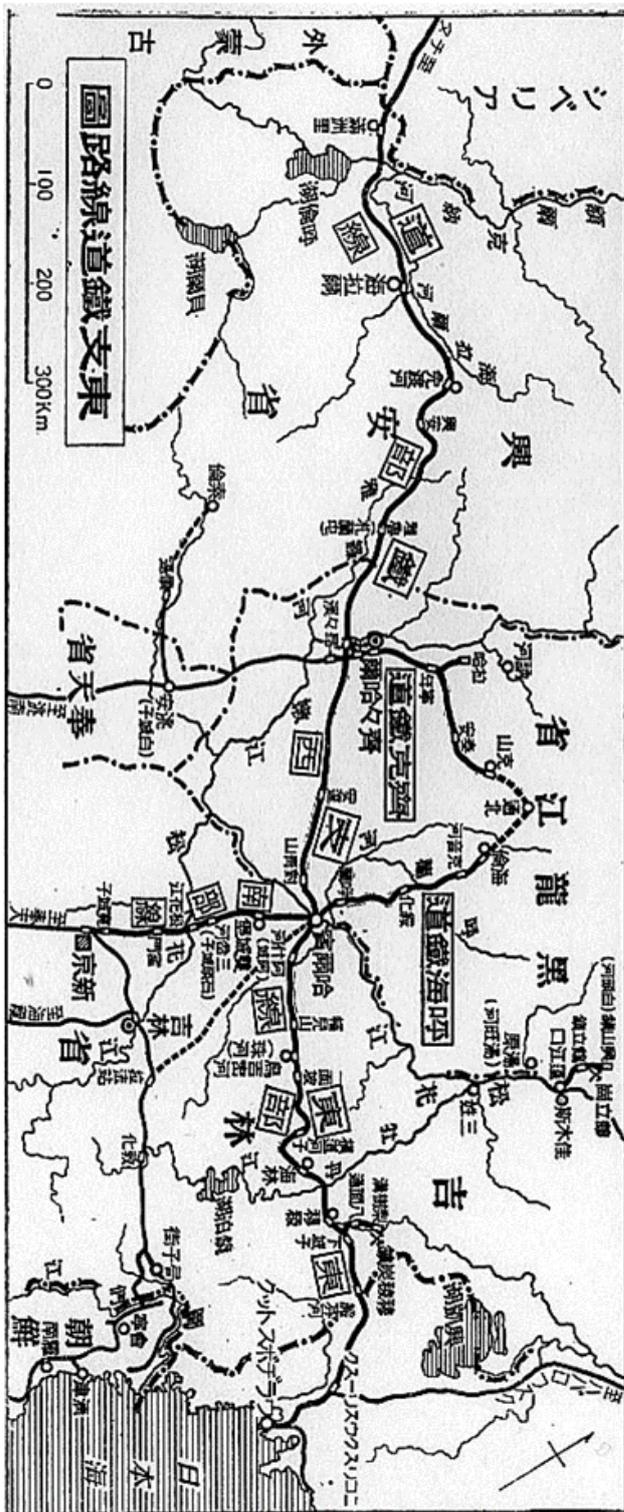
⁵⁴西澤泰彦[1996]18-19頁。

⁵⁵後に帝政ロシア植民地時代にはダーリニーと命名され、日本植民地時代には大連と改名された。

に対抗する商業・貿易拠点とすることにしたのであった。

東清鉄道路線図 1933年発行

<http://ifs.nog.cc/keropero888.hp.infoseek.co.jp/map/eastchina.html>より引用



日本との関係について

帝政ロシアの極東政策に対して危機感を抱いたのは日本だけではなく、アジア地域への帝国主義的侵略において主導的な役割を果たしてきたイギリスもそうであった。何故イギリスが危機感を抱いたかという点、イギリスは1858年の天津条約によって、すでに牛荘(營口)を開港させており、イギリス資本によって北京から盛京間の関外鉄道を建設していたが、帝政ロシアによる極東政策が順調に進むと、中国東北地域におけるイギリスの利権が侵害されるばかりでなく、帝政ロシアを北方に封じ込めておくというイギリス帝国主義の世界戦略が根本的に崩れるためである。

1900年に仇教(反キリスト教)民衆運動である義和団が首都北京を脅かす事件が発生し、列強8カ国が領事館地域の安全確保を理由に相次いで出兵した。日本は地理的に最も近いこともあり、最大級の出兵を行なうことができた。結果、清国への干渉を積極化させる形となった。1902年になると、日本はさらにイギリスとの間に日英同盟を締結した。この同盟はイギリスが南下してくるロシアを警戒して、日本をイギリスによる東アジアの支配戦略に組み込む為に結ばれたものであった。一方で日本にとっては、この同盟は急速に自国の帝国主義的体制を強めるものとなり、朝鮮における帝政ロシアとの対決、さらには日露戦争を決断させる際の保障の役割を担うものにもなった。

1901年の義和団事件⁵⁶の最終議定書である辛丑条約は、清国に多額の賠償金のほか、北京・山海関沿線における外国軍隊の駐留などを認めさせるという極めて過酷なものであった。清国にはもはや賠償金を支払う能力はなく延払いとなったが、このことは半植民地化をいっそう深めることになった。これに引き換え、帝国主義列強の権益主張は、中国の資本投下と領土侵略(植民地獲得)の2つの側面にわたって、点(開港・租界)から線(鉄道建設)、さらには面(領土)と拡大していった。20世紀初頭、列強(義和団議定書の締結相手国は11カ国)による銀行・鉄道・工業などの投資はにわかに活発となり、1914年の総額は日清戦争(1894-1895)前の約10倍に当たる22億6000万ドルに達した。沿海から奥地に至る82の港・都市は開放され、16の都市に租借地が設置され、それぞれの地において自国の独特な建築風格をもつ都市の建設が始められた。列強はこれらの都市を拠点として、中国の地主や商業資本と結んで中国経済を支配していった。日清・日露の両戦争を経て急速に帝国主義化した日本は、中国東北地域に多くの利権を獲得した。日本は日露戦争後のポーツマス条約(1905年)によって、ロシアが有していた遼東半島の旧ロシア租借地である関東州の租借権、南満洲の鉄道権、鉄道沿線の鉱山採掘権と都市経営権等を獲得⁵⁷し、これを同年の「日清満洲善後条約」によって清朝に承認させた。この条約によって、日本は奉天(盛京)・營口・安東に租借地を設けたほか、鳳凰城・遼陽・長春・ハルビン・チチハルなど16都市を開市させ、安奉鉄道(安東-奉天)の敷設及び管理権と沿線鉱山の採掘権を譲渡させ、更に鴨緑江右岸の森林伐採権や吉長鉄道(吉林-長春)の優先借用権等も取り決めた。これらの諸権利を

⁵⁶当時、日本では北清事変とも呼ばれた。

⁵⁷入江啓四郎・大畑篤四郎[2005]121頁-124頁。

運営する為に、日本政府は翌06年に国策会社である「南満洲鉄道株式会社」を資本金2億円で設立した。以後、満鉄は次第に資本金を増額しながら中国東北地域における交通、鉱工業を中心とする諸事業を傘下に収め、満鉄コンツェルンまたは満鉄王国といわれるまでに発展していった。

日露戦争後、日本国内では大正政変とも呼ばれる軍部の政治勢力化とこれに抵抗する政党政治との間で深刻な対立が続くが、この様な政治危機の中で起こった第一次政界大戦は中国への帝国主義的膨張を促進する結果となった。この時、日本はドイツの租借地であった青島を占領し、1915年にその権益の継承などを含む対華二十一カ条要求を突き付けた。さらに、1917年の革命で帝政ロシアが崩壊すると、中国北東地域における植民地獲得は日本の独走態勢となり、日本は1918年から22年にかけてシベリア出兵を実行した。この様な状況を目の当たりにして、中国の民族運動は徐々に高まっていったが、はじめは地域的、階層的に散発したものであり、思想も統一されたものではなかった。その中から孫文を指導者とする中国革命同盟会が勢力を得て、1911年に辛亥革命を成功させて清朝を倒し、中華民国を起した。しかし新たに生まれた共和制は、すぐに袁世凱等の反動政権を生み、それが後退すると軍閥が割拠する混乱状態に陥った。孫文は新たに中国国民党を結成し、また一方で知識人や学生を中心とした文化運動の高まりもあった。またこの時期には、日本の対華二十一カ条要求に抗議して日本商品や日貨をボイコットする五・四運動⁵⁸(1919年)があり、1921年には中国共産党が成立している。

中国の民族運動には4つの流れがある。1つ目は政治家・知識人・学生を主体とする運動、2つ目は太平天国以来の農民暴動の経験、3つ目が新興の工業労働者を中心とする運動、4つ目が商人や新興の民族資本による国産品奨励・外貨ボイコットなどの運動である。第1と第4が結びついて運動全体をリードするのがブルジョワ革命であるが、当時の都市人口は、4億人を超えるといわれた総人口の10%以下にすぎず、これは主導的とはなり得なかった。第3の工業労働者についても、当時の工業の約7割は手工業であり、自給できるのは植物油とマッチぐらいであった。これに対して、総人口の80%以上は農村に住む人々であったが、その多くは土地をもたない貧しい人々であった。当時、農地の約80%は総人口の5%前後を占めるにすぎない地主が所有していたからである。干ばつともなると、数百万、数千万の人々が命を失い、また都市に流れ込んでいた。中国において農民の解放なくして民族の解放はありえないと意識され始めたのが1920年代であり、やがてそれは革命の大きな流れとなっていった。1920年代の民族運動の高まりや排日運動の高揚の中で、東北地域の張学良政権は日本に対して、その国策会社である満鉄を包囲する鉄道網を建設する等の激しい対抗策を講じた。満鉄は日本政府に対「満」強硬外交を要請し、関東軍と連携して利権保護に全力をあげた。しかし日本政府の中国政策は、台頭する軍部勢力と抵抗する政党勢力との

⁵⁸横山宏章[1997]103頁以下参照。1919年4月、パリ講和会議に反発し日本の対華二十一カ条要求の撤廃を要求した中国の民衆運動。中国の民族運動、そして社会主義運動の出発点となった。

間で混乱し、二重外交に終始していた。その中で起こったのが 1928 年の反政党的グループの陰謀による張作霖の爆殺事件であり、これが引き金となって 1931 年の満洲事変が起き、日本は軍部主導型のファシズムへ突入していった。満洲事変の翌 32 年、日本は傀儡政権である満洲国を樹立させ、首都を長春に置いて新京と改名した。満鉄は張学良系の鉄道網を吸収し、35 年には中国とロシアの共同経営下にあった東清鉄道を買収して、文字通り東北地域全域の鉄道をその管理及び監督下に置いた。これを受けて日本本土からの投資活動も積極化し、また日本からの満洲移民も推進されていった。これらを踏み台にして、日本軍国主義は中国本土への侵略を進めていくことになる。この様にして中国東北地域は、19 世紀末期から 1945 年にかけて劇的に変化した。経済面では一般商業資本・官僚資本・外国資本の 3 つの経済資本が、中国東北地域における経済発展の異なる段階で、新生産力としてそれぞれ異なる役割を果たした。この 3 つの経済資本は、中国東北地域で互いに競争しながら並存していた。1 つの都市の中に、官僚資本と一般商業資本によって経営された「旧城内」地域、3 つの資本が共存する「商埠地」地域、そして外国資本によって経営された植民地的性格を持つ「付属地」地域があったのである。また、政治面について言えば、清朝官僚、後の軍閥による統治と外国政治干渉の下で半封建半植民の状態であった。1932 年の傀儡政権である満洲国の成立後、更に封建勢力が植民勢力と融合した為、中国東北地域には政治的な主権というものが無い状態であった。

この様に 19 世紀末から 20 世紀初めにかけては、後発帝国主義国である帝政ロシアと日本が朝鮮及び中国東北地域における権益獲得をめぐる競争を繰り返して、これにイギリス・フランス・ドイツ等の東アジア戦略が絡んでくるという複雑な構図を呈していた。やがて勃発した日露戦争(1904-05 年)の主戦場は中国東北地域であり、戦後の 1906 年には日本が帝政ロシアから旅順及び大連の租借地を獲得し、東清鉄道の一部を接収して、半官半民の国策会社である南満洲鉄道株式会社を設立し、中国東北地域を支配する足固めを行っていったのであった。

第二節 本論が目指す研究

1 本論の目的

学位論文執筆の動機

2004 年 8 月から 2005 年 6 月まで、吉林大学に派遣留学生として在籍していた。この時、後になって満洲国時代に建てられたものだとわかった大通りの建物の形及びその配置に違和感を覚えたことから始まり、これまでに中国東北地域、とくに戦前「満洲」と呼ばれていた地域の都市建築及び都市文化活動について側面的な研究を行ってきた。

この「都市」というものは、抽象的な概念であり、地図上でしか把握出来ない俯瞰的な概念でもある。人の活動といったソフトウェア的なものも、建築といったハードウェア的なものも含めて「都市」なのである。故に「都市」全てを知ることは不可能だが、「都市」の一面を切り出していく中で、「都市」の構造や仕組みが見えてくるのではないかと考えている。

中国東北地域の「都市」について言えば、その形成には他の都市には見られない特徴、つまりロシアと日本による影響が多分にあらわれている。長春を例に挙げるならば、戦前の満洲国建国前と満洲国建国後では、その都市に与えられた性格が—対ロシアの機能と満洲国の国都としての機能—大きく異なっており、戦後は、戦前に培われてきた工業面の蓄積を糧として、中国の一つの都市として再建されていったという特徴を指摘出来るのではないだろうか。

近年では、中国東北地域について日中の共同研究も大分進められてきている。しかし、ある一地域に特化して研究されたものが多く、総合的な研究はまだ十分にはなされていない状況である。また、戦前の中国東北地域に関する研究はその研究の蓄積はかなり多いものの、戦後の当該地域研究は最近注目されるようになってきたばかりの段階だと言えるだろう。そこで、従来の研究の問題点を多角的な面から指摘し、ソフトウェア的な面とハードウェア的な面から切り込むことによって、新しい視覚から中国東北地域の都市といったものを浮かび上がらせてみたいというのが論文執筆の動機であり、目指す研究である。

2 先行研究⁵⁹及び近年の研究の方向

日本における1950年から60年代の満洲国の研究について

1950年代から60年代は日中の国交及び交流といったものが殆ど断絶されていた時期である。この時期の研究及び出版物の多くは満洲国における日本の行為の正当な評価と復権を訴えて編纂されたものが多いように見受けられる⁶⁰。

1960年代に入ると、旧満鉄関係者による満史会によって編集されたものが増える⁶¹。旧満洲国政府関係者による満洲国史編纂刊行会編『満洲国史』2巻等もこの時期に編纂されている。その他に、満洲帝国政府編『満洲建国十年史⁶²』もある。1950年代から1960年代に刊行された満洲関係の出版物のキーワードは「開発」であると周家彤が指摘しているが、まさにその通りである。この時期の満洲関係の出版物の多くが、当事者によるものであり、史料的な一面を持つ部分が多い。しかし、必ずしも客観的な立場に立って書かれたものとは断言できず、日本による植民地支配を正当化または美化している点がみられる。

日本における1970年代の満洲国研究について

1970年代は日中の国交が回復された時期である。周知の通り、1972年9月に日本の田中首相と大平外相等が訪中、周恩来首相と会談が行われた。そして9月29日には9項目からなる「日中共同声明」が発表されると同時に日中の国交が回復した。このことを受けて日本

⁵⁹ 各年代の先行研究の詳細は引用参考文献を参照。

⁶⁰ 本論の引用文献参考。

⁶¹ 例えば、『満洲開発四十年』3巻 満洲開発四十年史刊行会 1964—1965 や、満洲回顧刊行編『あゝ満洲—国づくり産業開発者の手記』農業出版株式会社 1965 等。

⁶² 1942年、満洲帝国の建国十周年を祝して、日系官吏が分担して執筆したものであり、満洲国崩壊の為に出版までされていなかったもの。原書房から1969年に出版された。

では満洲国研究がブームとなった。日中の研究者の交流が持たれ始めたのも、この時期からである。この時期の研究や出版物には1950、60年代の流れを汲んだものや満洲国の成立から崩壊までの全体を一冊の形でまとめたもの等がある。また、より広範な分野の研究を総括し満洲国の全般及び詳細をまとめた膨大な著作が出されたのもこの時期であった。

日本における1980年代の満洲国研究について

1980年代は日本においては満洲国研究における、ひとつの到着点を迎えた時期であるといわれている。各分野における研究が活発化してきた時期であった。しかし、満洲国全体の実証的及び理論的研究といったものは行われていなかった。この時期の研究を分野別にみると、満洲国における権力基盤及び地域支配状況についての研究について目覚ましいものはない。しかし、日本の植民地史の立場からではなく、中国近現代史の立場にたって満洲国をも含む時期を比較的長いスパンで考察したもの⁶³が出てきたのがこの時期であった。

また、建築に関する研究もこの時期活発になってきている。代表的なものには、1988年に日本経済評論社より出版された越澤明による『満洲国の都市計画』が挙げられる。満洲国の国都であった新京（長春）について、近代の日本における都市計画の立場から考察を行っている。また、宗教に関する研究⁶⁴も行われだしたのがこの時期であった。

この時期の研究及び出版物には、戦中の日本の行動を批判する立場に立ったものであり、戦争反対の立場をとり、平和を唱えるものが数多く見受けられる。また、日中の国際交流を通じて、共通認識が形成され始めてきたのもこの時期の特徴であろう。

日本における近年の満洲国研究について

近年に入ると、各分野が共同で研究を行った共著が増えている。例えば2006年に藤原書店より出版された『満洲とは何だったのか』等が挙げられる。

また建築に関する研究でいえば、従来の越澤明の研究とは違った視点の研究が出てき始めた。例えば、西澤泰彦の2008年の著書である『日本植民地建築論』（名古屋大学出版会）等が挙げられる。

その他にも若手研究者による研究会⁶⁵等の活動が活発化してきている。近年の研究の特徴としては、従来の日中だけではなく、韓国等も含めた東アジア全体での共同認識を目指す研究⁶⁶がなされてきている。

⁶³『中国近代東北地域史研究』西村成雄、法律文化社、1984年等。

⁶⁴「現人神と八紘一宇の思想—満洲国建国神廟—」島川雅史『史苑』第43巻2号通巻134号1984等。拙論「戦前中国東北地域の宗教様態—満洲国建国前と満洲国期を中心に—」2007参照。

⁶⁵筆者も所属している「満洲の記憶」研究会等の活動が挙げられる。

⁶⁶筆者も参加したものでは、2014年3月14日に韓国東亜大学の石堂博物館で開催された『二〇世紀満洲歴史事典』韓日合同書評国際会議等。

中国における満洲国研究について

中国において満洲国の歴史に関わる研究が行われだしたのは、1978年以後のことである。現在でも、歴史教育において満洲国とは日本帝国主義によって作り出されたものであり、日本の植民地傀儡国家であったとされている。その為、中国では偽物の偽をつけて「偽満洲国」と称される。中国における比較的早い段階の研究には、解学詩による『偽満洲国史』（吉林人民出版社、1980年）があげられる。この時期の満洲国についての研究は、文化大革命以後の中国におけるある種のタブーの解禁によるものであるといえるだろう。

1980年代も半ばになると、中国東北地域の研究諸機関による研究が始まった。また日本の研究者との共同研究もこの時期辺りから始まっている。1980年代の中国の研究の多くは、当然のことではあるが抗日戦争の記録、または戦争被害の記録として、被支配者あるいは被害者の立場から書かれたものが多い。

また、近年では日中韓の三国での共同研究も見受けられ始め、日本の研究者の翻訳本も中国国内の書店や中国でのネット書店で多く見受けられるようになった。

第三節 本論の構成

歴史軸によって第Ⅰ部と第Ⅱ部にわける形をとる。第Ⅰ部は第1章から第3章まで、第Ⅱ部は第4章から第5章までとする。第1章では、満洲国建国前期の南満洲鉄道株式会社と中国東北地域の都市の形成との関わりについて述べる。第2章では、満鉄と都市の形成との関係がどのように満洲国に受け継がれ、発展していったのかについて、満洲国期の都市計画からみていく。第3章では、満洲国期に中国東北地域に現れた建築についてその様式から何がいえるのかという考察を行う。第4章では、日本敗戦、及び国共内戦が中国東北地域に与えた影響について、またソ連やアメリカとの関係について、従来の研究で使用されてきた資料の問題点を指摘しながら再考察を行う。第5章では、従来の研究ではほとんど取り扱われてこなかった復興期の中国東北地域について言及しつつ、第1次5カ年計画期における中国東北地域についての重要性に重点を置き、その都市再建の具体的な実例を挙げつつ、考察を行うこととする。

資料について

戦前については、戦前の新聞資料、及び満鉄創刊の資料、国民党政府高官の日記や調査報告書を主に使用する。

また戦後については、中国の各都市の年鑑、共産党幹部の報告書、日中双方の関係者の回想録等を主に使用する。2005年に行ったフィールドワークと2010年に行ったフィールドワーク及び2015年に行ったフィールドワークの結果についても、使用する。

第I部 日本による統治（実質的植民地）時代の都市計画

第1章 満鉄と中国東北地域の都市の形成の関係について

第一節 本章の目的

第I部では日本による統治（実質的植民地）時代の都市計画にどのようなものがあったのかということについて再考察することを目的とし、第1章ではその初めとして満鉄との関係性を見ていく。日本が中国東北地域及びその統治支配と深く関わり合いを持つようになる日露戦争後の動き、特に南満洲鉄道株式会社による都市計画とこれに対抗する形で行われた商埠地の市街計画に焦点を当てて考察を行う。

また、満鉄の都市計画には初代総裁であった後藤新平の理念が多分に影響されていると言われている。都市計画における後藤新平の理念とは一体どのようなものであったのか、先行研究を踏まえながら、後藤新平が都市計画において全体的に意図したことを捉えたい。また後藤の理念を体現したと考えられる建築にはどのようなものがあったのか、また建築組織にはどのような人物がいたのかについても考察を行うことを目的とする。

第二節 満鉄以前日露戦争を契機として出来た関東都督府の建築組織

本章第二節では長春⁶⁷に焦点を絞って論じていくことにする。だが、満鉄における長春の都市建設事業について述べる前に、満鉄よりも先に関東都督府に建築組織があった事を述べておく必要があるだろう。何故ならこの組織は、日露戦争で得た関東州の支配に携わる建築を請け負っており、満鉄が出来るまで中国東北地域の建築組織の中心であったからである。

日露戦争終結において締結された条約であるポーツマス条約と北京条約により、日本政府は関東州の租借権を得た。これを行使する為に1906年7月31日付勅令第一九六号「関東都督府官制」に基づいて、同年9月1日に関東都督府を旅順に設けた。この関東都督府は行政を担当する民政部と軍事部門を担当する陸軍部からなっている。この民政部に「関東都督府官制第一八条」に基づいて、庶務課、警務課、財務課、監獄署と同時に、関東都督府の建築組織となる土木課が置かれた。

この関東都督府の土木課が活躍したのは主に大連、旅順であった。長春において関東都督府の土木課が建設に携わった建築は、長春税務署と長春郵便局程度であるが、後の満鉄の建築組織との比較対象にする為、以下に関東都督府の建築組織の変遷について表しておく。

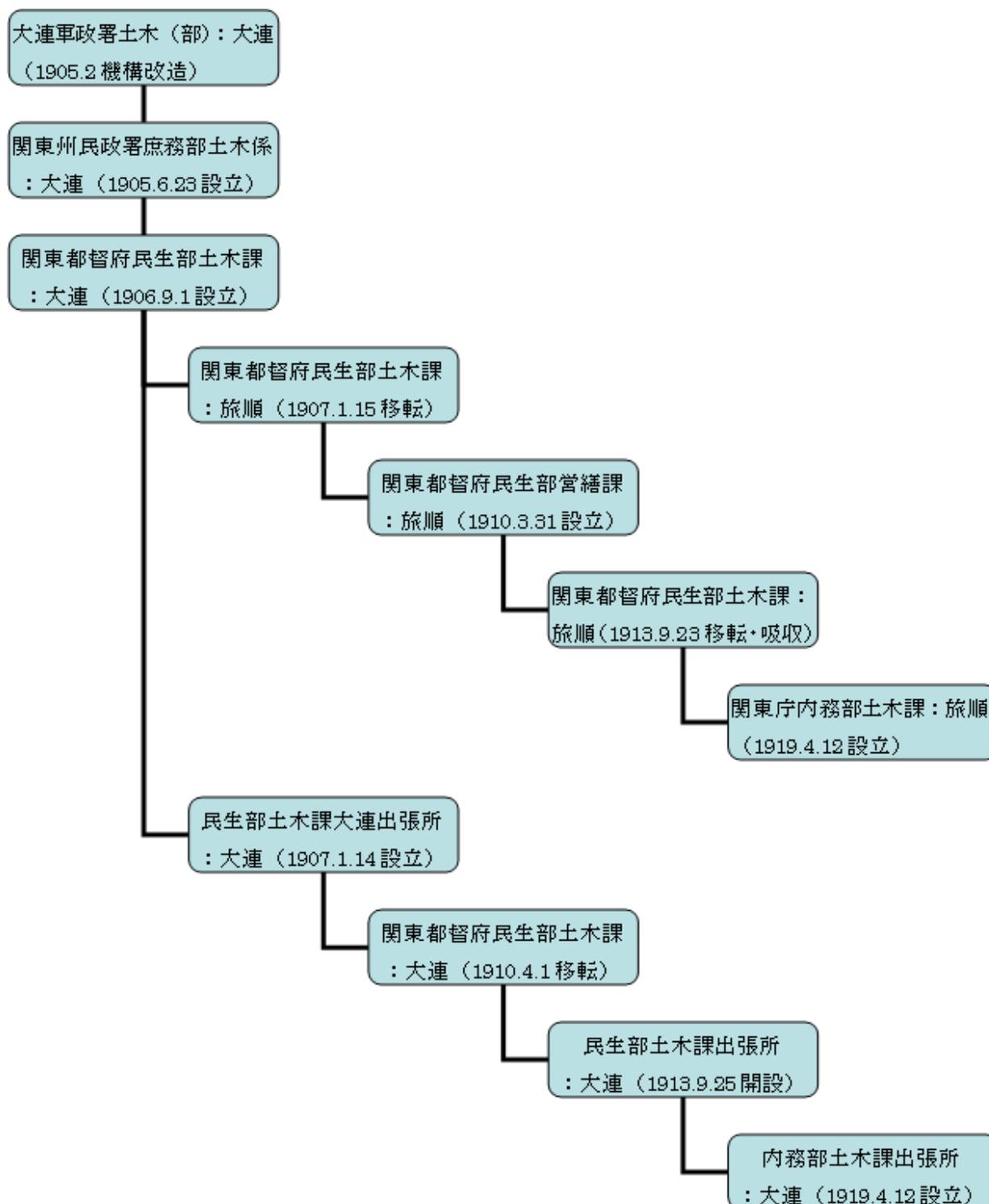
⁶⁷満洲国時代は新京と呼ばれた。

関東都督府の建築組織の変遷（『海を渡った日本人建築家』彰国社[1996]をもとに作成。）

中心人物：松田松韻・松室重光

規模：鉄道付属地を実質的に支配した満鉄と比べるとはるかに小さい。

特徴：中国東北地域における日本の国家機関の建築組織。



また、中国東北地域において日露戦争中に最初に建築事業を始めた前田松韻、池田賢太郎、岡田時太郎の存在は欠かせないものだが、彼らの活躍の場は主に大連であるので、今回は詳しく触れない。

第三節 満鉄付属地経営について

1 満鉄付属地とは

日露戦争後、日本はポーツマス条約の規定によってロシアが経営していた東清鉄道の南満洲支線を継承したが、その時に鉄道付属地制度もそのまま継承⁶⁸し、さらにその支配を強固なものとした。鉄道付属地の経営は満鉄が設立される時に政府から出された「命令書⁶⁹」に「鉄道及ビ付帯事業ノ用地ニ於ケル土木教育衛生等ニ関シ必要ナル施設ヲ為スヘシ」と定められていたことによって、満鉄が担うこととなった⁷⁰が、ロシアの東清鉄道経営に倣って当時の主要な駅であった奉天や長春に広大な鉄道付属地を設定して、都市の建設に乗り出した。付属地内に住む全ての居住者は住民税を課せられていた⁷¹。満鉄が満鉄付属地内で行使した行政活動は「地方経営」と称された。「地方経営」は、学校・病院・公園・職安・消防・宿泊施設の運営等多岐にわたり、のべ2億円がつぎ込まれた。

満鉄は満洲国成立後の1937年に、付属地の行政権を満洲国に移譲することになったが、土地の所有権は引き続き満鉄が持ち続けた。満鉄経営開始以来、約30年に渡った付属地経営を都市建設の点からみると、おおよそ4つの時期に分けて考えることができる⁷²。

第1期（1907—1914）

創業時代に当たる。各付属地の都市計画が立案され、市街地に病院や学校などの公共施設が建てられた。この時期に付属地の人口は約3倍近く増加⁷³している。

第2期（1915—1924）

日本は1915年の対華二十一カ条要求により、大連・旅順の租借権を獲得した。さらには南満洲・安奉の両鉄道の使用期限を99カ年に延長、土地の商租及び居住、営業権を取得し、権益の拡大に成功した。この時期は好景気を反映して、都市建設が大いに進められ、1924年末には人口が爆発的に増加⁷⁴している。

第3期（1925—1930）

⁶⁸日本がロシアとの講和条約であるポーツマス条約を認めさせる為に、清国と締結した日清善後条約では、鉄道建設から36年後には鉄道買収の権利が清国に生じるとされていたが辛亥革命後の対華二十一カ条要求によってその年限を99カ年に延長した。

⁶⁹本論の序論参照。

⁷⁰これに基づいて満鉄は満鉄付属地内のインフラ整備をすすめることになったが、これらの事業を進めるために満鉄本社に「地方部」が設けられた。

⁷¹ 楊義申[2004]99頁。

⁷² 越澤明[1978]39頁。

⁷³ 1908年には付属地の人口は2万7000人程度であったのに対し、1915年には約8万9000人に増加している。

⁷⁴ 付属地の人口は1924年末には27万6000人程度であった。

全国的に日貨排斥運動⁷⁵が起きていた時期。当時、東北地域を支配していた軍閥である張作霖も国権回復運動の矛先を日本へと向けた為に満鉄の地方経営に支障が出てきていた時期でもある。

第4期（1931—1937）

1931年の満洲事変以後、満鉄の経営に対して関東軍の干渉が強まっていく時期。1931年当時、満鉄付属地には日本人が約10万人、朝鮮人が2万人、中国人が21万人居住していた。

また満鉄による鉄道付属地の都市建設について、既存の市街地との位置関係からタイプ分けすることもできる⁷⁶。

タイプ1：既存市街地（多くは旧城内）の近くに建設されたもの。例：奉天・長春・遼陽・吉林。

タイプ2：無人に近いところに建設されたもの。農産物の集散地として急速に発展し、中小都市レベルになるもの。例：四平街・公主嶺。

タイプ3：既存の集落を利用して市街地を建設した後に、中国人を完全排除して新市街地を建設したもの。例：ハルビン。

タイプ4：古い城郭都市から離れた原野に建設されたもの。例：開原・桃南。

タイプ5：広大な面積を持ち、鉦工都市としての性格を有するもの。例：撫順・鞍山。

2 市街計画—バロック的都市計画—

先ずここでは、中国東北地方支配に最も強く結びついていたものが「地方経営」と呼ばれた「鉄道付属地⁷⁷」に対する行政権の行使であったことを再確認しておきたい。中国東北地域の都市経営は「植民特許会社⁷⁸」として1907年に営業を開始した満鉄によって推進され

⁷⁵ 日本の強引な政治的・経済的進出に反対する、日貨排斥を名目とする中国の民族運動のこと。全国的規模の対外ボイコット運動は、1905年の対米ボイコットに始まるが、その中でも対日ボイコットは、1908年の第二辰丸事件に関するもの以下、1909年の安奉鉄道改築問題、1915年の21カ条要求反対、1919年から1921年の五・四運動と続く。特に1923年の旅順・大連回収要求運動以降、中国共産党の成立及び労働運動の激化を反映する形で、経済絶交運動と名称が改められ、1925年から1926年の五・三〇事件に関連する運動、1927年から1928年の山東出兵反対、1928年から1929年の北伐・済南事件に関するもの、さらには1931年から1932年の満洲事変並びに上海事変に反対する経済絶交運動など十数回にも及んでいる。

⁷⁶ 先行研究では、越澤明や楊義申等がタイプ分けを行っている。

⁷⁷ 付属地は、帝政ロシアが東清鉄道の建設にあたって作り出した支配形態である。帝政ロシアの国策会社露清銀行と清国が締結した「合弁東省鐵路公司合同章程」（1896年9月8日調印、正文はフランス語と中国語）のフランス語正文には、鉄道の建設、経営に必要な沿線の土地に対して東清鉄道が排他的絶対行政権を有する旨を示す一文が挿入されていたが、中国語正文には該当する記載が無く、帝政ロシアは結果、清国を欺く重大な違法行為を行って鉄道付属地における行政権を獲得したことになる。さらに帝政ロシアはハルビンなど沿線の随所で、本来の鉄道建設とは無関係に広大な鉄道付属地を設定して市街地の建設に乗り出していた。

⁷⁸ 植民特許会社とは、経営権が国に保留されている事業の一部または前文の経営権を法律

た。満鉄は、ロシアが市街地化を進めなかった「鉄道付属地」に、継続的な資本投下を行い、精力的に社会資本整備を展開した。ここでリーダーシップを発揮したのが、当時満鉄の総裁であった後藤新平である。

日本は日露講和条約によって、長春以南の東清鉄道とそれに付随する利権、すなわち鉄道付属地の行政権を獲得した。そして中国東北地域の主権を有する清国にこれらの利権を認めさせる為、北京条約（1905年12月22日調印）を締結、この条約において鉄道警備を名目とした駐兵権⁷⁹を含む鉄道付属地の存在を合法化した。そして日本政府は、関東都督府の監督の下、満鉄に鉄道付属地の行政権を与えた。満鉄は1907年9月28日に「南満洲鉄道株式会社付属地居住者規約」を発して、満鉄が行政権を持つことを居住者に明言した。鉄道付属地での公共事業費である土木・衛生・教育等の事業費は、居住者から「公費」と称する税金として徴収されており、これは満鉄が鉄道付属地を支配した証である。

故に満鉄が地方事業の中で最も重要視していたのは、700マイルにわたる鉄道沿線駅を中心として行った市街経営⁸⁰であったが、満鉄が市街計画を行う前に既に帝政ロシアが駅周辺に市街地を形成していた地域もあった。特に大連では、帝政ロシアがパリをモデルに市街地計画を立てており、市の中央広場から8条の幹線を放射状に、最大幹線24間幅（約43.6m）⁸¹の道路が作られていた。これに対し、後藤新平は満鉄付属地内のメイン・ストリートを30間幅（約54.5m）に計画していた。

実際、満鉄は鉄道付属地の経営に創業当初から取り組んでおり、1907年7月には既に長春及び奉天で実測測量に着手していた。満鉄は東清鉄道から付属地用地を引き継いではいたが、境界が不明確であり、実測図が皆無であった。そこでまず実測測量を実施して境界を確定することから始められたのである。更に長春では、南満洲鉄道の北端である寛城子駅を条約によって日・露で半分に分けることになっていたが、それは実際には不可能である為、帝政ロシアがその半分の金に見積もって日本に支払うことになった。日本はその金で別に新たに日本側の駅と市街地を造ることにしたのである。そうして出来たのが長春駅を中心として建設された市街地である長春市、150万坪の停車場敷地であった。

この鉄道付属地の都市計画の立案は、満鉄本社に設けられた土木課に委ねられた。当時の土木課長は、後の東大土木工学科の前身である帝国大学土木学科を1894年に卒業した加藤與之吉であった。この加藤をはじめとする土木課の技術者たちが最初に目をつけたのは、満鉄線沿線の鉄道付属地のほとんどが平坦な地形であるということと、都市建設を前提に設計された鉄道付属地の形状が、長春を除いて直線に通る満鉄線の線路一辺とする長方形を基本とした矩形であるということだった。このことから、加藤たちが進めた鉄道付属地の都

等により付与された会社であり、ある範囲の行政権限を持って植民地経営を行っていた会社のことをいう。

⁷⁹鉄道1kmにつき25名まで、または15名までとする史料もある。

⁸⁰大連・瓦房店・熊岳城・大石橋・瀋陽・奉天・鉄山嶺・開原・四平街・公主嶺・長春・安東・本溪湖・撫順等に市街地を経営した

⁸¹1間は約1.8m。

市計画の街路形状は、格子状を基本としており、それに対して斜交するかたちで満鉄の駅や将来の市街地の中心になり得る場所とを直線で結ぶという形になった。これは「近代都市計画の学説は矩形式に傾きつつあり⁸²⁾」という当時最新の都市計画理論にも基づいている。奉天と同様に格子状街路に幹線道路を斜交させた長春は、奉天よりも複雑な街路計画がとられた。何故なら長春の鉄道付属地の地形は奉天ほど単純ではなく、付属地の南側を流れる伊通河付近では川に向かって傾斜地となっているからである。そこで街路計画では、長春駅前に半径 50 間（約 91m）の半円形広場をおき、そこから真南に延びる幅員 20 間（約 36.3m）の街路である長春大街を南北軸として格子状道路が重ねられた。そして駅前広場から東南方向と南西方向に延びる斜路である東斜街・西斜街を設け、それぞれの先にある円形広場と長春駅が結ばれた。ところが、鉄道付属地の南端部分には伊通河が南南西から東北東方向へ流れているので、川を無視して格子状街路をおくことは出来なかった。そこで、伊通河の周辺だけは川の流れに合わせて格子の方向をずらしているわけである。

要約すると、長春付属地は「長春庁」と呼ばれた中国人の旧市街地に隣接して、長春停車場（駅）を中心に建設されており、平坦な地形に整然としたグリッド・パターンを基本とし、駅前と市街枢要地に設けられた広場へと斜路が集中するというバロック的な都市計画であったといえる。長春では、線路に対して表側を官公庁・商業・住宅用地、裏側を工場・倉庫用地としていた。

街路は、重要度に合わせて六等級に分けられ、それぞれの幅員を 20 間（約 36.3 m）・15 間（約 27.3m）・12 間（約 21.8m）・10 間（約 18.2m）・8 間（約 14.5m）・6 間（約 10.9m）というように決めていた。このうち、20 間の幅員をもつ街路は奉天と長春にだけ計画された。8 間以上の街路は歩車分離をして、歩道を設けた。また、格子状街路を構成する街区の大きさは、長辺が 120 間（約 218m）、短辺が 60 間（約 109m）の長方形を基本としていた。

この街路幅員の決定について、初代満鉄総裁の後藤新平と土木課長の加藤與之吉との間で、論争があったことは有名な話である。これは加藤らが計画していた鉄道付属地の市街計画に対し、後藤が「加藤技師の市街計画は、いたずらに欧米における陳腐の設計を模したるもので、実地に適せぬゆえ、変更せしめよ。」という電報を地方部長であった久保田政周理事に出したことから始まる。このエピソードは越澤[2002]においても、長春の市街計画の立案過程における重要事項であり、都市計画という近代技術を現地にどのように適用させるかという技術移転の問題に対して、一つの興味ある事例を提供しているとして、引用されている。

ここで重要なのは、後藤が加藤らの計画した街路幅員が狭いことを指摘し、加藤らは総裁の意を汲んで最大幅員を当初の 15 間から 20 間に変更したという点である。当時、自動車通路は未発達の状態であり、20 間という街路幅員は、誰も想像し得ない規模のものであった。しかも、大都市の幹線道路ならまだしも、建物もまだなく、住民もほとんどいない荒野に造る新たな都市に幅員 20 間もの街路が必要であるとは常人では思いも寄らないものであ

⁸²⁾加藤與之吉『南満州鉄道株式会社土木十六年史』満鉄地方部土木課 1913 年参照。

ろう。技術者でありその道の専門家でもある加藤が幅員 20 間の街路を計画しなかったとしても当時は不思議なことでも何でも無い。実際に加藤は、当時の東京で進められていた都市計画を参考にして、鉄道附属地の最大街路幅員を 15 間としていたのである。この論争の際、加藤は後藤に対して、大きな幅員の街路をつくっても無駄であることを指摘したが、逆に後藤は幅員の大きな街路が都心で直線的に延びる意味を力説し、「いったい君はまだヨーロッパを見たことがあるまい。それだから、そんな馬鹿なことを言うのだ。ひとつ見てくるがいい。すぐ発て。」と洋行を命じる程であった。

後藤は幅員の大きな街路が都心を貫いていることの必然性を、たんに交通量の増大に対する対応というだけでなく、見通しの開いた街路が都心を貫くことで生まれる都市の美観にまで問題にしていたのであった。一方、加藤は技術者として市街地面積における街路が占める割合が通常は二割程度であることを拠り所として、後藤の主張どおりに街路幅員をとれば市街地全体の面積の三割が街路になり、都市が成立しないことを主張したのである。この加藤と後藤の二人の都市計画に対する考え方の相違は、土木技術者として見た都市計画と政治家・官僚として見た都市計画にヴィジョンの違いがあったからだろう。当時はまだ無人の荒野であった長春に大都市を造るという明確なヴィジュアルを描いていた後藤は、次に述べる「文装的武備」を基にして長春に、欧州に引けを取らない大都会をつくるという大前提を打ち立てていたのであった。

3 初代総裁後藤新平の都市経営論―「文装的武備」について―

満洲地域における前期の支配形態は、関東都督府（関東庁）・満鉄・領事の三頭政治であった。この中で特に特徴的であったのが、初代満鉄総裁である後藤新平の「文装的武備」という経営方針の考え方を中心に進められた満鉄の地方経営である。満鉄による満洲地域支配を語る時、「文装的武備」を語らないものは無い。「文装的武備」は満洲地域経営の中心を為すものであったと言っても過言ではないだろう。しかし、「文装的武備」をどう捉えるかについては、研究者によりその見解が異なる。見解が異なる理由としては、「文装的武備」という言葉自体は同じであっても、使用されている時期によって「文装的武備」が意味するところが違って来るからであると言える。ここで「文装的武備」について詳しく見る前に、これもまた後藤新平がよく使っていた比喻である「鯛の目と比良目の目」について少し触れておきたい。この「鯛の目比良目の目」という言葉については、『環』[2006]、草柳大蔵[1983]に詳しいが、簡単に述べるならば「鯛の目」というのは支配側に、「比良目の目」というのは被支配側に置き換えることが可能である。後藤はこの「鯛の目比良目の目」という比喻を用いて、「支配側は常に自分の論理を被支配側に押し付けようとするが、それは反発を招くものであり、被支配側の土地や民族や習慣をよく調査した上で、それに適した政策を施すべきである」という内容を説いており⁸³、これを別の言葉では「生物学的殖民政策論」と名付けている。後藤の植民地支配に対する考え方は、ここに起結していると言えるのではないだ

⁸³草柳[1983]56 頁。

ろうか。

「文装的武備」は満洲地域経営と切り離せないものであるが、その捉え方は研究者によって大きく2つに分けられる。以下、後藤が残した言葉から「文装的武備」の2つの捉え方について詳しく見ていくこととする。

先ず1つ目の捉え方に繋がるものとして、大正3（1914）年6月5日に幸俱樂部で行った講演での発言を挙げる。

「文装的武備とは、一寸言つてみると文事的設備を以て他の侵略に備へ、一旦緩急あれば武断的行動を助くるの便を併せて講じ置くことであります⁸⁴」

ここで後藤は、戦局に直面した時に直ちに軍備に転化出来る非軍事的施設の必要性を説いている。具体的に述べるならば、満洲に大量の兵力を集めたり、軍備を増強したりして軍の影響力を強めることに努めるよりも、満鉄を核として合理的に経営を進め、産業等を充実させ、大量移民を実現させる方が、軍事的効果の面から見ても一層有効的であるということである。何故なら、ただちに大量の軍事輸送を行いうる鉄道や、遊撃隊たり得る移民は、潜在的な軍備となるからである。北岡[1988]は当時の日本の経済力は軍備増強が困難であり、後藤と密接な関係にあった児玉源太郎⁸⁵を始め、他の軍関係者からもこの案は支持され、後藤の「文装的武備」発言には最初から軍の支持を得るという目的が込められていたと考えられるのではないかと指摘している。確かに、満鉄はもともと関東都督下にあるので、軍の支持を得なければ自由に経営を行うことは難しい為、この説は一理ある。

次に2つ目の捉え方の根拠となっていると考えられる発言を見てみたい。それは大正3（1914）年6月20日の幸俱樂部での講演上の後藤の発言である。この段階では「文装的武備論」は、政治哲学的な性格を持つものになっている。

「此植民地政策のことは詰り文装的武備で王道の旗を以て覇術を行ふ、斯ういふことが当世紀の植民政策であると云ふことは免れぬので、それに対しては如何なる施設が必要であるかと云ふことは、帝国の植民政策の関係から起るのであります⁸⁶」

「覇術を行ふ」際に何が「王道の旗」になるのか。後藤はそれを「経済発展・学術・教育・

⁸⁴ 『日本植民政策一斑』 46 頁。

⁸⁵ 児玉源太郎（1852－1906 年）近代軍隊の創設に努めた陸軍長州財閥の一人。台湾総督や陸軍・内務・文部の各大臣を歴任。台湾総督時代には後藤新平を起用し、支配を進めた。日露戦争においては、降格人事となる陸軍参謀次長（後に参謀長、参謀総長）に自ら就き、戦争全体を実質的に支持した。日露戦争後の「満洲経営」の理論的支柱であり、満鉄設立委員長に任命されたものの、満鉄設立以前に死去した。後藤を満鉄総裁に推した一人である。

⁸⁶ 『日本植民政策一斑』 102 頁。

衛生、これは文明の利器ともいえるであると考えている。要するに「広い意味での文化社会」をつくり、満洲経営に対する現地の支持を得、また満洲現地の人心を平和のうちに征服するということになるだろう。これを後藤自身の言葉で言い換えるならば、

「矢張帝国に帰依せしむることが必要である、仏様のやうな話であるけれども、帰依ということは第一義でなければならぬ、一略一或学者は行政の秘訣は人間の弱点に乗ずるに在りと申して居るが実にさうである。植民政策殊にさうである。一略一故に人の迷の起つた所、窮した所が其の弱点である、宗教の如き既にさうである。其の迷に乗ずるのである⁸⁷」

となる。この後藤の発言を以て「文装的武備」というものを帝国主義の走りだと捉えるものも多くある。そしてこの一節は、後藤の「文装的武備」に関する発言の中でも特に有名なもので、満洲及び満鉄に関する論文等においてほぼ例外なく引用されているところのものである。

しかしここで注目しておきたいのは、既に北岡[1988]でも指摘されているところ⁸⁸ではあるが、後藤自身が大正3（1914）年6月5日の幸俱樂部での講演中に

「(文装的武備を) 軍事関係を最終目標とすると云うやうなことにお聴き下さつては間違を生じますけれども⁸⁹」

と述べている点である。確かに「文装的武備」はその表面だけ見ると非軍事的施設による広義の軍事力の増強を目標とするものと捉えられても仕方がない一面を持っている。だが、この発言を見れば、後藤自身が「文装的武備」において目標とするところは単なる軍事力の増強とは違っていたと言えるだろう。北岡[1988]では、後藤の鉄道経営及び鉄道観、学校や病院等の文明的施設の経営等の内容を取りあげ、「文装的武備」と呼ばれたものは、広義の安全保障の意味は持っているものの、軍事的色彩を帯びたものではなく、実は日本とロシア、日本と清国との間の対立関係を相互依存的な関係に変えていく機能を持っていた⁹⁰とまとめられている。

山本[2004]では「文装的武備」について何ら詳しい説明はなされていないが、「関東都督府（関東庁）に比べて「文装的武備」を中心とした現地の状況に応じた満鉄の支配は日本の「満洲」経営の中核を為すものであったが、これは満洲国における力による支配とは全くの別物で、一略一あくまで文人支配であったといえる。⁹¹」という様に基本的に北岡とほぼ同

⁸⁷ 『日本植民政策一斑』111頁－112頁。

⁸⁸ 北岡[1988]では、「大正3年4月の講演中」となっているが、大正3年6月の誤りである。

⁸⁹ () は説明の為、筆者による加筆。『日本植民政策一斑』74頁。

⁹⁰ 北岡[1988]103頁を主に参照。

⁹¹ 山本[2004]1頁。

じ見解をしている。

後藤が帝国主義の立場⁹²からにして、誰・何の為には別物として純粋に「満洲」の発展を想っていたにして、「文装的武備」から言える事は、「鯛の目と比良目の目」の比喩と同じことである。つまり、最終的には現地の人心を捉えることが、支配地において何よりも優先して行われるべきであるということである。これは「文装的武備論の反対は武備的文弱論になる⁹³」という後藤の言葉からもわかることである。後藤が「文装的武備」を説いたのは、武力によって文化に力を注がない支配は、いざという時に民衆の協力を得られず、たちまちのうちに崩壊してしまう運命にあることを経験的に理解していた為であろう。後藤の考えでは、現地の人心を得るためには文明の施設である病院・教育機関等が重要なものであり、それは都市の建設に結びついていくものであった。

第四節 長春付属地

満鉄が建設した付属地をタイプ別に見る研究、例えば越澤明や楊義申等の先行研究がある。大まかに見ると3から5つのタイプに分けることができる⁹⁴が、ここでは、長春の付属地について見てみたい。

長春付属地は、その他の代表的な付属地である奉天及び瀋陽と同タイプに分けられる。既存の比較的大都市の近郊に設置された付属地ということが出来る。長春付属地は奉天付属地と同様に、付属地と旧市街（中国人街）の中間に商埠地（開市場）が中国政府によって設定され、3種類の市街地により、言わばモザイク状ともいえる都市が構成されていたタイプの都市であった。

1 用地買収について

日露戦争後、その講和条約であるポーツマス条約によって、長春―旅順間の鉄道及び鉄道付属地権益がロシアから日本に譲渡され、日本はその統治を更に強固なものとする為に、満鉄を設立して日本の対中国政策の代行機関としたことは既に述べたところである。

日露戦争後、日本とロシアの両国は東清鉄道の分割地点をどこにするかを巡り意見の対立が起こった。日本側は寛城子駅での分割と日本の寛城子駅の所有を主張したが、これに対してロシアは、長春から東清鉄道に垂線を下ろした地点で分割すること、つまりロシアが寛城子駅を所有するという事を主張した。両国の協議の結果、最終的には南満洲鉄道の終点

⁹²後藤が純粋に帝国主義の立場から発言していたとは考えにくい。それは1918年の『修養の力』において平和主義と帝国主義を「二大塊を左右にするダンベル」に例え、どちらに偏りすぎるのも間違いであると断じているからである。後藤は平和主義を批判する一方で、従来の帝国主義・軍国主義もまた「武装的文弱」として退け、文武のいずれにも偏らない「文装的武備」を掲げている。

⁹³草柳[1983]60頁。後藤新平は「武備的文弱」について幸俱樂部での講演中においても触れている。

⁹⁴本章第三節1 満鉄付属地とは参照。

は孟家屯北4キロの地点⁹⁵を分割地点とし、寛城子駅は日本とロシアの共有にした。後に日本は寛城子駅の共有権を時価65万ルーブルでロシアに譲渡⁹⁶している。このようにして、寛城子駅がロシアの所有となった為、1907年3月に満鉄は佐藤安之助少佐を満鉄調査役に任命し、用地交渉にあたらせた。佐藤少佐と鎌田弥助陸軍通訳は長春城内に既に進出していた三井物産長春出張所の一室に事務室を置き、三井物産の名義で秘密裏に用地買収を実施した。佐藤が用地買収を実施したのは、長春と寛城子駅の間頭道溝と呼ばれる一帯の土地⁹⁷で、当時は十数戸の中国人部落が点在していた耕地であった。頭道溝一帯の土地を20坪あたりまで買い進めたところで中国側官憲に発覚したが、半ば強制的な手段を用いて低価格で買収⁹⁸し、長春満鉄付属地とした。その総面積は152万8180坪⁹⁹、用地買収の総価格は日本円で33万875円であった。長春満鉄付属地は、商業地・住宅地・道路・河川・糧棧及び商工業施設地等からなっていた。その面積の内訳は、満鉄会社用地が69万7918坪、関東庁協定用地が1万8525坪、陸軍協定用地が3万1677坪、商業用地が33万2716坪、工業用地が14万5238坪、糧棧用地が5万7621坪、住宅用地が1万9840坪、道路用地が20万8,813坪、河川溝渠地が1万5,700坪¹⁰⁰であった。

2 市街計画について

長春付属地の施設及び市街地計画はロシアの寛城子付属地よりも精緻なものであったと言われている¹⁰¹。日本は、長春付属地に日本の官衙施設を建設し、都市計画を行い、工業及びサービス施設の類を開設した。長春付属地に日本は官衙施設として、1906年8月に孟家屯に憲兵隊を、1908年1月に警察署を設置し、その他一般行政機関を設けた。これら施設の設置目的の主なものとしては、付属地の治安を維持する為であった。

1906年7月になると、満鉄は長春付属地に軍事郵便の為の郵便局を開設した。この郵便局はもともと孟家屯駅付近にあったものであるが、同年9月に関東都督府郵便局寛城子分局と改称され、軍事郵便を取り扱う局となった。1907年1月には長春の西三道街に出張所が設けられ、10月になるとこの出張所は頭道溝に移されて長春支局となった。同年11月には長春付属地の新街区に移動となり、長春郵便局と改称された。

満鉄による長春付属地の都市計画は、加藤與之吉によって行われ、長春駅を基点として東・西・南の3つの方向から伸びる道路を中心に全体的な計画が立てられたことは既に述べたところである。1908年から1913年の間にかけて代表的な通りとして、中央通り¹⁰²、日本

⁹⁵これは現在の長春駅がある場所である。

⁹⁶「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B03050392900、各国事情関係雑纂／支那ノ部／長春 第三卷(1-6-1-26_1_21_003)(外務省外交史料館)」15-17頁。

⁹⁷寛城子付属地の面積に匹敵するものであった。新京商工公会[1942]7頁。

⁹⁸新京商工公会[1942]7頁-8頁。

⁹⁹曲曉范[2001]82頁。

¹⁰⁰『民國長春縣志・民國德惠縣志・民國雙陽縣志・光緒打牲烏拉鄉志』133頁。

¹⁰¹越澤明・西澤泰彦・武向平の先行研究参照。

¹⁰²長春駅前の広場から南の入島通までの通りを指す。

橋通り¹⁰³、八島通り¹⁰⁴、敷島通り¹⁰⁵、大和通り¹⁰⁶、朝日通り¹⁰⁷、東一条通り¹⁰⁸、東二条通り¹⁰⁹、東三条通り¹¹⁰、東四条通り¹¹¹、東五条通り¹¹²、東六条通り¹¹³、東七条通り¹¹⁴、東八条通り¹¹⁵、西一条通り¹¹⁶、西二条通り¹¹⁷、西三条通り¹¹⁸等が建設された。また、中央通りの東側には日出町¹¹⁹をはじめとして、富士町¹²⁰、三笠町¹²¹、吉野町¹²²、祝町¹²³、室町¹²⁴、浪速町¹²⁵、弥生町¹²⁶、曙町¹²⁷、入船町¹²⁸、梅ヶ枝町¹²⁹、永楽町¹³⁰、老松町¹³¹の13の道路があった。中央通りの西側には和泉町¹³²をはじめとして、露月町¹³³、羽衣町¹³⁴、錦町¹³⁵、蓬莱町¹³⁶、平安町

103 西北は長春駅から、東南は日本橋と商埠地の大馬路までの間であった。現在、人民大街勝利公園北段である。

104 西北は駅前広場から糧棧倉庫を経て東南は商埠地の大経路までの間。

105 東北は駅前広場から西南は付属地以外の井楼広場を経て西三条通までの間。

106 東北は東広場から西南は南広場を経て八島通までの間。

107 東北は五条通橋から西南は日本橋を経て商埠地の大経路までの間。

108 北は日出町から南は頭道溝を経て朝日通までの間。

109 北は日出町から南は頭道溝を経て朝日通までの間。

110 北は日出町から南は南広場と頭道溝を経て朝日通までの間。

111 北は日出町から南は日本橋までの間。

112 北は日出町から南は東五条通橋と商埠地永長路の交差点までの間。

113 北は日出町から南は祝町六丁目までの間。

114 北は日出町から南は六条通までの間。

115 東北は商埠地から東南は日出町を経て三笠町八丁目までの間。

116 北は和泉町から南は千島町までの間。

117 北は和泉町から南は井楼広場を経て千島町までの間。

118 北は和泉町から南は千島町までの間。

119 現在の長白路にあたる。

120 現在の黒水路。

121 現在の黄河路。

122 現在の長江路。

123 現在の珠江路。

124 現在の天津路。

125 現在の芷江路。

126 現在の青島路。

127 現在の呉淞路。

128 現在の寧波路。

129 現在の厦門路。

130 現在の広州路。

131 現在の香港路。

132 現在の遼寧路。

133 現在の丹東路。

134 現在の杭州路。

135 現在の四平路。

136 現在の浙江路。

¹³⁷、常磐町¹³⁸、千島町¹³⁹の8つの道路があった。また鉄道の北側には住吉町¹⁴⁰、春日町¹⁴¹、高砂町の3つの町があった¹⁴²。

長春付属地には、その都市計画によって公園が3カ所設置された。それは東公園・西公園・日本橋公園であった。東公園は長春付属地の東側にあった第十三区老楊樹付近に設置され、1910年に完成した。面積は7904坪で日本円にして2044円の費用がかかった。この公園は市街公園として一般に公開された。一方、西公園は長春付属地の千島町の西南の角に設置され、東公園に遅れること5年、1915年に完成した。園内には道路が造られ、樹木が植えられた。また忠魂碑と海軍記念碑が建てられた。日本橋公園は付属地の東北側に設置されたが、正門が造られたのは1925年7月のことであった。

満鉄はまた後藤新平の理念「文装的武備」に基づいて、長春付属地に教育や医療機関等の施設を開設した。長春付属地の学校施設には、1908年5月に開設された長春付属地小学校をはじめとして、1910年5月に開設された実業補習学校、1913年6月に開設された長春実業女学校、1917年6月に開設された長春公学堂、1921年4月に開設された長春商業学校等、各種学校があった。また1907年10月には、満鉄長春医院を開設、翌年の1908年11月には長春簡易図書館が開設され、これは1913年2月に長春図書館として改組¹⁴³された。医療機関としては、1908年5月に長春の領事館内に日本赤十字社長春支部が開設された。1918年7月時点での赤十字社の社員数は3566人、その内日本人が1963人、中国人が1289人、ロシア人が314人¹⁴⁴であった。

長春付属地に満鉄によって建てられた建築物等については、本章第六節で取り扱う。

¹³⁷ 現在の松江路。

¹³⁸ 現在の龍江路。

¹³⁹ 現在の嫩江路。

¹⁴⁰ 現在の鉄北一路。

¹⁴¹ 現在の鉄北四路。

¹⁴² 杨家安・莫畏 [2008]参照。

¹⁴³ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B03050387800、各国事情関係雑纂／支那ノ部／齊齊哈爾 第二卷(1-6-1-26_1_20_002)(外務省外交史料館)」59頁。

¹⁴⁴ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B03050392900、各国事情関係雑纂／支那ノ部／長春 第三卷(1-6-1-26_1_21_003)(外務省外交史料館)」参照。

付属地 図の上部の点線で囲まれているのがロシアの付属地で、下部が満鉄付属地である。
(『长春・伪满洲国那些事』吉林文史出版社 2015年 9頁(1918年長春略図)から一部引用)



第五節 商埠地

商埠地とは、清国が外国人居留地として自ら指定及び開放した地域¹⁴⁵のことを指す。

長春の商埠地は旧市内と長春付属地の間に設けられた。その範囲は長春の崇徳門¹⁴⁶辺りから北は頭道溝及び二道溝まで、また聚宝門¹⁴⁷辺りからは西に十里堡までであった。長春商埠地の総面積は約 163 万 1982 坪¹⁴⁸あった。長春では 1907 年 1 月 14 日に開埠式が行われた。翌年 1908 年 5 月には吉林西南路道の道台¹⁴⁹であった顔世清が清国政府に上奏し、開埠局が開埠する運びとなった。

長春の開埠は、長春の都市建設と商工業の発展という点において重要性を持っているといえるだろう。何故ならば、清国政府が長春商埠地の設置位置を長春市内と長春満鉄付属地の間に設置した目的が、①満鉄付属地が南方向に拡大・進出することを防ぐこと、②長春商埠地を経済的に繁栄させること¹⁵⁰によって満鉄付属地を中心に行われる植民的統治に対抗しようとしたことにあるからである。

1 商埠地の市街経営

長春商埠地が開埠されると、当時東三省総督であった徐世昌とその部下官僚は商埠地の経営に乗り出した。1909 年末に長春開埠局と吉林開埠局はイギリス人技師を雇用し商埠地全体の都市計画をたてた。長春では 1910 年までに馬路¹⁵¹が建設され、道台衙門及び 200 軒余りの貸家が建築された。工事には約 10 万円の白銀が消費された¹⁵²が、その内、商埠地自体の建設には 2 万円使用されただけで、残りの約 8 万円は清国政府の官吏接待に消費された。また、1911 年にはペストの流行、伊通河の氾濫等が起り、復興活動に経費がかさみ長春政府は財政不足に陥った為、商埠地は停滞することとなった。

1920 年代末までの長春商埠地の主な道路としては、大馬路・二馬路・三馬路・四馬路・五馬路・六馬路・七馬路・永長路・永春路・長通路・興運路・大経路・二経路・三経路・大緯路・二緯路などがあった。

長春商埠地で重要となってくるのは、繁栄と経済発展のための市場の開設¹⁵³であった。商

¹⁴⁵1905 年 12 月 22 日に締結された日清満洲善後条約である「会議東三省善後事宜正約」の第 1 条に準拠している。長春は、遼陽・吉林・ハルビン・満洲里等と共に 16 ヶ所の開埠通商（外国人に交易地として開放する）都市のひとつとされた。

¹⁴⁶現在の大馬路と長春大街が交差する地点。

¹⁴⁷現在の西三道街と民康路が交差する地点。

¹⁴⁸新京特別市公署[1934] 6 頁。

¹⁴⁹中級地方官庁の長官のことを道台という。

¹⁵⁰「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B03050392900、各国事情関係雑纂／支那ノ部／長春 第三卷(1-6-1-26_1_21_003)(外務省外交史料館)」参照。

¹⁵¹現在の大馬路という道にあたる。

¹⁵²「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B03050392900、各国事情関係雑纂／支那ノ部／長春 第三卷(1-6-1-26_1_21_003)(外務省外交史料館)」参照。

¹⁵³武向平[2011]63 頁－69 頁。

埠地には、新市場と旧市場の2カ所の市場があった。旧市場は三馬路と四馬路の間に設置された。1912年9月に商人の馬秉虔・解富之・劉乃剛が土地を賃借し市場を建てたのが始まりである。初めの内は店舗が軒を連ね繁盛していたが、1921年に起きた火災によって市場内の建物が全焼した。市場は修復され営業が再開されたが、以前ほどの活気は取り戻せなかった。その為、1928年に商埠局が商業再興及び拡張の為に、旧市場として使用されていた土地の買戻しを行い、新たにビル39棟・瓦葺の家223軒・木造家屋11軒を作り、また5万6149元の巨費を投じて劇場を開設した¹⁵⁴。

吉長道尹兼商埠督弁の陶彬は1917年に商埠地の商業をさらに促進・拡充する目的で、西四馬路と西五馬路の中央地に新市場を建設した。また市場事務所も設立し、これを管理した。新市場の規模と経営は旧市場に比べると小規模¹⁵⁵なものではあったが、商品も客も多かった¹⁵⁶と言われている。

2 長春商埠地に置かれた施設と建築

長春商埠地は上述したように、長春市内と長春付属地の間に置かれたというところに特徴があり、その街区に置かれた各種施設は少なからず政治性を帯びているものがあつたといってもよいだろう。特に注目したいのが、長春における最高地方行政機関であつた吉長道尹公署が商埠地に置かれていたことである。この公署は1908年10月に建設されたものであるが、これは当時商埠地内における最大の建築物であつた。建設当初の名称は吉林西南路兵備道であつたが、1914年に吉長道尹と改称され、吉林・長春・伊通・農安・徳恵・長嶺・舒蘭・樺甸・磐石・双陽・蒙江・乾安等、12県を管轄していた。

商埠地の行政機関である長春開埠局は1908年、大緯路に建設された。開埠局は商埠地における通路計画・修築及び土地の賃借等を掌り、長春地方の税を徴収していた。また、二馬路には教育局と電報局、三馬路には無線電信局、興運路には税収管理を行う吉黒樵運局、永長路には電話局が置かれていた。

また、長春商埠地にロシア領事館と日本領事館が設置されていたことも注目に値するだろう。ロシア領事館は1896年に商埠地内の長通路に建設され、1920年の閉鎖まで使用された。一方日本は、日露戦争後にロシアとの間の寛城子問題解決の為、長春の西四道街の盛泰隆客棧に臨時的な領事館を置いたが、これは1906年11月14日に奉天総領事館長春分館として改編された。そして同年12月に市内の西門と金安門の双橋付近に移転した。また1907年1月には市内の西三道街に移転し、11月4日に長春領事館¹⁵⁷に昇格した。

¹⁵⁴ 武向平[2011]63頁－69頁。

¹⁵⁵ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B03050392900、各国事情関係雑纂／支那ノ部／長春 第三卷(1-6-1-26_1_21_003)(外務省外交史料館)」参照。

¹⁵⁶ 风雨長春府(三)——風涌商埠地(2015年12月22日閲覧)

<http://www.wtoutiao.com/p/v54t19.html>

¹⁵⁷ 1908年5月から商埠地内の五馬路において、日本は領事館建設を開始した。

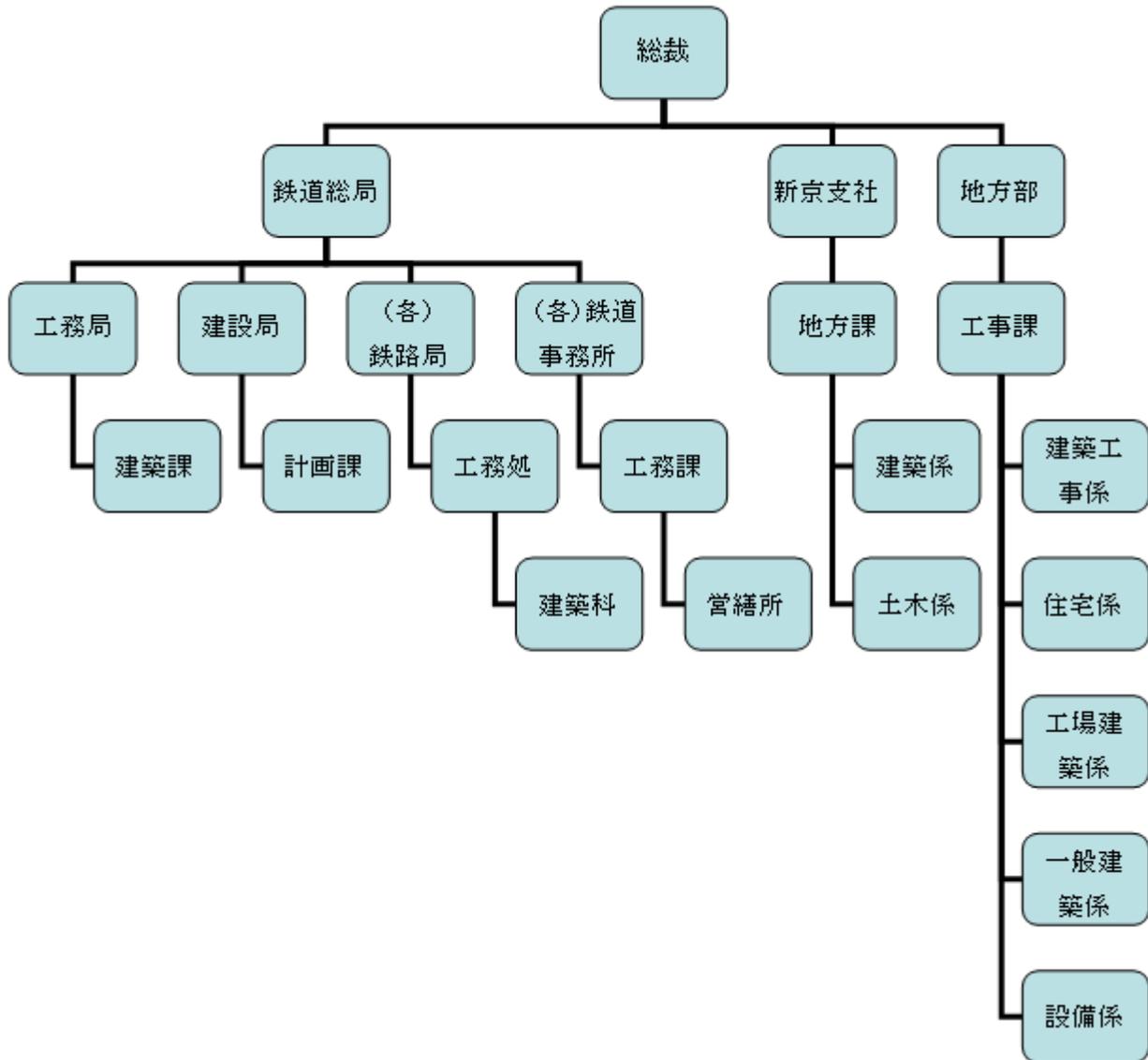
第六節 満鉄建築

1 組織

満鉄が力を注いだ施設は、居住者にとって身近な存在であった学校と病院であった。これは本章第二節で詳述した後藤新平の「文装的武備」の考え方に基づいている。以下に満鉄の建築組織と人物について記す。

満鉄の建築設計、管理を行う組織略図

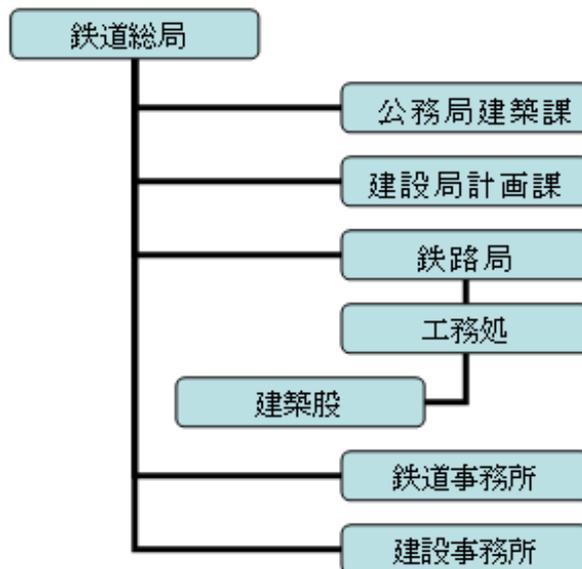
(西澤泰彦『海を渡った日本人建築家』彰国社 1996 年をもとに作成)



建築課の職制の変遷

(大沢熊吉『満鉄建築史稿』1976年をもとに作成)

- 第1次：明治40.4 (1907) 総務部土木課
- 第2次：明治41.12 (1908) 工務課
- 第3次：大正3.5 (1914) 総務部技術局建築課
- 第4次：大正7.1 (1919) 工務部建築課
- 第5次：大正8.7 (1920) 技術部建築課
- 第6次：大正11.1 (1922) 社長室建築課
- 第7次：大正12.4 (1923) 地方部建築課
- 第8次：昭和5.6 (1930) 工務部建築課
- 第9次：昭和6.8 (1931) 地方部工事課
- 第10次：昭和7.12 (1932) 同上
- 第11次：昭和11.9 (1936) - 地方部工事課
鉄道総局公務局建築課 後、施設局建築課となる



2 都市施設と建築家

以下に都市施設としての満鉄関係建・鉄道施設・用度施設・地方施設・ホテル・社宅・消費組合等の建築物とその設計を行った建築家を表で示す。

満鉄関係

(1) 事務所：

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京総合事務所	昭和10-11 (1935-36)	太田宗太郎 田島勝雄 大谷弘 曾村福夫 島安一 千本隆一 大澤熊吉 三橋健児 施工：銭高組、電気工 事は新京電気区	延9,724㎡。鉄筋コンクリート煉瓦幕壁式で地上4階、地下1階、高さ19.3m。外装タイル貼り。蒸気暖房・給排水・衛生電気設備照明等完備し、昇降機は2台。 旧益濟寮及び社員クラブを取壊しその跡に建設。

(2) 社員クラブ：

名称		工期	設計、監理、施工	規模及び概要

新京社員クラブ		昭和 10 (1935)	福島平助 弓沢重明 施工：辰村組	延 1,737 m ² 、工費 250000 円、収容力 800 席の煉瓦 2 階建、高さ 10m。床は鉄筋コンクリート。屋根は木造モルタルに瓦葺。ステージ付大集会室・ホール・喫茶室完備の予定。 クラブ施設は計画のみで実施されずに終わった。
---------	--	-----------------	------------------------	--

鉄道施設

(1) 駅舎

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京駅本家	大正 2 - 3 (1913-14)	青木菊治郎 平沢儀平 子森才吉 施工：飯塚工務局	工費 170000 円、煉瓦化粧積 2 階建一部地下室付、屋根木造グラベル・ルーフィング葺。中央がホール、三等待合室、東側に手荷物扱所、西側に 1、2 等待合室・駅長室・事務室運転室等を配備。
同車寄増築地	大正 14 - 昭和 ? (1925 - ?)	山県嘉一 仮屋藺盛一	正面車寄及び北側等数回に渡り増改築。
同ホーム上家	大正 13 (1924)	山県嘉一 仮屋藺盛一	面積 1、350 m ² 、鉄骨鉄筋コンクリート造。
同中ホーム上家	昭和 8 (1933)	施工：高岡組 小西新一郎 仮屋藺盛一 安保敏郎 施工：榊谷組	面積 3、000 m ² 、2 棟。

(2) 車庫

各種車庫新增設年及び内容

所在地	機関車庫		動車庫	客貨車庫	
	開設年月	増設年月	開設年月	開設年月	備考
新京	昭和 3. 11 (1928)	昭和 9. 12 (1934)	昭和 9. 12 (1934)	大正 1. 12 (1912) 大正 15. 10 (1926)	運用客車収容 貨車修繕用

名称	工期	規模及び概要
新京機関車庫	大正 7 (1918)	扇形、鉄筋コンクリート。
新京客車庫	昭和 10-11 (1935-36)	延 9,000 m ² 、鉄筋コンクリート打放し、平屋建。
新京動車庫	昭和 11 (1936)	延 1,500 m ² 、鉄筋コンクリート、平屋建。施工：高岡組
新京客車清掃建物	昭和 11	延 240 m ² 。施工：高岡組

(3) 各区建物及び貨物車庫

名称	工期	規模及び概要
新京中部信号取扱所	昭和 8 (1933)	延約 300 m ² 、木造 3 階建。
新京乗務員宿泊所	昭和 8	延 300 m ² 、煉瓦造 2 階建、床、屋根鉄筋コンクリート
新京保税倉庫	昭和 10 (1935)	延 1,200 m ² 、鉄骨平屋建。 延 460 m ² 、煉瓦造 2 階建、床屋根鉄筋コンクリート。
新京検車区事務所	昭和 13 (1938)	

(4) 鉄道工場

新京鉄道工場

名称	工期	規模及び概要
鍛冶職場	昭和 11 (1936)	面積約 700 m ² 、鉄骨平屋建を増築

* 鉄路総局工務課（後、鉄道総局工務局、及び現地局建築課）の設計及び監理によるもの。

用度施設

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京用度倉庫	昭和 9 (1934)	浦塘國義 後藤竜三	木造平屋建、事務所及び各種倉庫数棟。

地方施設

(1) 地方事務所

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
----	----	----------	--------

新京地方事務所	明治末 (1900年前 後か?)	横井兼介 平沢儀平	煉瓦造3階建、床、屋根木造、屋根鉄板葺、外観は赤煉瓦化粧付積、英国ゴシック風で両翼に塔屋がある。総合事務所であり、年代は不明だが補修学校図書館を併設したこともある。蒸気暖房・水洗便所設備。
---------	------------------------	--------------	--

(2) 学校

小学校＝尋常小学校 尋高小＝尋常小学校と高等小学校の併設校

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京 室町尋高小	明治 41 (1908)	太田宗太郎 小林広次 貝通丸秀雄 (設計管理者は増改築工事担当者。) 増築：田中禾 曾村福夫	延 5,705 m ² 、工費 232696 円、25 学級。 創立当時、校舎、講堂、付属寄宿舎は煉瓦造平屋建、屋根木造アスベストスレート葺。暖房、給排水設備無し。用水は井戸水、便所は汲取式。明治の終わり頃、蒸気暖房の設備。 大正 4-5 年頃から増築。昭和 7 年には創立当時の 2 棟を撤去して「標準型」の煉瓦造 2 階建、床鉄筋コンクリート、屋根木造モルタル葺、暖房、給排水、衛生設備を完備した校舎に変わった。
西広場小学校	大正 14 (1925)	川井忠定 中村孝愛 大澤熊吉 益子高之介 福井隆 増築：曾村福夫 馬場正造	延 6,060 m ² 、工費 253000 円、26 学級。 煉瓦造 3 階建、床鉄筋コンクリート、屋根木造瓦棒鉄板葺、外装モルタル塗。昭和初期に確立した「標準型」に近く、教室のサイズは 10×7.8m、廊下巾 3m、講堂 30×17.5m。昭和 7 年に増築。昭和 10 年に事情(不明)により、3 階部分を撤去し、撤去面積に相当する増築。
白菊尋高小	昭和 9 (1934)	松野文治 監理：曾村福夫	延 6,052 m ² 、工費 325844 円、24 学級。 煉瓦造 2 階建、陸屋根、床、屋根鉄筋

八島小学校	昭和 10 (1935)	益子高之介	コンクリート。 延 5,730 m ² 、工費 318564 円、25 学級。 煉瓦造 2 階建、床鉄筋コンクリート、 屋根木造モルタル瓦葺。講堂グラベル・ルーフィング葺。
桜木小学校	昭和 11 (1936)	福井隆	延 5,771 m ² 、工費 270559 円、20 学級。 構造外装共同上。
三笠小学校	昭和 11 (1936)	芹沢不二夫	延 5,067 m ² 、工費 300373 円、18 学級。 同上。
順天小学校	昭和 12 (1937)	田中禾	延 3,434 m ² 、工費 266841 円、17 学級。 同上。

*昭和 9-10 年 (1934-35) 頃の新京及び奉天の小学校は略同型で、外壁は化粧煉瓦積、屋根モルタル瓦葺、教室 9.0×7.5m、廊下巾 2.7m、端部の教室 10.0×10.2m が歴史、理科、工作、図画等の教室として使用され、講堂 19.0×30.0m、鉄骨のトラスにグラベル・ルーフィング葺で、教室、講堂の床共に拭板張、廊下はモルタル塗仕上。1 階天井は、2 階コンクリート床に直接プaster塗。2 階天井は木摺下地のプaster仕上。

*小学校計 47 校¹⁵⁸の内、新京には 7 校あった。

中学校

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京中学校	昭和 8 (1933)	芹沢不二夫	延 13,465 m ² 、工費 721282 円。 煉瓦造 2 階建、床、屋根鉄筋コンクリート。生徒控室の階上が講堂。

高等女学校

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京敷島高女	大正 10 (1921)	不明 教室増設：曾村福夫 馬場正造 志摩安一	延 8,537 m ² 、工費 405170 円 (体操場含む)、15 学級。 鉄筋コンクリート煉瓦幕壁式 2 階建、 一部 3 階建。
同上体操場	昭和 10	曾村福夫	煉瓦造、小屋鉄骨瓦葺。

¹⁵⁸田島勝雄編『満鉄の建築と技術人』1976 「満洲建築概要」によると「小学校 43 校 (分校 3)」であった。

新京錦ヶ丘高女	(1935) 昭和 11 (1936)	ト蔵淳良 清水組	延 5,278 m ² 、工費 348277 円、8 学級。 煉瓦 2 階建、一部地下室付、床、屋根 鉄筋コンクリート、講堂屋根トラス鉄 骨造、グラベル・ルーフィング葺。
---------	---------------------------	-------------	---

その他の学校

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京商業学校	大正 9 (1920) 昭和 7 (1932)	大澤熊吉	延 9,233 m ² 、工費 427069 円。 煉瓦造 3 階建、陸屋根造。
新京青年学校	不明	不明	不明。

寄宿舍、他満洲国人教育施設

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京室町小学校寄宿舍	明治末 (?)	不明	煉瓦造平屋建瓦葺、小学校校庭内。
新京商業学校寄宿舍	大正 9 (1920)	滝村盛利	煉瓦造 2 階建、陸屋根。学校とは別敷 地。
新京西広場高女寄宿舍	大正 10 (1921)	不明	煉瓦造 2 階建、陸屋根。学校とは別敷 地。
新京公学堂	不明	不明	煉瓦造平屋建。
新京公学校	昭和 10 (1935)	益子高之介	煉瓦造 2 階建、床鉄筋コンクリート、 屋根モルタル瓦葺。
新京朝鮮人補助学校	不明	不明	不明。

(3) 図書館

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京図書館	昭和 6 (1931)	設計：地方部工事課 監理：新京地方事務所 建築係 施工：荒井組	延 407 m ² (建坪 271 m ² 、誓い 136 m ²) 工費 25319 円。 煉瓦造、床、屋根鉄筋コンクリート、 外装ギブス塗、内装腰タイル貼、壁天 井漆喰塗、天井メタルレース上に漆喰 塗。

(4) 医院及び保健所

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京医院	明治 44 (1911)	平沢儀平	延 13,175 m ² 、煉瓦造本館 2 階建、床、屋根木造。
新京伝染病棟	昭和 8 (1933)	岡田彦四郎	煉瓦造 2 階建、床鉄筋コンクリート拭板貼仕上、屋根木造瓦葺。所在地：北安路。
新京特殊伝染病棟	昭和 8 (1933)	岡田彦四郎	煉瓦造平屋建。所在地：北安路の新京伝染病棟北側。
新京命令病棟	昭和 9 (1934)	大澤熊吉 田島勝雄 貝通丸秀雄 福井隆	瓦葺。
新京保養院	不明	施工：山地博 計画：保健課（川井忠定） 設計：地方部工事課（田島勝雄、荒井隆四郎） 監理：野尻栄 他	不明。満鉄 30 周年記念事業の一環。所在地：孟家屯 ベッド数 100 数。
新京保健所	不明	福井隆	煉瓦造 2 階建。

(5) 公会所

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
長春記念館	大正 8 (1919)	小野武雄 長春地方事務所建築係	2 階客席付のステージ付大集会場を主体。緑の軒瓦、白壁の小野式デザインと言われる。 大正天皇の御大典記念により東公園の 6,667 m ² の地に建設。 暖房、給排水、衛生、照明完備。

(6) 消防隊

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京消防隊	不明	不明	延 524 m ² 、工費 29743 円。 煉瓦造一部 2 階建。

ホテル

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京（長春） ヤマトホテル	明治 41-42 （ 1908 - 09） 昭和 7-8 （ 1932 - 33） 昭和 10 （1935）	青木菊治郎 平沢儀平 沢井組 増築：野尻栄 仮屋藺盛一 林博 吉田修 施工：大倉土木	延 4,481 m ² 。煉瓦造 2 階建、烏帽子叩き、アール・ヌーヴォー様式の（満鉄としては珍しい）外観。ホール、応接室、娯楽室、食堂、客室 25。 増築、1,200 m ² 。鉄筋コンクリート煉瓦幕式一部鉄骨、床、屋根鉄筋コンクリート。浴室付客室 31（旧館と併せて 54）。300 人収容の大食堂、厨房。建築費 290000 円。家具費 116000 円。 グリルルーム増設。

社宅

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
長春和泉町、露月町の 庸人社宅	明治 41-42 （ 1908 - 09）	設計：建築課 施工：現場機関（詳細不明）	創業当時、大連、奉天と共にまとめて建設された。 耐寒性が無く、住宅としてアンバランスだった。 新社宅建築の為、昭和 18 年頃完全撤去。
長春社員社宅	不明	不明	椽側の椽甲板張りの隙間が大きくなった為防寒性が無い。
新京理事館	不明 昭和 8 （1933）	長倉不二夫 大澤熊吉 施工：蔦井組	延 750 m ² （建坪 520 m ² ）。棟瓦造 2 階建、2 階床鉄筋コンクリート版上に木造瓦葺。外部は一部砂岩石及び粗石積及びモルタル塗りシン仕上。
新京常磐町乙種集合社 宅	不明	小野武雄 大澤熊吉	棟瓦造 3 階建、陸屋根造。パラペットを緑の丸瓦で葺くスパニッシュ風建築。間取り 3 室、厨房、浴室付、水洗便所、集中暖房。
新京敷島寮	不明	不明	棟瓦造 3 階建、床、屋根鉄筋コンクリート、陸屋根造、片廊下。100 室。 入居者は 24 時間勤務の運転関係社員

新京桜木寮	昭和 8 (1933)	曾村福夫	が多かった。 棟瓦造 2 階建、50 人型標準設計。
新京和泉寮	昭和 9 (1934)	曾村福夫	同上。

消費組合

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京消費組合支部	昭和 8 (1933)	施工：地方部工事課 芹沢不二夫	延 827 m ² 。B F 21 m ² 、1 F 458 m ² 、2 F 347 m ² 。 鉄筋コンクリート煉瓦幕壁式 4 階建、 屋上児童遊戯場。昇降機 1 台。
(旧) 長春広場配給所	昭和 5 (1930)		工費 49137 円。煉瓦造 2 階建、床、屋根鉄筋コンクリート。後に満炭その他に使用。

雑工事

名称	工期	設計、監理、施工	規模及び概要
新京貯油所	昭和 10 (1935)	(田島勝雄か?)	事務所は煉瓦造平屋建。油槽は地下室に設置。極めて幼稚な方法と批判される。
新京西広場給水塔	昭和 11 (1936)	太田宗太郎 監理：地方事務所土木係 施工：東京コンプレックス株式会社	高さ 33.1m、容量 1,000 m ³ 。工費 56000 円。鉄筋コンクリート造。

満鉄長春・新京建築課関係人名表¹⁵⁹

(田島勝雄編『満鉄の建築と技術人』満鉄建築会 1976 年をもとに作成)

名前	満鉄在社期間	入社時所属	最終所属	手掛けた建築(新京・長春)、略歴
大橋康利	1930. 4－1942. 1	本社地方部工事課	奉天鉄道局工務部機械課	新京支社の設計、監理、積算。
仮屋藺盛一	1918. 8－1945. 8	本社工務局建築課	奉天鉄道局工務部建築課	上記参照。
貝通丸秀雄	1919. 3－1945. 8	工務局建築課	鉄道総局施設局建築課	上記参照。他に新京婦人病院を新築(年代不明)
後藤竜三 旧名：三助	1927. 4－1945. 8	大連工事事務所	哈爾浜鉄道局工事事務所	1930：長春地方事務所建築は上記参照。
曾村福夫	1934. 5－1945. 8	地方部新京地方事務所建築係	華北交通本社工務課建築係	上記参照。
滝村盛利	1915. 9－1944. 6	大石橋保線係	鉄道総局施設局建築課	上記参照。
田島勝雄	1934. 11－1945. 8	大連本社地方部工事課	奉天鉄道総局施設局建築課	上記参照。他に設計：満鉄社員会館、新京命令病棟増築、新京支社。計画：新京総裁公館。
野尻栄	1926. 4－1945. 8	鉄道部臨時建設事務所	哈爾浜鉄道局工務部	上記参照。
大澤熊吉	第1回：1919. 4－1921. 4 代2回：1926. 3－1945. 8	工務部建築課	新京本部付け	上記参照。 1934：新京地方事務所 1937：新京地方支社地方課建築係長

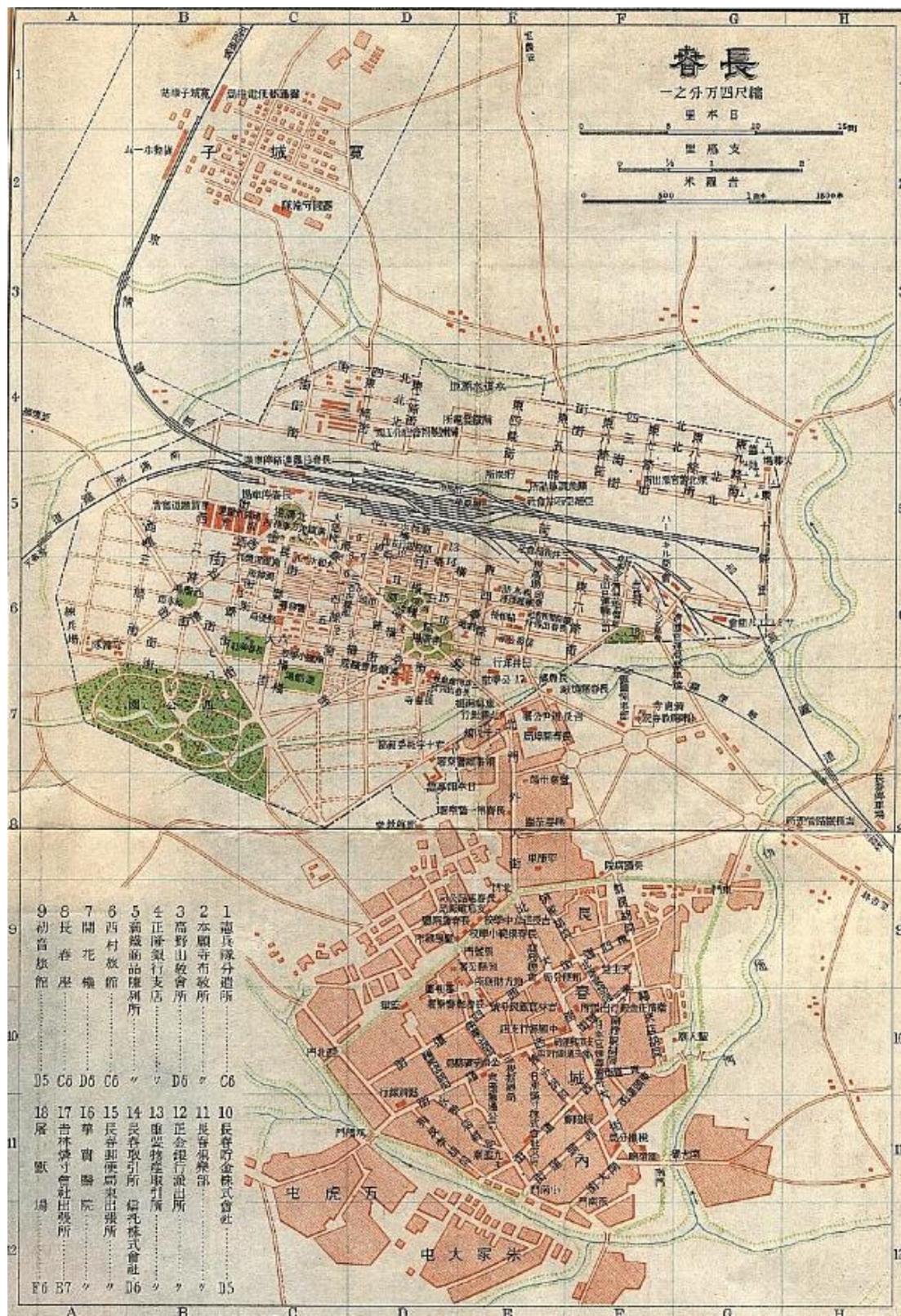
¹⁵⁹ 表中以外の主要人物(役職は昭和4年3月1日時点)としては、地方部建築課課長の青木菊治郎、長春地方事務所建築係長の小林広次、小林の部下として森常太郎・長野守西村善一・渡辺菊治・坂元基記・木村貞次郎・安栖福吉等がいた。田島[1976]の「職制と建築技術人名簿」参照。

第七節 小括

以上、本章では満鉄と中国東北地域の都市の形成の関係について長春を中心に考察を行った。満鉄の都市計画とは、日露戦争後に行われたロシアの東清鉄道との関係から派生し、東清鉄道が中国東北地域で行っていた統治を更に強固なものへとしていったものであるということを再考察することが出来た。また、都市計画においては後藤新平の都市経営の理念「文装的武備」を継承することによって、比較的多くの病院や学校等といった公共的な施設が建設されていたことが分かった。後藤新平の都市経営の成功の可否は人口の増加数に還元できる部分があるのではないだろうか。またこれらの建築を手がけた建築家については各人を詳細に研究することが出来なかったもので、これは今後の課題としたい。本章の最後に、約 30 年に及ぶ都市経営の過渡期にあたる 1919 年当時の長春の市街図及び『満洲国旅行案内』の新京付近図と新京（長春）地図を示すことによって、長春付属地及び商埠地がどの辺りにあったのか、ヴィジュアル的に供したい。

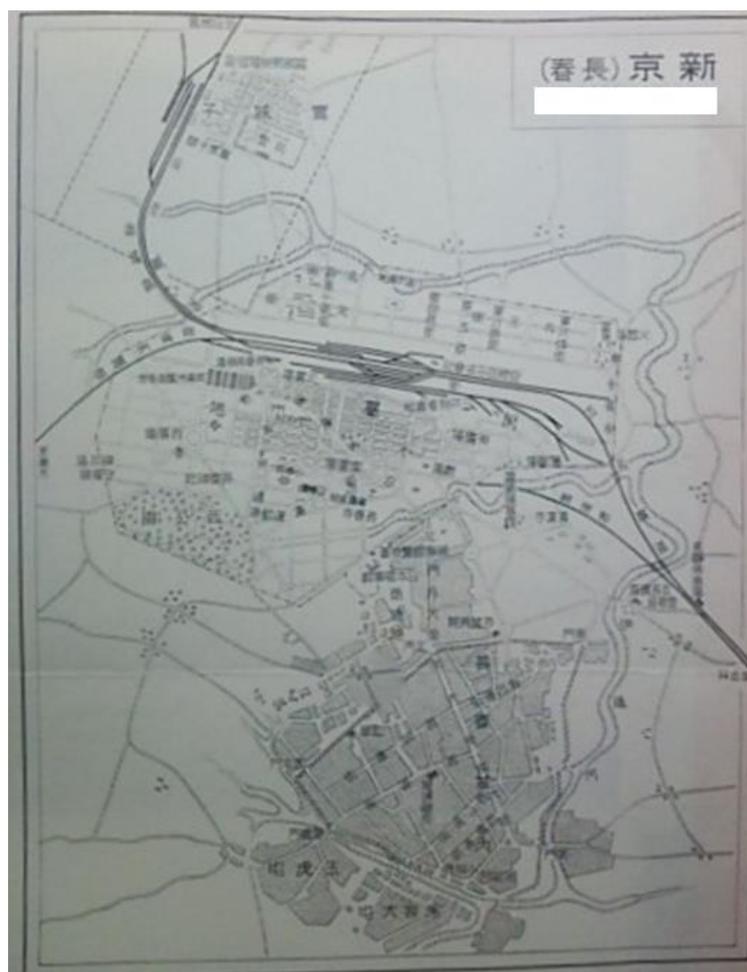
1919年に発行された長春地図

<http://www.geocities.jp/keropero2000/china/choshun01.html>



新京付近図（上）と新京（長春）地図（下）

『満洲国案内図』大津敏也 1932年 191頁から引用



第2章 満洲国期の長春—国都建設計画について

第一節 本章の目的

1932年、紆余曲折を経て終に満洲国が成立すると、当時人口約13万人の中規模都市であった長春が国都として選定され「新京」と改名された。新京は、皇帝の宮殿と政府諸官庁を擁する「第一期計画：人口50万人」の政治都市として、国都建設局により、満鉄時代に造設された既成市街地の南側に計画された国都である。宮殿は中国の伝統に則り南面させ、宮城の正面中央から南へと都市軸を伸ばし、ここに官庁街を配する形が採られた。これは北京を代表とする中国都城の制に準じるものであった。また、新京駅（満鉄時代は長春駅）に加えて南新京駅が置かれ、これらを結ぶ多心放射状の幹線道路が骨格を為し、その下位の支線をグリッド・パターンとしていた。要所には直径200メートル超の広場が設けられ、その中心には公園が設置された。下水は汚水と雨水を分ける分流式とする一方、新市街を何本も流れる川を堰き止めて人口湖をつくり、雨水をここに流し込むことによって調整池と親水公園を兼ねていた。小河川や低湿地は公園とされ、幹線道路のパークウェイで結ぶ公園緑地系統が実現していたのである。

以上の様な新京の都市計画は、当時の欧米と比べてもかなり先進的なものであったとされており、今日でもその評価は高い。新京の都市計画の策定には、満鉄初代総裁として前期満洲の都市建設の中心的存在として活躍していた後藤新平の他に、佐野利器¹⁶⁰、武居高四郎¹⁶¹、山田博愛¹⁶²、笠原敏郎¹⁶³、折下吉延¹⁶⁴等といった内務省に関わりの深かったとされる都市計画に対する主要な専門家や技術者が顧問や職員として参画しており、彼らの知識や技術経験が、新京で存分に発揮されたのである。以上が今日でも満洲が「近代都市計画の実験場」と称される所以だろうと考えられる。

満洲国期の建築については、溥儀の新皇宮の建築は戦争による資材不足により中止され、敗戦の結果未完のままに終わったが、この皇宮の先に伸びる順天大街に皇宮よりも先に、ある一定の様式を持つ官衙建築が建ち並んでいたことが注目に値する。この洋風の壁体に瓦葺きの大きな勾配屋根を載せるという建築様式は、満洲国としての建築における国家様式が模索された結果であるという説もある。しかし、その建築様式は当時の日本国内において「帝冠様式」と呼ばれたものや、中華民国の政府関係の建築に好まれた「折衷様式」にも通

¹⁶⁰佐野利器（1880年4月1日—1956年12月5日）は大正・昭和期の建築家、構造学者であり、「震度」の概念を提出したことで有名である。

¹⁶¹武居高四郎（1893年8月2日—1972年8月9日）は大正・昭和期の土木工学者であり、京都大学名誉教授であった。

¹⁶²山田博愛（1880年—1958年）は内務官僚で都市計画家、土木技術者であった。旧都市計画法、関東大震災後の帝都復興計画を立案したことで知られる。

¹⁶³笠原敏郎（1882年6月16日—1969年6月9日）は内務官僚で都市計画家であった。

¹⁶⁴折下吉延（1881年10月5日—1966年12月23日）は造園家、都市計画家であり、官庁技師として活躍した。また造園分野の教育者として後進の指導に当たったことでも知られる。

じるところのあるものであった。

本章では、まず何故長春が首都として選定されたのかということをはじめとして、関東軍特務部と満鉄経済調査会及び国務院の三者による国都建設計画について考察を行うことを目的とする。また国都の最高学府として設立された建国大学についても考察を行う。

第二節 首都選定と都市計画案

1 首都選定、その要因

新京の国都としての都市計画を述べる前に、何故長春が国都として選定されたのかを考える必要がある。何故なら、当時の満洲の都市の中心は奉天¹⁶⁵であり、満洲在住邦人は奉天が首都になると考えていた人が圧倒的多数であったこと、また当時の長春は人口約 13 万人という中規模都市であり、何らかの特別な理由でもない限り、首都に選定されたとは考えにくいからである。

以下に代表的な先行研究に見られる満洲国の首都選定をあげ、何故長春が首都になったのか再考したい。

①：『図説「満洲」都市物語』西澤泰彦 1996 年からみる首都選定の理由。

関東軍司令部の判断として

- 1、奉天が満洲国の首都としては国土の南に偏っている。
- 2、奉天には張学良政権の崩壊後も多数の有力者が存在している。
- 3、結局、長春が満洲のほぼ中心に位置し、既存の中国勢力も相対的に弱く、新たな首都建設にふさわしい地であると判断。
- 4、また、この時既に長春では満鉄鉄道付属地、商埠地、長春城が一体となって一つの都市を形成しつつあった¹⁶⁶。

②：『写説満洲』太平洋戦争研究会 2005 年からみる首都選定の理由。

本来ならば奉天が首都となるべきだった。なぜなら、そこはかつての清朝の都であり、清朝最後の皇帝だった溥儀を元首に置く新国家・満洲国は表面上、幾分か清朝の復活を漂わせていたからである。

- 1、奉天はかつて奉天軍閥・張作霖、その息子の張学良の根拠地であり、張親子に恩顧を被った残党が多かった。だから面倒を避けて長春を首都にした。

¹⁶⁵名称について、中華民国成立後は瀋陽と呼んでいたが、満洲事変直後に日本が元の呼び名の奉天に戻した。

¹⁶⁶関東軍司令部が満洲国政府に立案させた首都建設計画は、都市の一体化というものを無視し、満鉄鉄道付属地のみを利用しながら、バロック的都市計画に中国の伝統的な都市計画の手法をくみ合わせて、満洲国という国家を飾ろうとするものであった。

③：『図説満洲帝国』太平洋戦争研究会 1996 年からみる首都選定の理由。

満洲の中心は奉天と決まっていた。奉天という呼称は清朝の発祥の地¹⁶⁷に由来している。このように奉天は、清朝の廢帝・溥儀を元首とする満洲国の首都としては相応しくあったが、あえてそこを避けた。

- 1、奉天には張作霖一族に世話になった者が多く、奉天を政治の中心にすると、彼ら残党にかき回される危険が多い。
- 2、『建国十周年記念 満洲建国側面史』の記述によると、満洲青年聯盟指導者で、満洲事変以来、建国運動に挺身した金井章次¹⁶⁸が長春案を言い出したのは臧式毅であるとしており、金井が臧式毅の意見を関東軍に取り次いで決定された。
- 3、新京は農産物集散地でもあり、特産の大豆は約 100 万石が集中し「豆の都」とも呼ばれていた。そのほか、雑穀約 50 万石をはじめ、豆粕、木材、畜産品等もあった。

④：『満洲国の首都計画』越澤明 2002 年からみる首都選定の理由。

- 1、旧勢力との関係。奉天、哈尔滨は長い間東三省政府、帝政ロシアの政治的拠点であり、その影響力は無視できず、これを嫌った。
- 2、地理、交通的問題。上記の両都市とも地理的に南と北に偏っていた。また、古都吉林は満鉄と東清鉄道から離れており、交通の便で不便であった。
- 3、地価の問題。長春はローカル都市である為地価が安く、用地買収を行い、都市計画を実施するのに有利であった。また、奉天、哈尔滨は既成の大都市であるのに対し、長春では新たに都市をつくり、首都建設を通して満洲国という新しい国家の成立を内外に宣伝する政治的効果も配慮されたものと思われる。

⑤：『大満洲國建設録』駒井徳三 1933 年からみる首都選定の理由。

- 1、長春は満洲の中央である。

「長春が満洲のセンターに位する都市たることは、一見にして瞭かである。」

¹⁶⁷清の太祖ヌルハチと太宗ホンタイジ二代の墓がある。

¹⁶⁸ 金井章次（1988 年 12 月 1 日－1967 年 12 月 3 日）日本の医師・官僚。長野県小県郡神科村生まれ。旧上田藩士の金井家に養子入りし、旧制上田中学、第二高等学校、東京帝国大学医学部卒業。1912 年同郷の山極勝三郎の病理学研究室に入り、1914 年に北里研究所に移籍する。1920 年ロンドン大学に留学、1922 年に国際連盟事務局保健部に勤務。日本人の海外における風土馴化を研究し、1924 年帰国して慶應義塾大学教授となる。1930 年に南満洲鉄道の招きで満洲に渡り、満洲青年連盟理事長代理となる。1931 年に満洲国が成立すると奉天省治安維持会最高顧問を皮切りに、奉天省総務庁長、浜江省総務庁長、北満特区総務所長、間島省長などを歴任。1937 年に日中戦争が勃発すると蒙古聯合自治政府の最高顧問となった。1940 年には太平洋戦争の開戦問題で軍部と対立して帰国したが、常に憲兵の監視下に置かれることとなり、1944 年に故郷の上田に帰郷。戦後公職追放を経て、『信濃毎日新聞』に蒙古聯合自治政府成立に関する連載を寄稿する。また上田紬の復興・保存に尽力した。

2、長春は政治的色彩が稀薄である。

「偶々我が長春は政治区画の上に於てこそ吉林省の一都邑であるが、政治の中心より遠く離れ吉林省色の最も稀薄な地方である。」

3、長春は交通上の要衝である。

「南満洲鉄道の終点であり、東清鉄道の起点であり、吉長線を通じて近く完成される吉會線に続き、裏朝鮮に出る鉄路の起点として頗る好都合である。」

これについては、航空路問題について、「日満両国が互に善隣国であり、その利害は緊密不可分であり、飽くまで共存共栄の実を挙げて行かねばならぬは当然であり、両国の距離感覚を出来得る限り短縮せしむる事こそ、両国の意思の疎通に遺憾なからしむる捷徑である。さて一日を以て日満両国を連結する航空路を求むるに、東京—長春を措いて他に適当なるものがない。」と述べている。

4、長春は飲料水が豊富である。

「長春附近には地下水が非常に豊富であるのみならず、伊通河はその本流支流を以て長春の東西を囲み、更に東方少々距離を置いて飲馬河があり、伊通河と飲馬河との水源を押へるときは、裕に三百萬の市民に給水し得ることが判明した。」

5、長春は地価が安い。

「国都建設を實際問題として討究する時、そのために必要とする莫大な資金を調達する事が当面第一の問題である。(中略)併し、今国都建設の資金といつても、そのうち最も重きを占むるものは土地買収費である。(中略)凡そ大満洲国の首都たるためには、当然四五千萬坪の広大な地域を準備せねばならぬが、当時長春は不況のどん底に喘いでゐて、その地価は奉天などと比較して月鼈の相違があり、坪当たり約十四五銭内外であった。」

⑥：中国のウェブサイト「何以是満州、何以是長春？」(2005年閲覧)・「騰訊新聞 南方周末特刊 紀念抗戰勝利 60周年之政之地」(2015年閲覧)現在の中国側から見る首都選定の理由。

以下、関連記事部分を引用する。

“这恰是日本侵略者意图长期霸占东北的铁证。”吉林省社科院研究员王庆祥说¹⁶⁹。

只占中国人口百分之九的満洲，虽然气候寒冷，但它却是中国最有潜力的富饶地区，它拥有大量的矿藏和煤炭资源。“9・18”事变前，它的发展远远超过了国内其他省份。1933年日本还未完全占领时，満洲的工业占中国工业出口总值的14.3%，1913年到1930年，

¹⁶⁹筆者による意識：「これはまさに日本の侵略者が長期的に東北を占領しようとした証左です。」と吉林省社会科学院研究員の王慶祥は言う。

它的农业生产上升 70%¹⁷⁰。

日本侵略者需要将满洲变为自己的鲁尔¹⁷¹，长久霸占，“他们为此处心积虑经营了 20 多年，做了大量的矿产资源调研、社会心理分析和局势利弊权衡。”现任《东北 14 年沦陷史》丛书的副主编李茂杰说¹⁷²。

而选择论面积、人口、发展程度都远较沈阳和哈尔滨落后的长春作为伪满首都“新京”，更是日本侵略者别有用心所在¹⁷³。

“从地理上看，长春处于东北中心，铁路交通便捷，易成为控制中枢；从政治上看，当时沈阳一直为奉系军阀统治中心，而哈尔滨则被苏俄经营多年，惟独长春政治色彩稀薄，易于培植势力；当然还有长春当时地价便宜，建设成本低。¹⁷⁴”

在王庆祥研究员看来，长春彼时正如一张空白的纸张，日本人一厢情愿地以为可以肆意规划涂抹¹⁷⁵。

170筆者による意識：満洲は中国の人口の 9%しか占めず、気候も寒冷だったが、満洲は中国でも最も潜在的エネルギーのある豊かな地区で、そこには大量の鉱物と石炭資源があった。

「9・18」事変の前、満洲の経済成長は国内のその他の省を大きく超えていた。日本がまだ完全に占領していない 1933 年時で、満洲の工業は中国の工業輸出の総額の 14.3%を占めており、1913 年から 1930 年までの間に、満洲の農業生産は 70%上昇した。

171魯尔をどう訳すか、ルールと訳すのかルール地方と訳すのかで意味が変わってくるが筆者はルール地方と訳した。百度百科 鲁尔工业区 (2015 年 12 月 22 日閲覧)

<http://wapbaike.baidu.com/view/504770.htm?adapt=1> に「鲁尔区的工业是德国发动两次世界大战的物质基础。」(筆者訳：ルール地方の工業はドイツにとって 2 度の世界大戦の物質的な基礎となった。)とあり「日本も満洲に自身のルール地方を作ろうとした」と考えることができるのではないだろうか。

172筆者による意識：日本の侵略者は満洲を自身のルール地方にして、長期的に占領しようとした。「彼ら侵略者はこの目的の為に 20 年余りも悪事の為に知恵を練り、心を砕いて経営しました。大量の鉱物資源の調査研究、社会心理分析を行い、情勢の利害損失を秤にかけました。『東北 14 年陥落史』叢書の副主幹を現在担当している李茂杰は言う。

173筆者による意識：そして面積、人口と発展の程度が瀋陽とハルビンよりはるかに遅れた長春を偽満洲国の首都「新京」とするのには、そこには日本の侵略者の別の意図があつたことだった。

174筆者による意識：「地理上から見ると、長春は東北の中心に位置しており、鉄道交通は便利で、容易にコントロールの中枢に出来るものです。政治上から見ても、当時の瀋陽はずっと奉系軍閥の統治の中心地であり、ハルビンはロシア・ソビエトによって長年経営されてきました。ただ長春だけが政治的立場も希薄で、日本はその勢力を扶植することが容易だったのです。それから言うまでもないことですが当時の長春の地価は安くて、低コストで建設できたのです。」

175筆者による意識：王慶祥研究員によれば、長春は当時まさに 1 枚の空白の用紙のようなもので、日本人は自分勝手思いのままにプランを立てて色を塗りたくっていいと考えていた。

随后，侵略者明处以仁慈治理，施以轻赋简税，暗里却大肆侵吞满洲土地上的物产和东北人民的血汗，以转化为全面侵华源源不绝的物质动力¹⁷⁶。

以上の①～⑥の内容からまとめると、

- ①：旧勢力＝奉天の張作霖・張学良勢力や哈尔滨、大連のロシアの影響に比べ、長春は政治的稀薄都市であった。[①・②・③・④・⑤・⑥全てにおいて指摘されている]
- ②：既存の勢力との関係。長春は、中国の他の都市と同じように周囲を城壁に囲まれていた満洲の中心都市であった奉天に比べると、規模も小さく、城壁は一重であり、中規模都市であった。[①・④・⑤・⑥で指摘されている]
- ③：地理的問題。長春の方が満洲の中心といえる。[①・④・⑤・⑥で指摘されている]
- ④：長春の資源。長春を紹介するウェブサイト等にもあるように長春はかつて「豆城」と呼ばれる程、大豆の生産が盛んであった。また⑤にもあるように水が豊富であった。[③・⑤・⑥で指摘されている]
- ⑤：交通の問題。長春は東清鉄道（起点）と南満洲鉄道（終点）の乗り換え地点であった。③と関係するが、資源を輸送する為の機関としても鉄道は使用される。[④・⑤・⑥で指摘されている]
- ⑥：地価と建設コストの問題。[④・⑤・⑥で指摘されている]
- ⑦：満鉄による20年以上の都市経営で造られたものを基軸と出来、満鉄の協力を得ることが十分に期待できる。[①・⑥で指摘されている]

といったことが、長春が首都として選ばれた理由と見てよいだろう。

ここで特に注目しておきたいのは、③：『図説満洲帝国』太平洋戦争研究会中の「2、『建国十周年記念 満洲建国側面史』の記述によると、満洲青年聯盟指導者で、事変以来、建国運動に挺身した金井章次が長春案を言い出したのは臧式毅であるとしており、金井が臧式毅の意見を関東軍に取り次いで決定された。」である。

¹⁷⁶筆者による意識：その後すぐに、侵略者は人目のつく公開された場では慈しみ深く治め、軽い税金を施していたが、人目のつかないところでは満洲の土地から上がる物産と東北の人民の血と汗を恣に侵略し併呑し、それを転化して中国を全面的に侵略する尽きない物質的な動力としていたのである。

2 臧式毅¹⁷⁷について

ここでは臧式毅が満洲青年聯盟の金井章次に長春を首都にと薦めたのは何故かということ、及び臧式毅とは一体どんな人物だったのかという点について考察する。

臧式毅は元来、張作霖の腕利きの部下であった。事変後に関東軍に拘束されてから3ヵ月後、親日派になることを条件に釈放され、熙恰・張惠景・馬占山とともに東北四巨頭として関東軍に協力、満洲国成立後は民政大臣、参議府議長などを務めた人物である。

この臧式毅が関東軍に拘束されている間にある事件が起きた。それは母親の殉国死である。これは臧式毅の関東軍による拘束を知った母親が、腕の底に毒、一説では阿片とされるが、これを塗ったものを差し入れし、「日本に投降するくらいなら自殺し、国に殉ぜよ」と子を諭したのに対し、母親の命に背き、投降した為に起きたものである。臧式毅と母親の関係についてはまだ問題とする部分も多いが、これは無視すべきではないだろう。

何故、自分を拘束し、間接的にではあるが母親の命を奪った関東軍に協力したのか、またどのような思惑で長春を首都にと薦めたのであろうか。

確実な根拠となる史料が未見の為、断言は出来ず、推測の域を超えることはできないが、『建国十周年記念 満洲建国側面史』50頁以下の記述を参考にしながら考えてみたい。

『建国十周年記念 満洲建国側面史』の50頁から52頁にかけて、「都を何故長春（新京）に遷したか」という項がある。この項は金井章次によって書かれたものであるが、そこには「現に一番先きに新京遷都を私に話したのが臧式毅さんだつたことは間違ひない。」とある。当時、新しい都として考えられていたのは長春の他に、奉天・吉林・ハルビン・洮南あたりであった¹⁷⁸が、臧式毅は長春を新しい都として推した。臧式毅は金井に対して以下のように言っている。

「金井さん、都はどうも長春がよいと思ふ。（新京は當時まだ長春といつた。）今ここに壊れ

¹⁷⁷臧式毅（1884年10月－1956年11月）1909年に日本へ官費留学しており、東京振武学校を経て、陸軍士官学校騎兵科で学んだ。1911年に一時帰国して、南京の革命派の蜂起に参加したが、革命派の内部対立に失望して、再度日本に渡り学習に復帰した。その後、1914年に帰国し、保定陸軍軍官学校で教官をつとめた。1918年、奉天軍の孫烈臣が湖南省攻撃の為に入関すると、臧式毅は孫の配下となった。1920年、孫が黒竜江督軍となるに及んで臧は督軍公署中校参謀に任命された。1921年に孫が吉林督軍に転任すると臧は上校参謀兼衛隊団長に昇進した。1923年、臧は督軍公署参謀長となり、病身の孫に代わって多くの事務を担当した。翌年に孫が病没すると、臧は6月に東北陸軍整理処参謀長に就任、第1次奉直戦争に敗北した奉軍の再建、精鋭化に従事した。この時の臧の仕事振りは、奉天派指導者の張作霖・張学良父子から高く評価された。1925年9月、臧式毅は江蘇督弁の楊宇霆に随って、南京に入り、省署参謀長に任命された。しかし、同年10月に勃発した奉浙戦争で、楊は孫伝芳に敗れて北方へ退却を余儀なくされた。この際に臧は逃げ遅れて孫軍に捕縛された。約半年後に釈放されて奉天に戻ると、奉天派は郭松齡の兵変による損害を回復する段階にあり、臧は遼寧省財政庁長に任命され、財政改革を推進した。1926年12月1日に、張作霖が安国軍総司令に推戴されると、臧は公署参議として奉軍留守司令を委ねられた。

¹⁷⁸ 『建国十周年記念 満洲建国側面史』51頁。

ものからつぎ合はしてできた茶碗があると假定する。これを毀すのは誰でせうか、日本は新しく作るのに援助したのですから、まさか日本は毀しますまい。一略一結局これは支那側が毀すより仕様がな。そうしてそれは北京にゐる学良だ。一略一ところが、奉天といふ所には張家の御厄介になつたものが相當多い。だから、内部から毀される虞れがある。これでは非常に政治の安定を缺きます。もし奉天を首都とすれば、奉天は政治都市であり、工業都市であり、商業都市である。さういふところが外部の張学良あたりの関係で動揺して来ると、政治許りではない、産業も經濟も安定しません。だから、これは全く新しい所に持つて行つて、最初そこをきれいにしておく、さうして新しく都を作り上げれば、ちよつと手が掛らぬと思ふ。安定のために長春に持つて行つた方がよいと思ふ。」

この臧式毅の言葉から、臧が長春を首都に薦めた理由として考えられる3点を指摘したい。

- 1、関東軍に投降したのは、張作霖が亡くなり、張学良が易幟を行つて奉天を去つた今、関東軍側に投降すれば対張学良政策として奉天を任されるのは目に見えており、張親子支配下の時よりも重用され、高い地位を得られると考えた為。その為、母親の命に背き、死ななかつた。また、首都の推薦については、新しく首都となる場所が旧勢力から頻繁に攻撃を受けるような政治困難な場所だと折角得た自身の地位が危うくなると考え、地位確保の為に張親子の恩恵を受けた旧勢力から攻撃を受けやすい奉天ではなく、当時政治的に稀薄な地であつた長春を推した。
- 2、関東軍に投降したのは見せ掛けで、機を得られれば馬占山の様に関東軍下から離れ、抗日運動に転じようと考えており、張学良が去つた奉天を混乱から守るために関東軍の言い成りになつたフリをした。つまり、奉天を守るためには母親の命に背いてでも死ねないと考えた。また、奉天を首都に推さず、長春を首都に推したのは、当時の長春は奉天に比べ人口も少ない中規模都市であり、奉天と対抗した際の力の差は歴然としていた為、長春を首都とすることで奉天の反日の旧勢力の地を守る為であつた。
- 3、たんに死を恐れるあまり、母親の命に背き、命欲しさに関東軍に投降し、言い成りとなつた。

これらの理由は飽くまで筆者個人の推測に止まり、憶測の粹を越えないものではあるが、『偽満州国的統治与内幕—偽満官的供述』において1954年8月9日に臧式毅が行つた供述にこの推測の答えに繋がるかもしれない箇所がある。しかし、気を付けなければならないのは、この供述が日本の敗戦後、数年経つて取られたものということである。またこの時に臧式毅が共産党指導下の戦犯管理所に収容されていたことを踏まえると、愛新覺羅溥儀の『我的前半生』の例もあるという語弊を招いてしまうかもしれないが、確固たる根拠として積極的には挙げにくいものであるだろう。

その臧式毅の供述とは『偽満州国的統治与内幕—偽満官的供述』「臧式毅筆供」83頁以下にある。以下に部分的に引用する。

一略一 九月十八日夜炮击丰天、在我方无抵抗下、将省城完全占领。一略一彼时我正辽宁省

主席职务、坐视省城失守、深感责任重大¹⁷⁹。

一略一曰寇关东军高级参谋板垣征四郎大佐、向我提出一个临时写的文件、其中的要求大致为：一略一对于以上五项、由于我的贪生怕死而同意签名、遂在十二月中旬被释放回家。一略一以上是我贪生怕死、背叛祖国、铸成百身莫赎罪恶的开始¹⁸⁰。

この供述だけ見ると、3で考えた理由が当てはまりそうだが、この供述は戦後に行われた反省を主とするものであり、どこまで本当の臧式毅の考え、気持ちを表したのか疑問が残るものである。この供述だけで判断して良いものではない。このことについては、さらに考察を行う余地がある。

第三節 国都建設計画第一期事業 1933—1937

1 国都建設局—新京の建築組織 満洲国最初の建築組織・国都建設局の誕生

満洲事変後に関東軍主導のもとに組織されていた東北行政委員会が満洲国の成立を宣言したのは、1932年3月1日のことであった。この満洲国政府の骨格を為す機関は同年3月9日に公布された満洲国組織法¹⁸¹によって正式なものとなり、満洲国の行政機関として国務院を置いた。この時に国務院官制が同時公布されたが、この国務院官制によって国務院総長需用処が政府の営繕と用度を担当することが定められたのであった。

さらに同年5月16日に決定された国務院総庁分科規程により、需用処に建築物の建設・修繕を担当する営繕科が設けられた。需用処は関東軍参謀部によってその原案が作成されたものであるが、その需用処が満洲国政府の建築事業を担当するという条項が国務院官制に設けられており、これは1932年2月に満洲国組織法や他の法令とともに東北行政委員会によって承認されている。故に建築組織の設立もまた、関東軍の手によって進められていたといってもよいだろう。

同年6月1日、需用処営繕科の人事が発令された。当時の雇員の証言¹⁸²によると、人事発令以前の同年4月頃から既存建築を満洲国政府庁舎や職員宿舎に転用する為の改修工事や

¹⁷⁹筆者訳：一略一9月18日夜奉奉天を砲撃、此方側の非抵抗のもと、省都を完全に占領した。一略一その時私は遼寧省主席の職務にあったが、省都を占領されるのを手を拱いて見ていることしか出来ず、責任の重大さをとても感じた。

¹⁸⁰筆者訳：日本の侵略機関である関東軍の高級参謀の板垣征四郎大佐が、その時書いた文書を私に差し出した、その中にあった要求は大体：一略一以上五項についてだった、私は本来ならば正義の為に死ぬべきであったが死を恐れる卑怯者であったので同意のサインをし、12月中旬に釈放され家に戻った。一略一以上が死を恐れる卑怯者であった為に、祖国を裏切り、誰もしてはならない悪事を行った始まりだったのである。

¹⁸¹満洲国の臨時憲法として制定されたもので、国家の統治機構を定めた満洲国の成文法であった。

¹⁸²西澤[1996]106頁。

リットン調査団受け入れ用の施設の改修が既に始められていたということである。しかし当時の需用処営繕科には技師（技正）はおろか、技手（技士）さえも皆無で建築組織としては不完全な組織であり、またこの時期の需用処営繕科は新築設計をいっさい行っていなかったのが実情である。

では、この時期に政府庁舎や職員宿舎の新築設計を行っていた中心的な人物は誰かというところ、満鉄の建築組織である地方部工事課に所属し、満鉄から満洲国に派遣されていた相賀兼介¹⁸³であった。満鉄は1932年3月から8月の間に相賀等161名を満鉄社員の身分のまま満洲国政府職員として転出させている。この相賀が新京と改名された満洲国の首都に着いたのは、1932年5月5日であった。首都に到着した相賀が最初に訪れたのは満洲国政府機関ではなく、関東軍司令部であった。この時、関東軍司令部が相賀を首都・新京の都市建設を統括する組織¹⁸⁴の建築主任に命じたことを踏まえると、満鉄に対して技術者派遣を要請したのは関東軍司令部であったのではないかと考えられる。この関東軍司令部は、1931年12月8日の段階で、中国東北地域支配における政策立案を担当していた参謀部第三課が作成した「満蒙開発方策案」中に、新たな都市建設を意図していた。そして満洲国政府はこれに添う形で国都建設局を設立したのである。

国都建設局官制は1932年9月16日に公布・施行された。官制によると、国都建設局は首都新京の都市建設を担当する組織である。都市計画案の作成と施行監理を行う部局としては技術処が設けられていた。同年11月1日には国都建設局分科規程が公布実施され、技術処建築科が満洲国政府の建物の設計・施行監理と民間建築に対する建築指導および建築申請の審査を行うことが正式に決定された。以上により、国都建設局技術処建築科¹⁸⁵は設立されたのであった。これは、需用処営繕科とはまったく別の建築組織として設立されたものである。

官制が公布・施行されたのは1932年9月16日であったが、実際の国都建設局建築科の活動は官制公布以前から既に始まっていた。相賀兼介は新京に到着した翌日の1932年5月6日から、最初の仕事となる政府庁舎と職員宿舎（独身宿舎および家族住宅）の新築設計に取りかかっている。そして2ヵ月後の7月11日には独身宿舎の新築工事が満洲国政府最初の新築工事として起工したのを始めとし、二棟の政府庁舎がそれぞれ7月21日と同月31日に起工され、家族住宅も8月2日に起工された。この間、相賀は技術者の確保にも努め、当

¹⁸³相賀兼介（1889-1945）1907年4月満鉄入社。1911年月東京高等工業学校建築学科選科入学。1913年3月同修了。1913年4月満鉄復帰。1920年3月満鉄退社。1920年6月大連の横井建築事務所に入所。1925年満鉄再入社。1932年8月満鉄退社。1932年9月満洲国総務庁需要処営繕科長。1935年11月満洲国需品局営繕処設計科長兼工事科長。1938年7月満洲国辞職。満鉄再入社。（奉天工事事務所長）1941年満鉄退社。第一住宅会社代表。1942年4月香港総督府囑託。1943年大連の福高組入社。建築部長。1945年2月帰国。別府にて逝去。

¹⁸⁴これは後に国都建設局となるものであった。

¹⁸⁵以下、国都建設局建築科と記す。

時大連で建築事務所を開業していた矢追又三郎¹⁸⁶を皮切りとして、太田資愛¹⁸⁷・笛木英雄¹⁸⁸・白石喜平¹⁸⁹・彭東野¹⁹⁰・土肥求¹⁹¹を新京に呼び寄せている。このようにして、相賀は官制公布以前には最初の仕事を終え、組織づくりも行うという活躍ぶりを見せていた。

相賀の努力により、国都建設局建築科には技正3人、技士5人等11人の技術者¹⁹²が所属し、需用処営繕科に比べて大層充実した建築組織となった。また、国都建設局建築科は政府庁舎や職員宿舎の新設計を行い、初期の満洲国政府の建築事業の中心的役割を果たしていた。以上のことから考えると、相賀兼介というリーダーにより引っ張られていた国都建設局が、満洲国政府の実質的な最初の建築組織であったとしても良いだろう。

以後、満洲国政府の建築組織は幾度となく職制の改正を行い、1939年までは規模を拡大しながら、日本敗戦の1945年8月まで存続していた。

2 「五族協和」と建築組織

満洲国の建築組織については、①日本人主体の建築組織であったこと、②設立時に多様な経歴を持った技術者が集められたこと、③1936年以降満洲国政府に採用された技正の約半数近くが東京帝国大学建築学科卒業生で占められていたこと、④短期間に急速に規模が拡大された建築組織であったこと、の4点が既に西澤泰彦、越澤明等の先行研究において取り上げられているが、このことについて更に詳細に見ていきたいと思う。

先ず①日本人主体の建築組織であったことについて詳しく見てみると、技正全員が日本人であり、延べ92人いた技左の内、84人が日本人であった。②設立時に多様な経歴を持った技術者が集められたことについては、満洲国政府の建築組織が設立母体を持っておらず、また設立と同時に活動を開始しなくてはならない状況下であり、既存の建築組織から技術者を集めた為であった。③1936年以降満洲国政府に採用された技正の約半数近くが東京帝国大学建築学科卒業生で占められていたことについては、笠原敏郎の営繕需品局長就任が契機であり、佐野利器の関与があったことがその理由として挙げられる。代表的な人物として石井達郎・内藤太郎・桑原英治・藤生満・奥田勇・葛岡正男等がいた。④短期間に急速に規模が拡大された建築組織であったことについては、満洲国政府の建築事業の急速な拡大に起因していることが理由として挙げられる。

このように見てみると、明らかに日本人が首位に立っており、国都建設においても「五族

¹⁸⁶矢追又三郎。技士。1930年名古屋高等工業学校建設課卒。1930年から32年にかけて大連にて矢追建築事務所主宰。

¹⁸⁷太田資愛。技正。1924年早稲田大学建築学科卒。

¹⁸⁸笛木英雄。技士。1927年南満洲工業専門学校建築学科卒。

¹⁸⁹白石喜平。技士。1912年福岡工業学校建築学科卒。1917年清水組博多出張所。1918年から1919年にかけて満鉄建築課。1929年から1931年横浜市建築課。

¹⁹⁰彭東野。技士。

¹⁹¹土肥求。雇員。1932年京都帝国大学建築学科卒。

¹⁹²技正は相賀兼介・太田資愛・河瀬壽美雄の3名。技士は笛木英雄・白石喜平・矢追又三郎・彭東野・村越市太郎の5名。雇員に土肥求・山本太一・山林竹次の3名。

協和」が成り立っていなかったことを物語るものとして、興味深いものである。

3 新京都市建設計画

満洲国成立直後から始まった都市計画立案は、その初期においては、関東軍特務部主導下にあった満鉄経済調査会¹⁹³と満洲国政府の部局であり首都建設を担当する国都建設局¹⁹⁴を中心として、関東軍特務部が主催する軍・満鉄・満洲国の三者連合打合会において、それぞれの案を比較検討しながら進められた。そして一年後の1933年に国都建設計画の全容が公表された。

国都建設計画第一期事業は、国務院国都建設局によって30年後の予想人口50万人の都市を目指し、1933年3月から1937年12月までの5ヵ年計画として計画され、国庫特別会計3400万円を投じて実施された。国都建設区域は「国都建設計画法」(大同2(1933)年4月19日教令第24号)第2条によって新京特別市の区域を以てすることが定められた。またこれに先立つ「国都建設事業区域ニ関スル件」(大同2年1月24日国務院指令第3号)によって国都建設事業区域を国都建設計画区域(特別市区域)約200km²・近郊隣接地約100km²・国都建設事業区域約100km²・実際事業除外区域として南満鉄道付属地約5km²及び東清鐵路付属地約4km²・将来逐次整理区域として商埠地約4km²及び長春県城内約8km²・国都建設計画事業面積約79km²に指定している。

初期の国都建設計画の特徴は、満鉄が長春や奉天などの鉄道付属地に対して行った格子状街路に円形広場と斜路をくみ合わせたものであり、都市全体の軸線として二本の幹線道路が設定されていた。このうちの一本は、満鉄鉄道付属地の幹線道路として長春駅からまっすぐ南にのびていた中央通り¹⁹⁵を利用したものであり、これをさらに南に延長拡張したものであった。この通りは満洲国の年号である「大同」という語を用いて大同大街と命名された。また、大同大街の途中には外周が約1キロにも及ぶ巨大な円形広場である大同広場¹⁹⁶が設けられ、大同広場からは大同大街の他に四本の道路が放射線状に伸びていた。

もう一本の軸線となった幹線は、大同大街の西側に平行して走る順天大街という通りである。順天大街は皇帝である溥儀の新宮殿を起点として南にのびる道路で、その両側には満洲国の官衙建築が建てられることが決定した。首都計画の立案過程において、溥儀の新宮殿は、大同大街の南端に位置する南嶺という地に計画されていたが、これは「天子南面す」という中国の伝統的な都市計画の手法とは相反するものであり、中国人官僚には受け入れられないものであった。その為、満鉄と満洲国側が激しく対立し、新京の都市計画立案過程における最大の争点となった。紆余曲折の末、順天大街の北端に新宮殿が建設されることとなったが、それは妥協の産物であった。新京特別市・満洲事情案内所共編の『新京概観』図を

¹⁹³ 1932年3月新京都市計画立案・佐藤俊久主任のもとで折下吉延囑託、小味瀧肇都市計画班主任。

¹⁹⁴ 近藤安吉のもとで溝江五月計画課長が設計に当たった。

¹⁹⁵ もとの長春大街を改称。

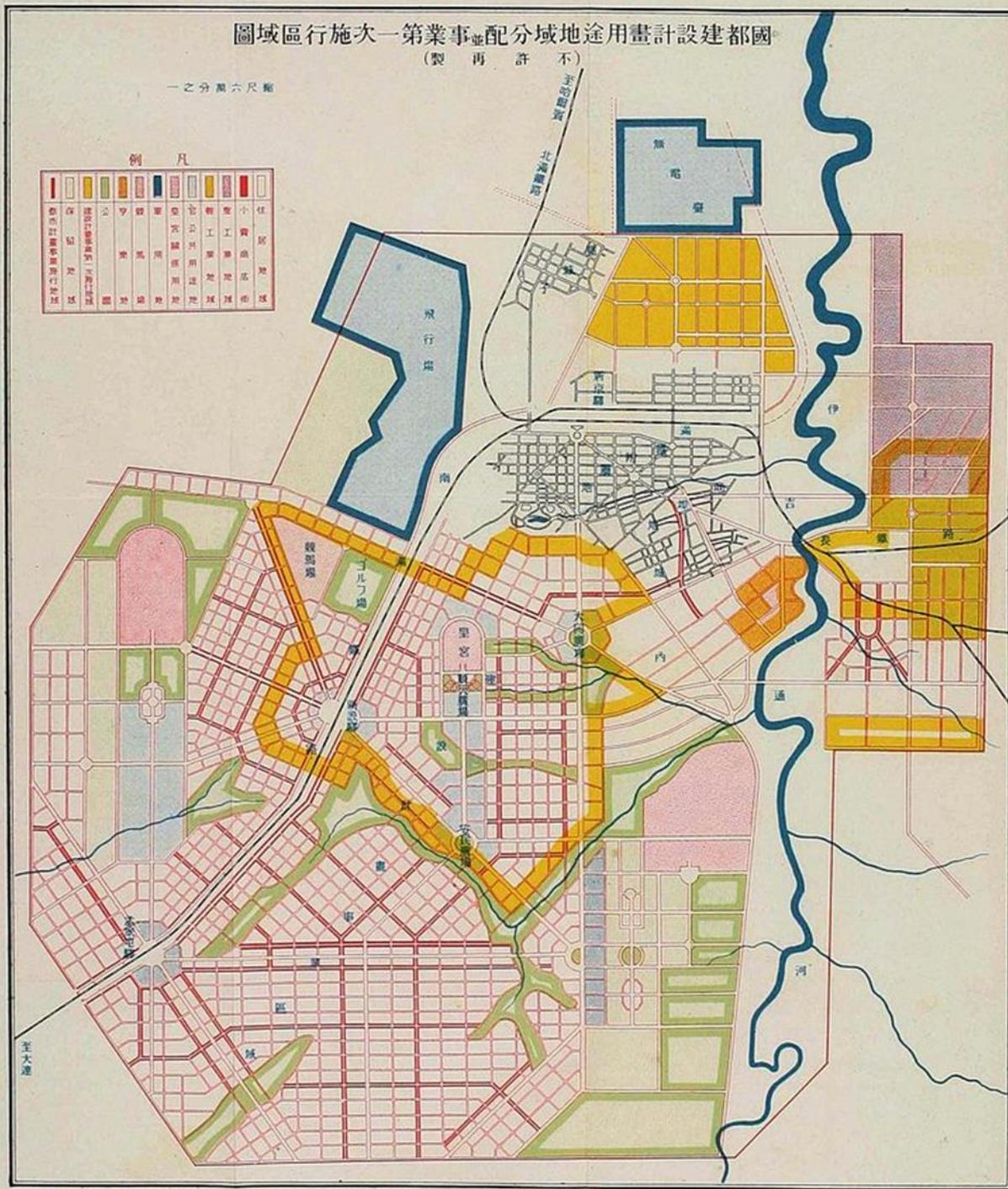
¹⁹⁶ 現、人民広場。

参照するとすぐにわかることだが、順天大街は大同大街に比べて極端に短く、大同大街に匹敵する都市軸には到底なり得なかった。

結局、この首都建設計画によって、長春城は跡形もなく消滅した。仮に奉天が首都に選ばれ、同様の首都計画を行っていたとしても、満洲一大きな奉天城を消し去ることはできなかったに違いない。この首都建設に込められていた政治的意図のひとつは、既存の中国勢力をいかに封じ込めるかということであったと考えられる。長春城は消滅し、新宮殿は副次的な都市軸の上に置かれた。既存の中国側勢力を封じ込めるという点、また建築・建設によって国家を飾るという点から見てみるならば、満洲国の首都建設は関東軍司令部にしてみれば一応の成功を収めていたとは言えるのではないだろうか。何故なら、関東軍司令部が位置している場所は東西方向の幹線道路である興仁大街と大同大街の交差点であり、そこは新京の中心地でもあったからである。

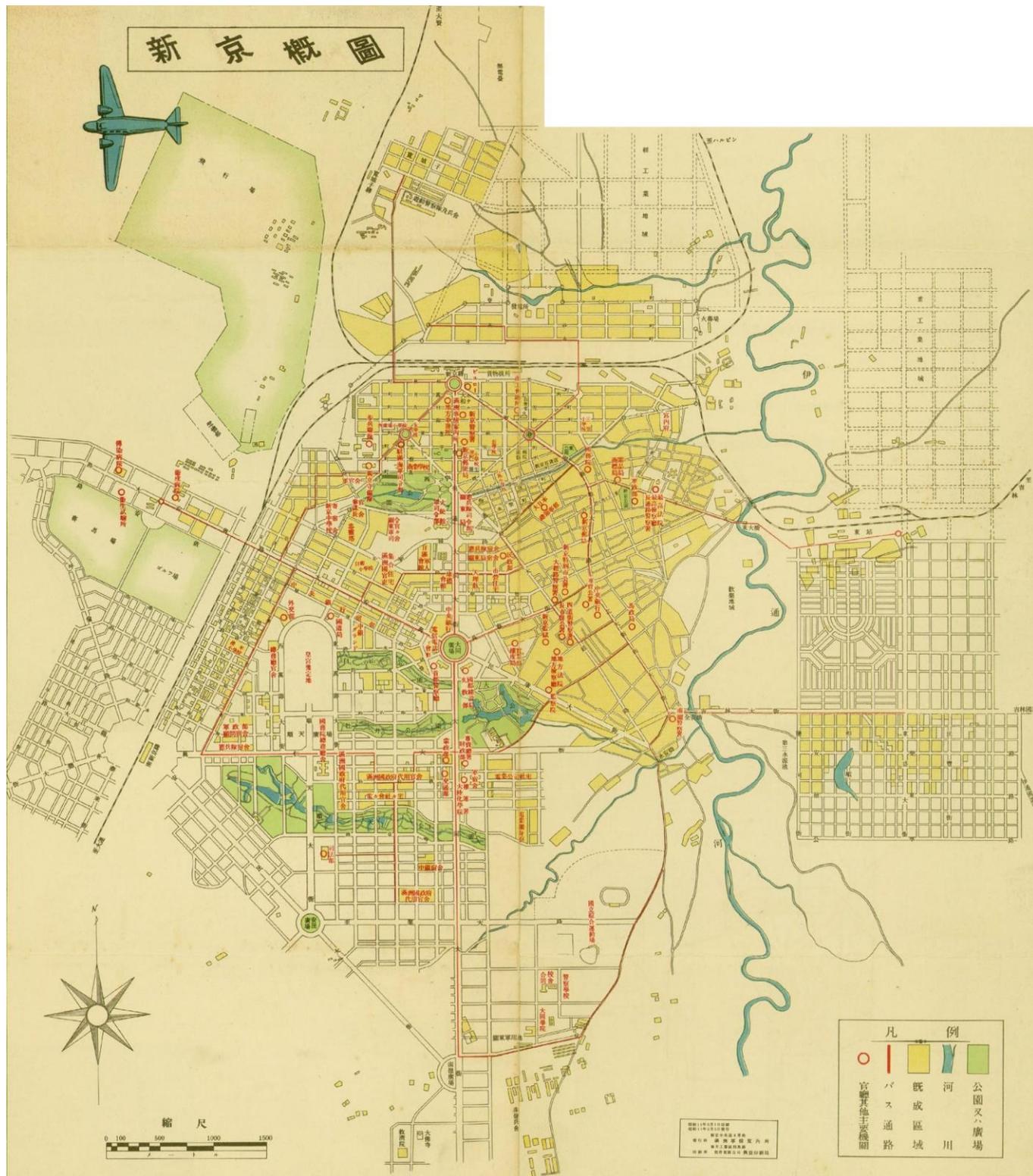
滿洲国國務院国都建設局 新京特別市公署『新京市政概要』1934年11月20日發行

<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=12392293>



新京特別市・満洲事情案内所共編『新京概観』1936年（昭和11年）6月発行

<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=12383699>



第四節 国都建設計画第二期事業 1938—1941

1 臨時国都建設局による都市計画

第一期国都建設事業によって根幹の都市施設が完成をみた為、国の直轄事業としての国都建設は終了し、新京都市計画及び実行は新京特別市に移管されることになった。1937年の12月27日に新京特別市の外局として臨時国都建設局が設置され、1938年1月1日の3カ年にわたる第二期事業が実施された。

第二期国都建設事業の当初の目的は、第一期事業の実施区域内の充実整備と残余工事の完成であった。しかし、この時期は日中戦争の開始が重なり、また満洲国内における産業開発等政治・経済情勢の変化によって新京の人口増加が著しく、政府機関・国策会社の増設が相次ぎ、新京の市街地膨張の傾向が出てきた為に翌年度から方針が変更されている。

1939年になると方針の変更と実施が行われたが、この時期に実施された事業は越澤明の先行研究によると以下の7点があげられる。まず①中国人集落「三不管¹⁹⁷」の移転、それから②南新京駅、和平街付近の宅地造成③南嶺一帯のスポーツ文化施設の整備④新京全体の公園緑地の整備⑤吉林大路（東駅付近）の工場用地造成⑥地下鉄の調査⑦宮廷の造営であった。

実は第二期国都建設事業期を前に、新京特別市の行政区域が大幅に拡張されている。1936年1月の段階で東清鉄道を満洲国がソ連から買収したことに伴って、旧東清鉄道付属地であった寛城子を接収し、同年12月には満鉄付属地が譲渡され、総面積が約437.65km²となっていた。この時に条例によって行政区画を市街地と農村地に定めたのであるが、この時に「三不管」と呼ばれる集落が取り残される形となった。この集落は満鉄付属地と寛城子の間に位置しており、これまでどの行政権も及ばない地域であった。その為、当時の新京の副市長であった関屋悌蔵が1939年に「三不管」の住民を強制移転させた。そしてこの集落地の後地は、隣接する鉄道北の工業地帯とそれに付随する住宅地の一部へとかわった。

また国都建設計画の第二期事業において、公園緑地が大幅に拡張された。南湖公園に隣接する和平大街と康熙街に囲まれていた地域は第一期事業では住宅地であったが、第二期計画によって公園の拡充地域へと指定されている。この時期、臨時国都建設局と新京市によって、市民の緑化意識向上が図られている。第一期の国都建設事業においては、街路樹には成長の早いドロノキが選定されていたが、第二期には新京の大地に適するものとして、ムラサキハナハシドイが市の花として選定された。また植樹祭なども行われた。

2 満洲国の最高学府—建国大学

建国大学について

建国大学とは満洲国の最高学府として設立された国立大学であり、総長は國務院総理大

¹⁹⁷ 張泮屯・新安屯等、行政権の及ばない地域を指す。

臣が兼任¹⁹⁸していた。建国大学は、その他の大学¹⁹⁹とは異なり、国務院直轄であった。建国大学の発案者は当時の陸軍参謀本部第一部長であった石原莞爾であったというのが定説になっている。建学の目的は「満洲建国ノ世界史的意義ヲ拡充顕現スベキ人材²⁰⁰」の養成であった。大学の構想及び準備工作は 1936 年頃から始められており²⁰¹、「満洲国指導者養成方策要綱案」が 1937 年 4 月 5 日に作成された。そして 1937 年 7 月に東条英機を委員長とする建国大学創設合同委員会²⁰²が開かれ、8 月に建国大学令²⁰³が公布され、翌年 5 月に開学式が挙行された。建国大学の学生資格は、国民高等学校卒業以上、日本国学制中等学校卒業以上の学力を持つとされたもの、及び協和会が推薦した人物であった。

建国大学沿革表

- 1937 年 4 月 5 日 満洲国指導者養成方策要綱案
5 月 2 日 地鎮祭施行（長春南郊の歡喜嶺）
6 月 7 日 建国大学創立要綱案
6 月 9 日 建国大学予科第一期生徒選抜要綱（案）公示
6 月 17 日 建国大学創立要綱説明書
6 月 18 日 建国大学令（案）
6 月 20 日 研究員創設主意書
7 月 15 日～17 日
- ・建国大学創設合同委員会開催（長春の軍人会館大講堂）
 - ・建国大学令
 - ・建国大学創設要綱
 - ・建国大学生徒募集広告 原案検討、決定
- 8 月 5 日 建国大学令（勅令 234 号）公布 修業年限は前期・後期各 3 年²⁰⁴

¹⁹⁸ 形式上は国務院総理大臣の張景恵が大学総長であったが、実質的には副総長の作田壯一が立案した「教育要綱」によって教育が行われていた。

¹⁹⁹ その他 20 余の大学は民生部の所轄であった。

²⁰⁰ 「建国大学創設要綱」1937 年 6 月の要旨。「要綱（創設ノ要旨）」本大学ハ満洲国ノ世界史的意義ヲ拡充顕現スベキ人材ノ為ノ独創的の大学ナルヲ以テ、一切ノ既成概念ヲ超越シ、広ク且深ク垂細垂ノ現情並ニ将来ヲ達観シ、建国精神ニ立脚シ、其ノ高遠ナル理念ニ基キ、其ノ雄渾ナル構想ノ下確固タル基礎ヲ樹立スルヲ第一義トス。之ガ為、其ノ完成ヲ五年後ト予定シ、爾後更ニ是ガ内容ノ充実ヲ図リ悠久ナル理想ニ向ヒ、絶エズ生成発展シテ止マザル大方針ノ下ニ創設ヲ進行ス。

²⁰¹ 大学設立の背景として満洲国内の治安が悪く各地で反満抗日の武力抵抗運動が続いていた事が考えられる。

²⁰² 1937 年 7 月 15 日～17 日の間開かれ、「建国大学令」「建国大学創設要綱」「建国大学生徒募集公告」の原案が検討された。

²⁰³ 勅令第二三四号。

²⁰⁴ 前期三年は、建国精神の理念・作業訓練・軍事訓練・自然科学・語学（日本語または中国語）、後期三年は政治・経済・倫理等の教科とともに、軍事訓練・武道訓練等が行わ

- 8月10日 建国大学第一期「生徒募集広告」公示
- 1938年5月2日 開学式・入学式 皇帝の開学勅書下賜
5月5日 作田「精神訓話」開始
(1938年5月5日～1939年2月9日まで計13回)
7月頃 李樹森・崔賢両学生事件
8月20日 第四塾塾生、木下博達病死
9月1日 建国大学研究員令・研究院開設ノ趣旨
9月2日 馬小屋籠城事件
- 1939年1月20日 作田副総長赴任
1月23日 三村文夫、除籍
4月11日 第二期生入学式
10月12日 建国大学参議会制公布
10月23日 第二期生、伊藤良治病死
- 1940年5月10日 建国大学学則制定
- 1941年6月28日 養生堂開場式
6月頃 第二期生、宇田博退学
- 1942年3月2日 中国人学生大量検挙事件
6月13日 作田前副総長退任の訓示
- 1943年6月12日 第一期生卒業式 皇帝、国務総理（総長）出席
10月2日 学生徴兵猶予取消
12月14日 中国人学生七名逮捕
- 1944年12月 第2期生繰り上げ卒業
- 1945年8月19日 建国大学武装解除
8月23日 建国大学解散式
- 1946年10月頃 中華民国に接收され、国立長春大学に併合

れ、自動車やグライダーなどの操作訓練もあった。

建国大学の位置及び建築について

建国大学設立の場所は大同大街²⁰⁵、長春南郊の歆喜嶺の地であり、その面積は約 65 万坪あった。1937 年 5 月 2 日に地鎮祭が施行されている。建国大学の主な建物は 2 階建てで、また更にいくつかの付属の建物があり、総建築面積は 21608 m²であった。この建物は満洲国政府の営繕需品局の設計で三田組が施工した。その工事費用は 147 万円であった。

建国大学の敷地選定については、湯治万蔵の『建国大学年表補遺』に根本竜太郎と楓元夫の対話を引いて紹介している。以下、『建国大学年表補遺』より引用する。

根本竜太郎：「敷地については、南嶺がいいだろうということになったが、どれくらい必要かが問題になりました。建国大学、研究院、それから塾、農場も併置する。勤労しながら学ぶのだから十萬坪はいるという構想でした。それに対し、鶴見さんが主計処長で「えらそうなことばかり言わないでカネのことも考えよ」というので、「五萬坪で我慢しよう」ということで現地を見に行った。あのときは草ボウボウの丘陵地で、大体これくらい—と本当に大ざっぱに決めた記憶です。」

楓元夫：「ところが、実際は 65 万坪でしょう。辻さんの話として、われわれが先輩から聞いた話では、なんでもあの南湖附近は、景色もよく、いわば郊外の一等地。はじめは色街にする予定だった。辻さんが憤慨して、ここは聖地にせねばならぬ。建国廟と国学の中心。人物養成の中心にすべきだというので、地図の上でゲンコで「ここだ」と押えた。その形をそのままとったら六十七万坪だが、六十五万坪になったという話ですが—」

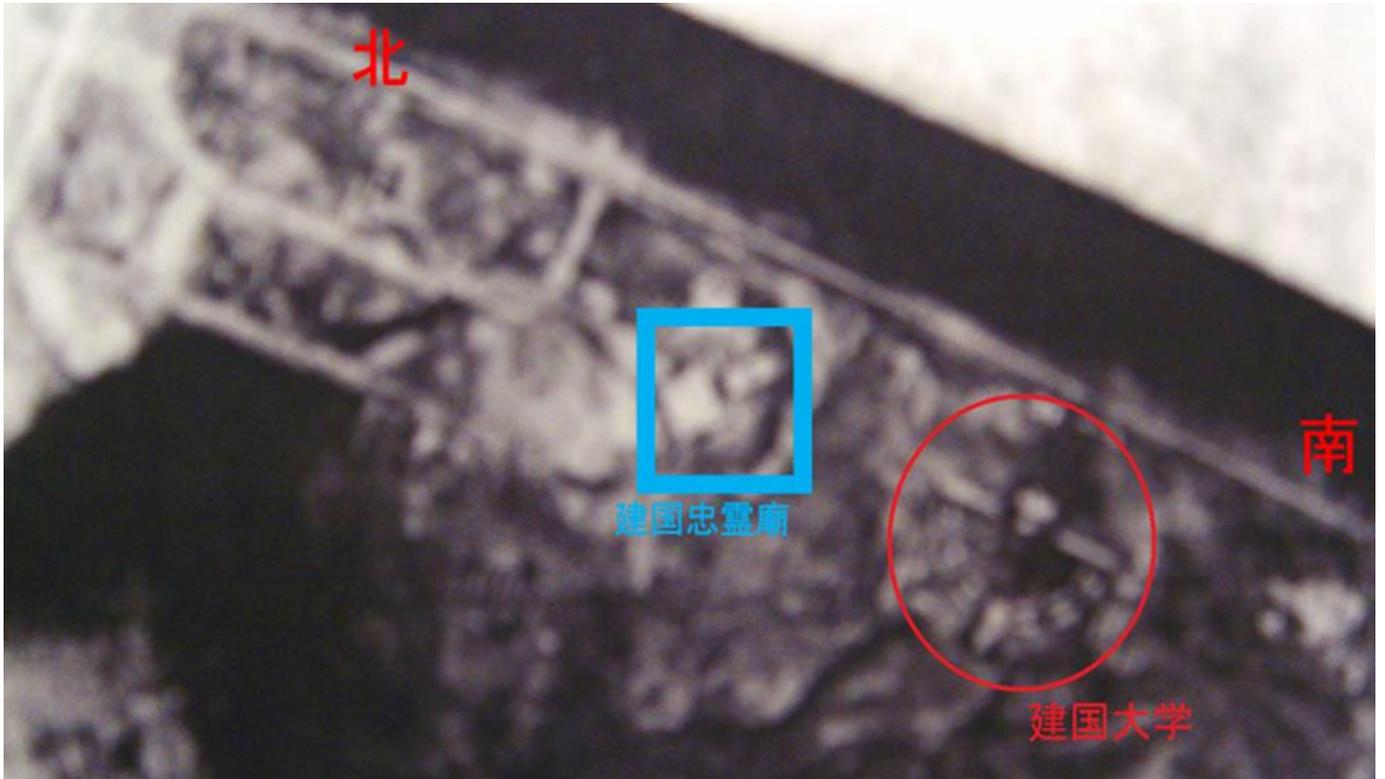
また、『建大史資料』では木田清が「敷地をどこにするかということ、これで私と根本君、辻さんとが話し合った。最低百万坪は必要だろうとなった。滑空訓練もやらねばならぬし、作業的な訓練も必要だからというわけだが、満洲のことだし百万坪といっても驚くには当たらなかった。そこで地図を広げてあちこち物色したところ南嶺付近がよかろうとなった。(中略) こうして敷地は決まったんだが百万坪といって鉛筆で地図に書いた土地は実測の結果は六十五万坪しかなかったのです。」「塾の建物を建てるとき、ここには建築の専門家も来ているのだが、辻さんが『八紘一字でなけりゃいかん』といい出した。『八紘一字とは何だ』ときくと、管理棟を中心にして八方に塾を配置して八本の足でそれぞれつなぐのだ、という。これに対しては『それは観念的すぎる。第一暖房が非能率的だし、金がかかってしょうがない。満洲の冬はとくに日光を大事にしなきゃならないのに八紘一字では日の当たらないところできてしまう』という反対評がでた。辻さんはガンとしてきかないので、結局、あのおり二本くらい作ってみたが、やはりあとは普通の建物になってしまった。」

²⁰⁵現在の人民大街 121 号にあたる。現在は長春大学がある。

という回想を寄せている。以下に、1939年当時の航空写真及び塾舎の配置と構造図を示す。

1939年当時の航空写真

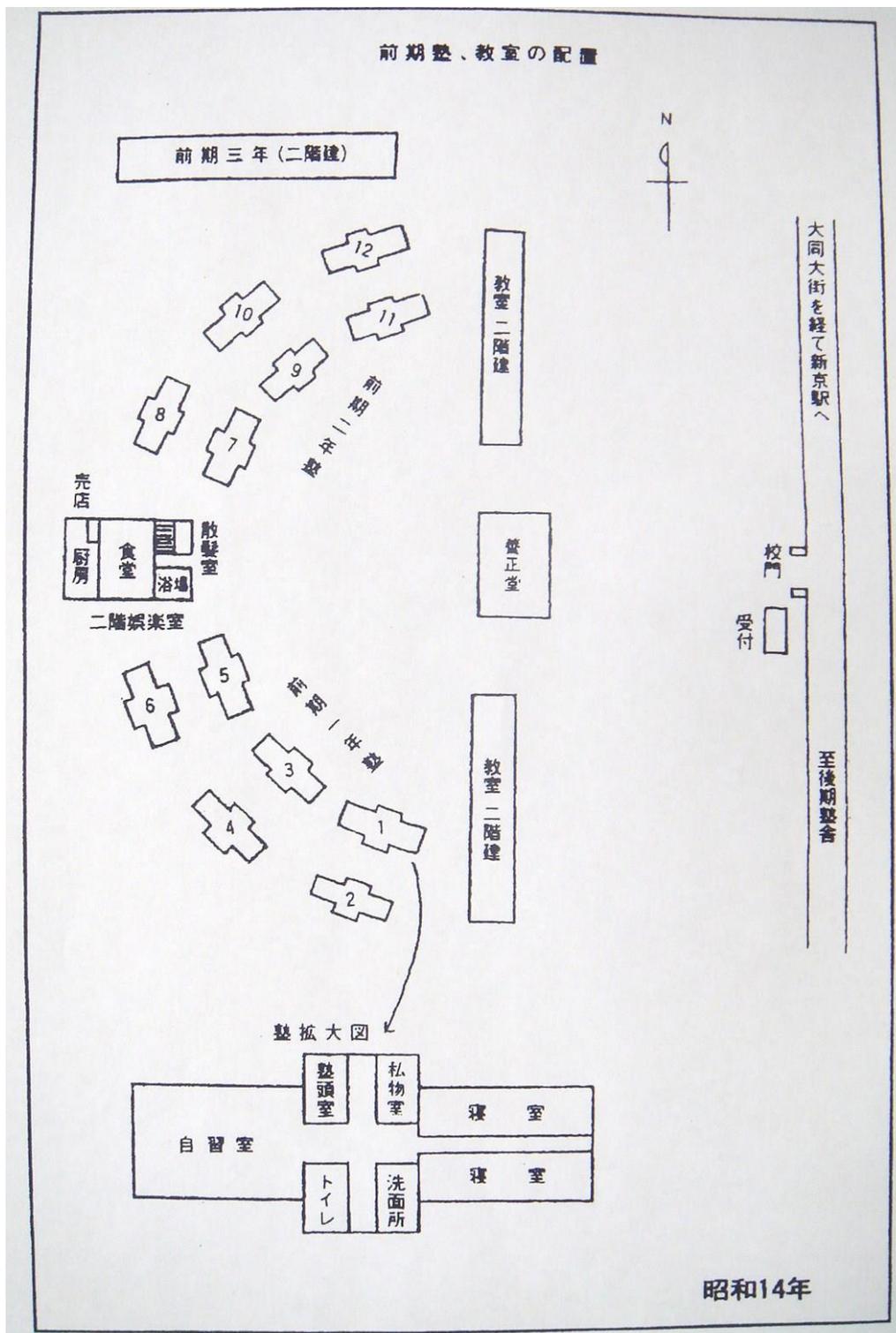
縄田氏からの提供



建国忠霊廟と建国大学の位置がわかる写真である。建国大学の建物が半円形に設置されているのがわかる。

塾舎の配置と構造図

志々田文明『武道の教育力—満洲国・建国大学における武道教育—』日本図書センター2005
146頁



第五節 百万都市計画 1942—敗戦

1941年12月に第二期国都建設事業の終了により臨時国都建設局が廃止され、市工務所に吸収された。またこれに伴い、国都建設計画事業の特別会計も廃止された。その為、これ以後は通常の建設行政の一環として、市の一般財政を用いて都市建設が取り組まれていくこととなった。

新京においては、1930年代末より人口の増加が著しくなっており、1941年の段階で人口が50万人を突破した。これは当初の都市計画の予定であり、さらに人口が増える恐れがあった為、1941年に臨時国都建設局内部で計画改定の作業が行われた。そして1942年2月に「100万人を以て国都の適正人口とする」という政府決定が出された。

これによって、市街計画区域が従来の100km²から160km²に改められ、環状道路近くまで拡大されることとなった。市街計画区域の外周はグリーンベルトで囲まれ、市街地の膨張を遮断する役割を担うこととなった。将来、人口が百万人を超える場合には緑地区の外側に衛星都市を作る計画であった。ただ、この百万都市計画の実施状況の詳細は未だ不明である為、新資料の発見が待たれる。

第六節 小括

本章では、まず何故長春が首都として選定されたのかということをはじめとして、関東軍特務部と満鉄経済調査会及び国務院の三者による国都建設計画について考察を行った。また国都の最高学府として設立された建国大学についても史料をもとに考察を行った。何故長春が首都として選定されたのかについては、先行研究を踏まえた上で、従来の研究では注目されていなかった臧式毅について取り上げ、人物の動きから国都選定の動きを追って見たところに独自性がある。また国都建設期の事業の中でも教育機関、特に国の最高教育機関として設立された建国大学に焦点を合わせて、どのように建設が行われていったのかを考察することで、建国当時の慌ただしさと関東軍優位の都市計画について具体例を出すことが出来た。今後の課題としては国都建設事業期が3つの時期に分けられるが、その詳細な移り変わりについて触れることが出来なかったので、この点を課題としたい。

第3章 国都の建築と建築様式について—都市のハードウェア的側面

第一節 本章の目的

本章では、国都の建築建設にはどのような人物が携わっていたのか、またその建築様式とは一体どのようなものであったのかということについて考察を行う事を目的とする。

先行研究では、国都の建築様式について異なる見解があるので、何故見解の違いがあるのか、また見解の違いがどのような差異を生んでいるのかについても考察を行いたい。その際、キーワードとなる用語はファシズム建築、帝冠様式、興亜式、満洲式といった建築様式に関する用語である。史料として主に『建築雑誌』『満洲建築雑誌』を使用する。

第二節 国都建設局の建築家—相賀兼介—

国都建設局がどのような経緯で設立されたのか最初に見ておきたい。何故なら、国都建設局は関東軍との関係が深いからである。関東軍司令部は既に1931年12月8日参謀部第三課が作成した「満蒙開発方策案」の中で新たな都市建設を意図しており、この方針に則る形で満洲国政府が国都建設局を設立した。関東軍司令部はこの時、相賀兼介に国都建設局の建築組織の主任を命じている。国都建設局官制は1932年9月16日公布及び施行された。この官制によると、国都建設局とは首都である新京の都市建設を担当する組織であり、同局技術処が都市計画案の作成と施工監理を行なうとされた。また同年11月1日に公布実施の国都建設局分科規程によって技術処建築科が満洲国政府の建物の設計・施工監理と民間建築に対する建築指導及び建築申請の審査を行なうということが定められた。これにより国都建設局技術処建築科²⁰⁶は、満洲国政府の建築組織としての性格を有する組織として需用処営繕科とは全く別組織として設立されたものとなった。

しかし、実際には国都建設局建築科の活動は同局官制公布以前から始まっていたのであった。相賀兼介は新京に到着した翌日の1932年5月6日から、彼に与えられた最初の仕事である政府庁舎と職員宿舎（独身宿舎及び家族住宅）の新築設計にとりかかり、同年7月11日には独身宿舎の新築工事が満洲国政府における最初の新築工事として起工した他、2棟の政府庁舎を同年7月21日と同月31日に起工し、家族住宅も同年8月2日に起工している。更にこの間、技術者の確保にも努め、当時大連で建築事務所を開設していた矢追又三郎を皮切りに、太田資愛・笛木英雄・白石喜平・彭東野・土肥求を呼び寄せた。従って、官制公布以前に相賀は最初の仕事を既に終え、組織づくりも行なっていたのであった。

この国都建設局建築科には技正3人、技士5人、雇員3人の計11人の技術者が所属しており、需用処営繕科よりも比較的充実した建築組織となっていた。また、需用処営繕科の活動が既存建築物の改修に主眼が置かれたのに対して、国都建設局建築科の活動は政府庁舎や職員宿舎の新築設計に主眼が置かれていた。この様に初期の満洲国政府の建築事業の中心的役割を国都建設局建築家が果たしていた。従って実質的な満洲国政府の最初の建築組

²⁰⁶ 以下「国都建設局建築科」と表記する。

織は国都建設局建築科であったといえるだろう。そして、その活動を主導したのが相賀兼介であったことは官制公布以前の彼の活動内容からも明らかであるが、満洲国政府が官衙建築新築のために1933年2月13日設立した国務院総理直属の官衙建築委員会においてその構成員中、相賀が唯一の建築技術者であったことから相賀の果たした役割が大きかったということがわかる。

第三節 当時の建築様式に込められた意義について

1 新京の建築の代表格—官衙建築—

満洲国の首都であった新京の官衙建築は、その殆どが西欧の壁体に東洋風の屋根を戴くという外観²⁰⁷に統一されていると言っても良い。この外観で統一されている理由及び根拠は『満洲建築雑誌』、『建築雑誌』、『新京都市建設方策』等から見る事が出来る。まず、官衙建築の様式の理論的根拠となっているのは、国都建設局顧問であった佐野利器²⁰⁸が提出した「新京都市計画に関する批判²⁰⁹」である。佐野はここで新京の都市計画に対する11項目の意見を挙げているが、その第9項目目に「諸官衙建築の様式に就て」という題で以下の様に述べている。

「商店住宅等一般の建築様式は恐らく多種多様なるべく、これらは自然のままにまかす外なし。唯諸官衙の建築はその内容は利便に基づくべく、外形はまた質実を旨とすべしといえども常に満洲の気分を基調とすることを望む。」

ここから、商店や住宅等の建築様式には多様性が認められていること、官衙建築にはその外形に「常に満洲の気分を基調とすること」が望まれていたということがわかる。また、こ

²⁰⁷これは「帝冠様式」・「興亜式」・「満州式」の各様式と共通する外観である。

²⁰⁸佐野利器。(1880年4月1日—1956年12月5日)日本の建築家、構造学者。旧制第二高等学校を経て東京帝国大学建築科に進学し、建築学を辰野金吾師事。同学科卒後は大学院入学及び同校講師、助教授。国技館や東京駅の構造設計を担当する。1906年、サンフランシスコ大地震の被害調査のため、アメリカに出張。1910年、イギリス・アメリカ・ドイツ・イタリアの各国視察。1911年から1914年にかけてドイツ留学。1915年、東京帝国大学教授に就任。1915年、「家屋耐震構造論」で工学博士号を取得。翌年刊行された同論文は、日本の建築構造学の基礎を築いたものと評されている。1915年、明治神宮造営局参事・参与を務め、社殿や宝物殿の建設、外苑の整備に関与。1921年、兼務で宮内省技師に就任。1918年、都市計画法の制定運動を行い、翌年の都市計画法と市街地建築物法の両法制定に貢献。1920年、日本大学が創立した高等工学校の校長に就任。1923年9月末、内務大臣後藤新平が帝都復興院を置いて総裁に就いた際、その依頼により帝都復興院理事・建築局長に就任、関東大震災後の復興事業・土地区画整理事業を推進。東京市長の永田秀次郎の依頼により、1924年から東京市建築局長を兼任。1929年から1932年にかけて清水組の副社長を務め、建設会社組織の近代化を図った。1932年から新京国都建設計画に参加、国都建設局顧問を兼任。1932年、清水組退社後は、従来から務めていた日本大学工学部長、東京工業大学教授の職に専念。戦後は復興建設技術協会協会長等。

²⁰⁹南満州鉄道経済調査会[1935]121頁。

の為に官衙建築にはある種の統一された形として、西欧の壁体に東洋風の屋根を戴く外観が採用されたと言えるだろう。

その他、1942年に満洲国建国十周年を記念して刊行された『満洲建築雑誌』第22巻第10号に寄稿された牧野正巳の「建国拾年と建築文化」からも、新京の官衙建築が西欧の壁体に東洋風の屋根を頂くという外観に統一されている理由を見て取ることが出来る。牧野の寄稿によると、官衙建築の外観の統一は「漢民族文化の伝統と日本技術との混淆」という意味での「五族協和」を表しているものではなく、「政治的意識によって、殊更に支那風に作られているもの」であると明記されている。この牧野の寄稿から新京の官衙建築に込められた意義を考えてみると、懐柔策として利用されたという点が指摘出来る。

一方、戦後の日中の研究者においては、満洲国の建築様式を即「帝冠様式²¹⁰」イコール「興亜式²¹¹」という様式で捉え、この様式を中国の「民族形式」と共通するもの、つまり「アジア主義」の反映の結果であるとするもの²¹²がある。そして、「アジア主義²¹³」という共通項があるが故に、満洲において西欧の壁体に東洋風の屋根を頂くという形が受け入れられたとする説もあり、一理ある。だが、日本と中国、特に植民地であった場において建築様式にこめられた意味や理念は同じであるとは言えないのではないだろうか。そして建築様式が仮にでも「アジア主義」の反映である限りは、かつて孫文が指摘した「侵略と連帯²¹⁴」という二面性からは逃れることは不可能だろう。

懐柔策として利用された建築様式

上記の牧野によれば、官衙建築は「政治的意識によって、殊更に支那風に作られているもの」であるが、ここで言われている政治的意識とは何だろうか。それは「専ら満系を表面に立てること」であると言って良いだろう。当時、満洲国において官僚は長官に満系と呼ばれていた中国人が置かれ、実質業務を担当する次官に日本人が置かれている状態であった。笛木英雄の言葉を借りるなら、「満洲国の人民を構成する民族のうち、満系は最もその量多く、國務総理大臣はじめ各大臣、参議等の要路をしめてみて、一勢力を成して²¹⁵いた」のである。またこのことを以て笛木は、満洲国においては「思想の統一民心収獲の方法として特に複合民族を持つ満洲国の誕生如き場合には、外部より内部に及ぼすと云ふ教化の方法が選ばれ²¹⁶」たと記している。

つまり、満洲国内において「理想国家」が謳われる時、「王道楽土」や「五族協和」等といった建国理念は外部に向かって発せられるというよりも、まず先に内部に向かって、特に

²¹⁰ 本節 88 頁以下参照。

²¹¹ 本節 89 頁以下、「帝冠様式」及び「興亜式」の成立過程とその時代背景参照。

²¹² 代表的な論者として越澤明が挙げられる。

²¹³ 「アジア主義」に関しては筒井[1996]、トルステン・ヴェーバー[2012]参照。

²¹⁴ 趙軍[2013]参照。

²¹⁵ 『満洲建築雑誌』（第22巻第11号、1942年）「業界の今昔」 笛木英雄 38 頁。

²¹⁶ 『満洲建築雑誌』（第22巻第11号、1942年）「業界の今昔」 笛木英雄同上。

建前上は国家政治の中心に存在している満系に向かって発せられる必要があったのである。故に、新国家を象徴する官衙建築においては、あえて露骨にでも支那風を装う必要があったという見方をすることが出来る。この点から見れば、官衙建築を満系に対する一種の懐柔策として政治的に用いていたということが出来る。

また、東大教授の藤島亥治郎が「大東亜の盟主たるべき日本が、原住民は勿論、全世界から、流石新指導者日本だと心服せらるゝために、大東亜各地に施すべき各種の施設工作のやうな、誰の目にも触れ易いものに、其の最高の形式を発揮せねばならない²¹⁷」と述べていることから、新京の官衙建築においても「盟主意識」が建築様式に込められていたと見ることも出来得るだろう。

新京の官衙建築の様式について―「満洲式」―

満洲国の官衙建築は「東洋風の屋根を戴く」という点において、しばしば日本国内の「帝冠様式」建築との類似性が既に多くの研究者によって指摘されている。この点について、越澤明は形態的類似を根拠として、満洲の官衙建築に用いられた様式を「帝冠様式の延長上」のものであるとして捉え、「興亜式」もしくは「アジア主義様式」と呼ぶのが相応しいとしている。

一方、西澤泰彦は日本国内の「帝冠様式」と満洲国の官衙建築の形態的類似を認めてはいるものの、「成立過程」が異なる²¹⁸ことを根拠に、両者が同様の様式である、もしくは満洲国の官衙建築の様式が日本の「帝冠様式」の延長にあるという解釈を否定し、「あくまでも、帝冠様式と「満洲国式」を別個の建築様式と認識すべきである²¹⁹」と主張している。また、張・福川も2つの様式の成立過程と政治的背景の違いから「満洲式」と「興亜式」を分けて考えている。

越澤と西澤等の先行研究の見解の違いは「様式」という概念の曖昧さからきているものだと考えられる。『広辞苑』の第五版の「様式」の項を見てみると、①「さま。かたち。特に、一定の形式。一定のかた。」②「芸術作品・建築物などの形式的特徴を総合したもの。特定の時代・流派・作家などの表現上の特性を示すもの。」と書かれている。

そして管見の限りではあるが、現在出版されている満洲関係の諸々の刊行物、またはインターネット上の記事からのみ判断すると越澤明の様式解釈が広く受け入れられているようである。

しかし、当時の新京の官衙建築の「建築工事概要」や官衙建築を紹介した『満洲建築雑誌』には「帝冠様式」や「興亜式」という用語は出てこない。官衙建築の建築様式として出てくる用語は「満洲式」であり、「満洲式」の建築というのは、満洲という土地の雰囲気根底

²¹⁷ 『建築雑誌』(1943年第57輯第701号)「大東亜建築の構想」藤島亥治郎 544。

²¹⁸ 「成立過程をみると帝冠様式がいく度かの設計競技を経て成立したのに比べて、「満洲国式」はそのような過程を経ず、また、様式決定にあたっては建築家以外の意見が反映されている。」としている。建築家以外の意見としての具体例は無い。西澤泰彦[1996]。

²¹⁹ 西澤泰彦、同上。

にある建築様式のことを指す。この「満洲式」建築様式の理論的根拠として挙げられるのは、上記にも挙げたが、佐野利器が提出した「新京都市計画に関する批判」全11項目の意見の第9項目目の「諸官衙建築の様式に就て」で述べられている「商店住宅等一般の建築様式は恐らく多種多様なるべく、これらは自然のままにまかす外なし。唯諸官衙の建築はその内容は利便に基づくべく、外形はまた質実を旨とすべしといえども常に満洲の気分を基調とすることを望む。」である。

「満洲式」の名称について言えば、相賀兼介による第一庁舎（1932年7月）の「建築工事概要」がその初出である。のちに『満洲建築雑誌』において同類建築様式の建築工事概要が「満洲式」と表記されるようになった。「満洲式」建築はこの他に相賀兼介による第二庁舎（1932年7月）・石井達郎による国務院（1934年6月）・雪野元吉による忠霊塔（1934年7月）・牧野正による中央法衙（1936年6月）と建国忠霊塔（1936年9月）の建設などが挙げられる。

これら「満洲式」建築の中でも代表格は国務院庁舎である。石井達郎はその設計において、両側の翼と中央の塔屋はそれぞれ関東軍司令部と日本国会議事堂から処理方法のヒントを得たと言われている。また、設計をする前に北京の故宮を考察するなど、国務院建築は中日伝統的建築要素を近代建築においてうまく調和させることによって、現代的でありながらも伝統的でもあるという満洲国独自の雰囲気を表わそうとしたものであった。

以上の「満洲式」の建築から「満洲式」建築様式の特徴として、①左右対称の空間構成、②東洋あるいは中国伝統形式に則った屋根を架けること、③西洋古典建築様式のファサードを持つこと、④外観は褐色を基本とすることという4点を挙げる事が出来る。

以上、当時の『満洲建築雑誌』や「建築工事概要」に「満洲式」が明記されていること、及びその建築外観の特徴、また以下に述べる「帝冠様式」の延長上にある「興亜式」との成立過程の違いから、新京の官衙門の建築様式は「満洲式」として捉える方が事実在即していると考えられる。

「帝冠様式」という建築様式

帝冠様式という用語について

日本ファシズムの建築様式とされている「帝冠様式」の名前の由来は、1917年に行われた帝国議会議事堂競技設計の審査結果に批判をよせた下田菊太郎が唱えるところの「帝冠併合式」によるものであるとするのが一般的である。

佐藤[2006]によると、「帝冠様式」という名称が建築史において出てくるのは、1958年に彰国社から刊行された神代雄一郎の『日本近代建築史』が最初である。神代は日本近代建築における特殊性の中で、アプリオリ的に「帝冠様式（日本ファシズム建築）²²⁰」と規定している。

²²⁰神代[1958]273頁。事例として、伊藤忠太設計の靖国神社遊就館と軍人会館が挙げられている。

一方、戦後に「帝冠様式」について正面から論じたのは建築家の近江栄である。近江は1967年に建築学会の関東支部で「近代建築史における設計競技の位置—「帝冠様式」への起因—」を、1970年の建築学会で「『帝冠様式』の語源と下田菊太郎について」を發表し、「帝冠様式」の語源について言及しており、これ以降「帝冠様式」の語源は1917年に行われた帝国議会議事堂競技設計の審査結果に批判をよせた下田菊太郎が唱えるところの「帝冠併合式」によるものであるとされるようになった。このことから、近江が「帝冠様式」について論じた功績には比較的大きなものがあると言っても良いだろう。1965年に技報堂から刊行された『建築用語辞典』には「帝冠様式」という言葉は載っていなかったが、1993年に彰国社から刊行された『建築大辞典』には以下の様に「帝冠様式」の定義が掲載されている。

昭和初期ナショナリズムの台頭を背景として、無国籍または国際的な様式の近代主義建築に対抗して主張された様式。構造は鉄筋コンクリート造または鉄構造で、これに伝統的な屋根を載せるのを最大の特色とする。日本風および東洋風と称しながら実際には中国風の色彩が強い外観をもつ。一般的にはナショナリズムとファシズムが高揚した1930～40年ごろのもののみを指す。具体的作品としては神奈川県庁（小尾嘉郎、1928）、名古屋市庁舎（平林金吾、1933）、軍人会館（小野武雄、1934）、東京帝室博物館（渡辺仁、1937）などが挙げられる。語源は1918年に実施された国会議事堂コンペ入選案を見た下田菊太郎が「意匠変更願」を表明すると共に、自ら帝冠併合式意匠と称する提案を作品図面を添えて発表したのに始まる。

「帝冠様式」及び「興亜式」の成立過程とその時代背景

今日、「帝冠様式」と呼ばれている建築物が陸続と建てられたのは、1930-1940年代にかけてである。同時代建築研究会[1981]を参考にして、これを時代の状況に即して見てみると、1930年という年は前年に起こった世界恐慌のあおりを受けた昭和恐慌が猛威を振るった年であり、資本主義国家として成長し続けていた日本の体制が極めて深刻な危機を迎えた年であった。この様な中で日本建築界は「日本的なるもの」を求めており²²¹、この流れの中で、「帝冠様式」が採用されていく。また、1931年からの満洲侵略、1932年の五・一五事件に見られる左翼革命運動に対する弾圧を経て、日中戦争の開始に至る1937年までの1930年代半ばは、ほんの僅かな期間ではあったが体制側にとっては一定の安定期であった。この時期は建設量が増大し、大規模鉄筋コンクリート建築が急増²²²している。体制が一定の安定期を迎えていたので、建築界においてもこの時期にその影響が見受けられる。1934年の東京市庁舎、1937年の昭和製鋼、1938年の大連市公会堂のコンペでは、宮路二郎（1934）、前川国男（1937と1938）といった新興建築家の挑戦によって、「国際様式」が勝利しており、体

²²¹「様式は内容と調和を保つ必要あるを以て日本趣味を基調とする東洋式とすること」1931年の東京帝室博物館コンペ等。

²²²同時代建築研究会[1981]54-55頁。

制側もそれを許容出来る状態にあったと言えるだろう。1940年代を見てみると、1940年は大政翼賛会が発足した年であり、翌年の太平洋戦争開戦を目前にして体制がより深刻な危機感を感じていた年であった。ここでより精緻な、まがい物ではない真の日本様式としての「帝冠様式」として「興亜式」が誕生した²²³と考えられる。

同時代建築研究会[1981]はこの「帝冠様式」について、「日本のファシズム建築様式としての「帝冠様式」も、極めて曖昧であり、単に外的なスタイルのみに関する漠然とした規制にすぎなかったといえよう。様式を外なるものとして捉える限りにおいて、すなわち「帝冠様式」をめぐる本質的な問いはすり抜けてしまったのであった。」と指摘しているが、まさにこの指摘通りである。

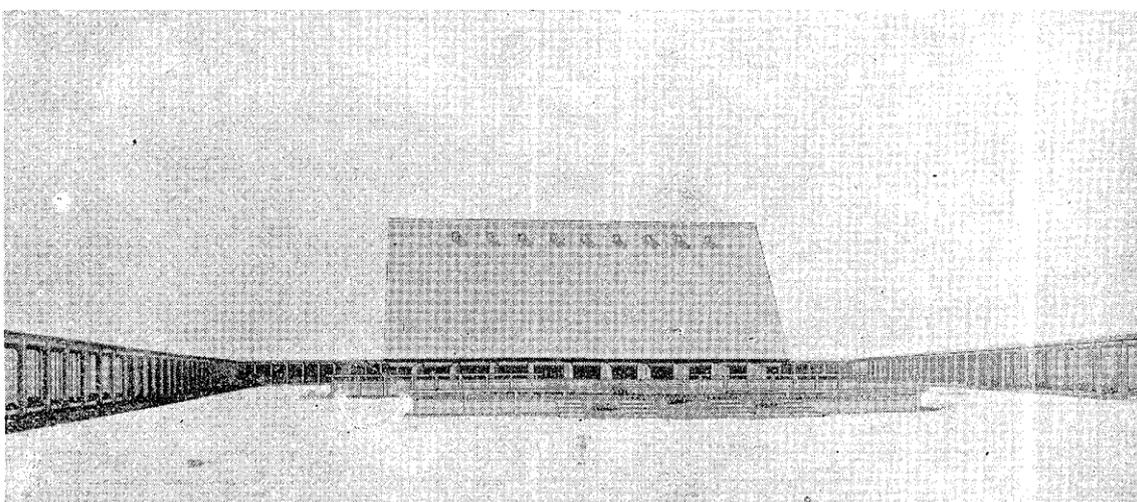
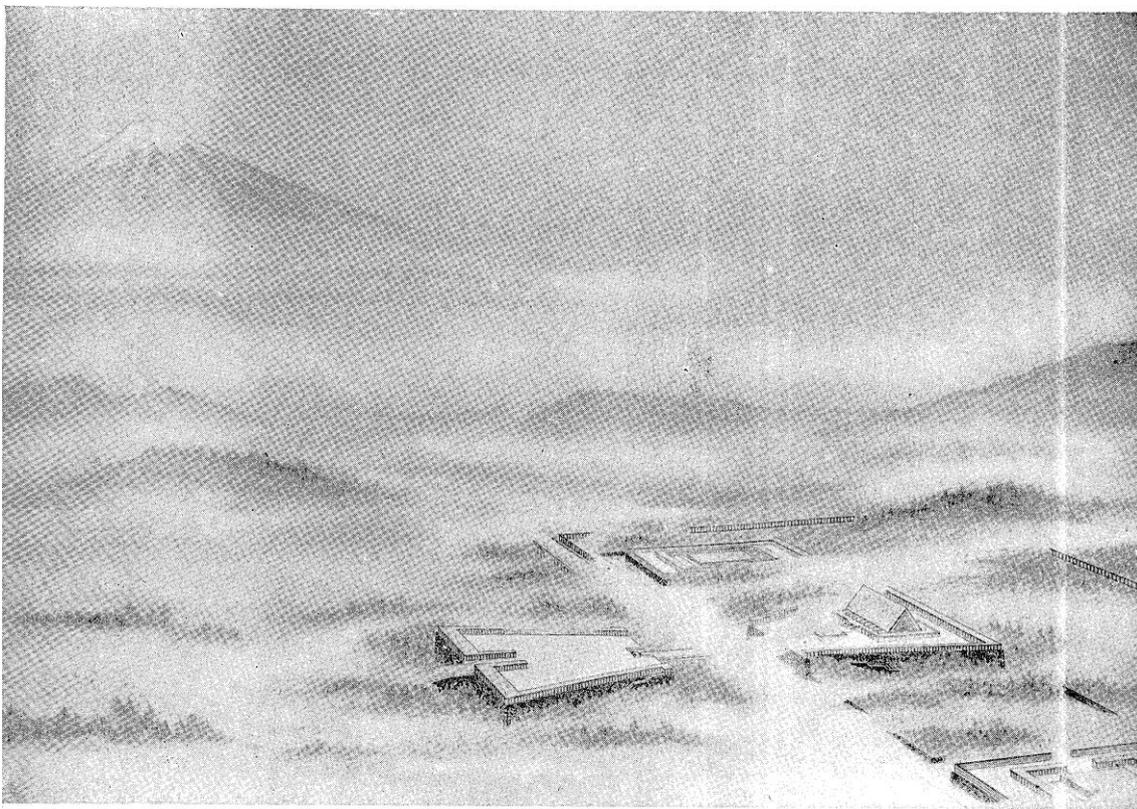
日本国内の帝冠様式建築

筆者が東アジア日本語教育・日本文化研究会国際大会 2015年8月の報告「中国・長春市に現存する満洲国時代の官衙建築」で使用した ppt 画像から引用



²²³例えば、1942年の丹下健三による大東亜建設記念営造コンペ案が挙げられる。『建築雑誌』1942年12月参照。

興亜式建築 大東亜建設記念營造計画競技設計当選図案一等一丹下健三案
『建築雑誌』1942年12月から引用



上：全体見取り図 下：本殿立面図

第四節 小括

本章では、国都の建築の建設にはどのような人物が携わっていたのか、またその建築様式とは一体どのようなものであったのかということについて考察を行い、相賀兼介が満洲国建国前から活躍しており、彼を中心に満洲国都の主要な建築が設計されたことが分かった。

また、国都の建築様式というハードウェア的では、官衙建築の様式について異なる見解があることを再考察した。新京の官衙建築の建築様式成立の時代背景や地域性、また当時刊行された雑誌等から新京の官衙建築の様式は「興亜式」とするよりも「満洲式」であったと見た方が良いとした。この様式が持つ問題については結論でも取り扱うことにする。

第Ⅱ部 人民共和国へ（都市計画の推移と移行）

第4章 日本敗戦と国共内戦期の中国東北地域について（第3次国内革命戦争1946—1949）

第一節 本章の目的

1978年7月、日中友好青年大学教師訪中団が中国東北地域を訪問した。この訪問団の中に都市計画・造園が専攻の3名²²⁴がおり、7月22日に長春市都市建設局関係者²²⁵との座談会が開かれている²²⁶。この座談会において都市建設局関係者が日本敗戦直後の長春について語っている。少し長くなるが、以下に引用する。

「1945年8月15日、日本帝国主義の無条件降伏の後、国民党軍が2年余りここ²²⁷を占拠した。国民党軍が占領していた時期は、何の建設も行われず、逆に反動的な「人民を殺し兵を養う」政策で、都市の大部分が破壊された。建物の50%が破壊され、街路樹のほとんどは切り倒され、水や電気の供給も停止された。市内にトーチカが築かれ、鉄条網が張りめぐされた。当時、長春市はメチャメチャとなり、人民は流浪し、解放当時、人口はわずか十数万人になってしまった。」

この座談会が行われた時代柄、ソ連の関与については言及されておらず、当然の事のように国民党が悪者扱いされている。本章では問題点として以下の3点、

- ① 本当に国民党軍は破壊工作を行ったのか。
- ② 戦後すぐに国民党は東北地域に対して何を行ったのか又は行おうとしたのか？
- ③ 戦後すぐの東北地域はどういう位置にあったのか。

を指摘し、この問題点について考察を行うことを目的とする。

第二節 日本の敗戦が与えた影響—ソ連軍による戦利品問題—

1 ソ連参戦

1945年8月8日にソ連は対日宣戦を布告²²⁸し、ソ連軍は8月9日午前0時に侵攻を開始した。同日未明満洲国の首都新京（長春）は最初の空爆を受けた²²⁹。当時、新京のラジオ

²²⁴ 中村一（当時、京都大学農学部教授）・若井康彦（当時、地域計画研究所員）・越澤明（当時、東京大学大学院）の3名。

²²⁵ 長春市都市建設局技師の湯全業と楊金鶴の2名。

²²⁶ 『中国研究月報』No.373「座談会記録 長春の都市建設」に所収。『中国研究月報』は中国研究所が発行している月刊誌であり、主に近現代中国の社会、政治、経済、文学などに関する中国研究者の論文を掲載している。1947年にNo.1が発行されており、現在まで続いている。

²²⁷ 長春のことを指す。

²²⁸ ソ連外務大臣ヴァチエスラフ・モロトフ、日本駐ソ大使佐藤尚武。

²²⁹ 上妻斉「流転の浩姫」『秘録大東亜戦史 満州編（上）』35頁。

放送は「午前2時、ハルビン方面より来襲した敵機は吉林方面に向け進行中なり。帝宮付近に爆弾を投下したる模様なり。」と伝えている。

この時、ソ連軍は三方面から満洲に侵攻した。

- ① 極東ソ連軍総司令官アレクサンドル・ワシレフスキー元帥に率いられた第二極東方面軍は、北から黒竜江、ウスリー江を渡って南下した。
- ② ロディオン・マリノフスキー元帥に率いられた軍は二手に分かれ、ザバイカル方面軍は満洲里を越えてハイラル、チチハルに進んだ。もう一方のコワリョフ軍はモンゴル人民共和国から侵攻して新京を陥し、さらに四平街から奉天（瀋陽）に進んだ。
- ③キリル・メレツコフ元帥に率いられた第一極東方面軍は沿海州から入ってハルビンを陥した。また、関東州（大連・旅順）はソ連軍の落下傘部隊に占領された。

このようにして満洲に侵攻したソ連軍は、19日には旅順を占領し、同日中に瀋陽に進出、更に22日には大連を占領し、翌23日に全満洲の占領²³⁰を宣言した。

このソ連軍による中国東北地域占領は、1945年2月11日のアメリカ、イギリス、ソ連の三国首脳によるソ連の対日宣戦に関するヤルタ秘密協定²³¹を実行したものであった。また日本がポツダム宣言の受諾を決定した8月14日、モスクワでは中ソ友好同盟条約が締結されていた。この条約及びその付属協定に規定されていた中国東北地域に関わる条項は、先のヤルタ秘密協定にほぼ沿っていた。しかし、ソ連軍占領後の中国東北地域に発生した事態は、ヤルタ秘密協定と中ソ友好同盟条約が規定していた内容を遥かに越えるものであった。それは中国にとっても、また連合国にとっても最も重要な問題であったが、その一つに満洲地域に日本と満洲国が作り上げた施設等のソ連軍による破壊、撤去及び搬出があった。ソ連軍は、組織的に備蓄品を接収しただけでなく、占領後すぐの9月上旬より「戦利品」として旧満洲地域の各施設や機械の破壊、撤去及び搬出を開始していたのである。

2 満洲国の終わり

関東軍は以前よりソ連参戦後は通化に本部を移すと決定していたが、それはまだ先のことになるだろうと楽観視²³²していた。ところが、予想外に早いソ連軍の進撃によって全てが

²³⁰満洲各地に進駐したソ連軍は、軍事権を掌握したが、民治に関しては旧満洲国の機構を利用していただろう。例えば、長春においては曾ての満洲国官吏で勤勞奉公局長官であった曹肇元が市長に、新京特別市警察庁総監の趙萬斌が公安局長に任命されている。

²³¹ソ連参戦の条件として、外蒙古の現状維持・千島列島の引き渡し・車輪南部の引き渡しの他、中国東北地域に関連することとして、大連港の商業港化・同港におけるソ連の優先的利益の擁護、旅順港をソ連海軍の根拠地として租借すること、また大連への出口である東清鉄道並びに南満鉄道は中ソ両国の合弁会社によって共同運営すること等が取り決められていた。

²³²当時、まだ日ソ中立条約の有効期限が終了しておらず、ソ連はドイツとの戦いで疲弊しており、すぐ対日参戦することはないだろうと考えられていた。また日本政府は予てよりソ連政府に米英との平和斡旋を申し入れていた為、まさかソ連が対日宣戦するとは思わず、この時でさえも申し入れの答えをソ連側から受け取れるものと思っていた節がある。

後手に回ってしまい、各方面の部隊が反撃をしたものの瞬く間に崩壊していった。8月17日には、関東軍司令部は前線に対して停戦命令を発し、翌18日には満洲国皇帝の退位が決定された。8月20日にはソ連軍が長春に進駐した。同日、コワリョフ大将と関東軍司令官山田大将の会見が行われ、ソ連軍が関東軍司令部を接收することとなった。また翌21日、コワリョフ大将は旧関東軍司令部庁舎に元満洲国の大臣並びに元総務庁次長であった古海忠之を呼びつけ、在満地域の主要会社、工場の施設に関する資料作成と提出を命じた²³³。ソ連軍はこの資料を基にして施設の撤去及び搬出を行った。8月30日には、マリノフスキー元帥が鉄路ザバイカルから新京に入っている。ソ連軍はこれより後1946年の5月に撤兵するまで全東北地域を占領下に置くこととなった。

3 「戦利品」

ソ連軍が東北進駐とほぼ同時に主要な設備を接收し、それをソ連へ搬送し始めた事は、国民政府を驚愕させた。先に結ばれた中ソ友好同盟条約に基づく限り、ソ連がこのような権利を有するとは到底考えられなかったからである。また連合軍総司令部の占領に関する指令第7条においても、「日本が降伏以前に海外に所有した資産は連合軍が接收する」とされており、満洲国並びに日本が中国東北地域に作り上げていた施設は中国側に引き渡されることが想定されていたのである。それ故、ソ連が中国東北地域で「戦利品」として各施設並びに資産の接收を行ったこと²³⁴は、連合軍の戦後構想にも反するものであった。

国民政府東北行営²³⁵が交渉を開始する以前、つまり日本の降伏文書調印の前後から、ソ連軍が在満施設及び資材の搬出を大規模に行っていたことは先行研究等においても指摘されているところ²³⁶である。そして東北行営が長春に入ると、ソ連による主要施設の接收はまた一層組織化されることとなった。これは後に控えている国民政府との経済交渉にあたって、これら接收施設を利用することが考えられていたからであるとするのが妥当ではないだろうか。

10月17日、第二次中ソ代表者会談が行われた。この時、ソ連側代表が日本人が旧満洲地域に所有していた工場は全てソ連軍が獲得した「戦利品」としてみなすと言明し、更に国民政府を狼狽させた。その後再三にわたってソ連側によって「戦利品」の論理が繰り返されたが、その論理とは過去東北は反ソ根拠地となっており、その下におけるすべての日本工鉱業は反ソ軍事活動に従事したと考えられるので、従って現在東北地域にある主要工鉱業は

半藤 [2002] に詳しい。

²³³南 [2007] 8 頁。ソ連軍当局の命に従い、古海が重要会社一覧を作成し、元大陸科学院副委員長志方益三がこれをロシア語に翻訳して提出している。

²³⁴当時、ソ連支配下の東ドイツにおいてもソ連軍が産業施設を撤去、搬出したことはよく知られていた。ソ連は中国東北地域においても同様の行為をしたと考えられる。

²³⁵以下、東北公営と記す。

²³⁶例えば井村「戦後ソ連の中国東北支配と産業経済」、山本「国民政府統治下における東北経済」共に江夏・中見・西村・山本編[2005]に所収。

今次ソ連軍が対日作戦によって獲得した戦利品とみなす²³⁷というものであった。

このようにして在東北地域の工鉱業を「戦利品」と位置付けた上で、ソ連は東北地域における中ソ経済合作を提案した。当時、東北地域への進駐を巡って国民政府軍はソ連との交渉が暗礁に乗り上げており、また一方で在東北共産軍（八路軍）がソ連の暗黙の了解のもとに国民政府軍の進駐を妨害していた為、東北行営もまた一時的に山海関に緊急避難を行う途中であった。国民政府はこのように政治問題が未だ解決していない状況において経済問題は協議する余地がないと主張したが、ソ連は、経済合作が成功しさえすれば政治問題は自然に解決すると主張した。

この時期の東北問題を巡りソ連は、国民政府、中国共産党²³⁸に対してどっちつかずの態度をとっており関係には微妙なものがあったと言えるだろう。ソ連は表面上、連合国側の一員として重慶国民政府を支持しており、外交上の正式対象として認めてはいたけれども、実際は国民政府にあまり協力的ではなく、中国東北地域において自己の勢力を扶植するという目的を果たすことに努めていた。この様に、一方で接收した主要工鉱業施設を利用して国民政府に中ソ経済合作を提案要求し、もう一方では秘密裏に中共に援助を行っていたということは、今後はソ連がこれまでの日本に代わって満洲の權益を手に入れ、己の勢力を扶植するという目的に対する二者択一的手段を表しており、目的が達成されるまでソ連軍は中国東北地域から撤退する意思はなかったと考えられる。何故この様に言えるかというのは、ソ連軍は本来ならば1945年11月下旬には撤退すべきであったところを、二次、三次と撤退延期を行い、最終的には国際的世論の圧力と中国の反ソ運動等により46年4月に至って撤退を開始したからである。

中ソ経済合作について話を戻すが、ソ連軍の経済顧問スラドフスキー大佐が正式に「中ソ合弁工業公司」の提案を行ったのは1945年11月20日のことであった。この提案時に自身の要求が国民政府に受け入れられないとみたソ連は同年12月13日になって幾分か譲歩、つまり、先の要求範囲を狭め、更に接收していた工廠の一部の返還を行い、国民政府に迫った。これに対して、経済委員会主任委員張公権²³⁹は国民政府中央と商議を重ねており、また中央はこれに対して翌年1月16日に經濟部東北特派員孫越崎を長春に送っている。

中ソ経済合作交渉が難航している間²⁴⁰に、これはアメリカの知るところとなった。またアメリカは予てよりソ連の中国東北地域からの施設搬出に対しても危惧を抱いていた為、ここでアメリカのバーンズ国務長官は1946年2月9日、中ソ両国に対して「覚書」を発した。

²³⁷香島明雄[1990]参照。

²³⁸以下、中共と記す。

²³⁹張公権（1889年10月－1979年10月）満州国崩壊後に国民政府が設置した旧満州地域の接收統治機関・東北行営の東北行営経済委員会主任委員として、中国の東北地域の接收活動に当たった人物である。日本では一般に字の公権で知られているが、中華圏では本名の嘉璈で知られている。

²⁴⁰ソ連との度重なる交渉において要求が受け入れられなかった為、国民政府は1945年11月17日に東北野戦司令部を撤回し、東北接收の失敗を国内外に宣伝して、国際世論に訴えようとした。鄭[2005]参照。

そして、東北工鉱業の中ソ共同管理はアメリカが一貫して主張してきた中国東北地域の「門戸開放原則」に違反するものであり、更には中国東北地域の資産を戦後賠償に充てることを不可能とする為、認められないということを示し入れた。これ以後、中ソ経済合作問題は国際外交問題となり、ソ連はアメリカへの対応に追われることとなった。またこの時期、経済合作問題とも関連して再三に渡って延期されていたソ連軍撤兵問題も国際的な問題となっており、ソ連側は最終決断を迫られる状況に陥っていた。

結局、中ソ経済合作問題は3月に入ってから重慶において行われることが取り決められた。ソ連は3月17日にペトロフ大使を通じて第三次中ソ経済合作提案を行い、国民政府は4月13日にその対案を提示した。これにより4月16日に第一次会談が行われ、中ソ経済交渉は出直す形となったが、この交渉は同年5月のソ連軍の東北撤退完了とともに自然消滅していくこととなった。

第三節 ソ連軍の撤退—国共内戦期の状況—

1945年8月14日に調印された「中ソ友好同盟条約」締結交渉時の取り決めによれば、ソ連軍は日本降伏後の三週間以内に旧満洲からの撤退を開始し、最大三か月で撤退を完了する予定²⁴¹とされていた。また、1945年9月2日の日本による降伏文書調印に際してもソ連は自軍の撤退時期について同様に言明していた。しかし実際は中ソ接收交渉は様々な障害やそれぞれの思惑もあって進捗せず、ソ連軍撤退もこれに関連して再三に渡り延期されることとなった。1946年に入ると一連の動きに危機感を抱いたアメリカをはじめとする列国がソ連に対する圧力を強めだし、更には中国国内でも各地において反ソ運動²⁴²が拡がりを見せ始めていた。このような状況において、ソ連軍は3月上旬に中国東北からの撤退を開始し、3月12日には瀋陽から、13日には四平街からの撤退を完了した。そして3月23日、ソ連大使は中国外交部に対してソ連軍は4月末をもって撤兵を完了すると通知を行った。その後撤兵は順調に進められ、ソ連軍は4月14日には長春から撤退した。5月23日にはマリノフスキー元帥がソ連軍は東北全域からの撤退を完了した旨を通知し、ここにソ連軍の撤退は完了した²⁴³。

このようにして旅大地区²⁴⁴を除く東北全土は中国側に返還されることとなった。しかし、このソ連軍の正式撤兵は国民政府軍と中共軍との対立を表面化²⁴⁵させることとなり、旧満洲の

²⁴¹撤兵完了期限は45年12月1日。12月3日とする説もあり。

²⁴²1946年2月11日に「ヤルタ協定」の内容が公開されたことや、戦後進駐してきたソ連軍の中国国内での横暴な振舞い等が原因としてあげられる。反ソ運動は2月22日の重慶大学生の反ソデモを契機として全国的に拡がった。

²⁴³同じ頃、葫蘆島から日本人の引揚げが開始され、同年12月には大連からの引揚げも始まり、日本人の引揚げ事業が本格化した。引揚げ港・博多を考える集い編集委員会[1995]参照。

²⁴⁴旅大地区におけるソ連の権益については鄭論文[2005][2007][2011]に詳しい。

²⁴⁵ソ連は今後の中国における自身の影響を考慮し、自軍撤退にあたって自軍の武器及び関東軍から接收していた武器を中共軍に渡す等、この時期は中国共産党に協力的な立場を取

諸都市は国共双方の争奪の対象地となってしまった。

中共軍は国民政府軍に先駆けて、日本の敗戦とほぼ同時期にそれまでソ連領に退避させていた「東北抗日聯軍」と冀東・熱河に根拠地を構えていた「八路軍」の両方面から中国東北地域に入り、ソ連軍と共に各地に進駐していた。したがって、国民政府軍がソ連軍撤退後に東北地域に入ろうとした時には各地で国民政府軍と中共軍の衝突が起こった。3月12日、国民政府軍はソ連軍撤退後すぐに瀋陽に入ろうとしたが、そこには先に中共軍が入っていた。国民政府軍が瀋陽の中共軍を撃退して瀋陽の接收を完了したのは3月18日であった。戦線は徐々に北上していき、3月17日には四平街、4月14日には長春において国共両軍は交戦した。国民政府軍は5月20日に四平街を、同月23日には長春の奪回に成功し、ここにおいて南満の接收をほぼ完了した。東北行営本部は4月5日、一時避難していた錦州から瀋陽に入り、東北経営の拠点を変更して設置することとなった。

国民政府軍の進撃はアメリカからの援助もあって4、5月は比較的進展があり、アメリカも国民政府軍による早期全満制圧に期待していたが、国民政府軍の勢いは長春、吉林を占領したあたりで急速に減退し始めた。これは林彪が率いていた中共軍がゲリラ戦に転換し、国民政府軍を翻弄した為である。ここにおいて主要戦線は長春、ハルビンの中間地点にある松花江に沿って広がり、これが実質的な国共占領地の境となった。またこの時期、東北地域進駐の為に大連及び營口等の海港より上陸しようとしていた国民政府軍は、ソ連軍と中共軍の連携により上陸に失敗している。この為国民政府軍は、1945年11月11日に山海関を攻撃して長城線を突破し、東北地域に入った。以後国民政府軍は、ソ連軍の撤退交渉を行いつつ、長春や瀋陽等の南満の主要都市に保安部隊を送り、外交及び行政特派員の保護に努めることとなったが、各地で中共軍からの度重なる攻撃を受け、安定した統治を行うまでには至らなかったようである。

実際、旧東北三省に国民党政府側が新たに決められた九つの行政省の内、国民政府が接收するのに成功したのは遼寧・安東・遼北・吉林の南部の四省だけであり、松江・合江・黒竜江・嫩江・興安の北部五省はソ連並びに中共の影響下に置かれ、国民党政府の手がつけに及ばなかった。

このようにして1946年の東北地域は、ほぼ南北に分断された状態で国共の対立が続いていた。けれども、長春、吉林以南の地域では国民政府による接收並びに行政機構の整備が始められており、ようやく一種の安定期に入り始めていた。東北行営経済委員会²⁴⁶も本部を瀋陽に分行を長春に設営し、経済資産の接收及び経済活動の再建に本格的に取り組むこととなった。

国民政府による東北地域再建の出発点にあたり、東北における経済資産の状況、具体的にはソ連軍による施設の撤去及び破壊の状況はどのようであったのかということについては、アメリカ政府が派遣した対日賠償ポーレー調査団による調査報告、東北行営経済委員会が

っていた。

²⁴⁶張公権を主任委員とする。

瀋陽の東北工業会の東北日僑善後連絡総処に依頼して行った調査報告によって見る事が出来る。

1946年6月1日、アメリカ政府が派遣したポーレー調査団²⁴⁷の一行は瀋陽に入り、ソ連軍撤兵後の状況、特にソ連に撤去及び搬出された施設の調査にあたっている。その調査報告によれば、「ソ連軍が満洲の諸工業施設に与えた直接の損害は八億九〇〇〇万ドルに達しソ連軍占領下における間接的損害を含めれば二〇億ドルにもものぼる²⁴⁸」とのことである。

これより先に、1945年末の時点において東北行営経済委員会は瀋陽の日本工業会に依頼してソ連軍による被害の初歩的調査を行っている²⁴⁹。また1947年2月には、東北委員会が東北工業会の東北日僑善後連絡総処に対して本格的な被害調査を依頼している。同会は、久保孚²⁵⁰を主任として総勢27名を動員し、鉄道、電力以下12部門²⁵¹にわたって調査にあたり報告書²⁵²を出している。この調査報告によれば、各部門の破壊状況は単純平均して全体の50%以上の施設が被害を受けたことになる。当時、「中国側の推定によると、在満諸施設の四割が撤去され、四割が解体され、残りの二割だけが無償である²⁵³」と伝えている。

ここでは、当時ソ連により被害を受けたと考えられていた施設が相応数あったことを指摘しておきたい。しかし近年では、ソ連軍による工業施設の破壊、撤去及び搬送の実態について、その規模が従来言われてきたものよりも小さいという研究成果²⁵⁴も出ている。これについては後考を待ち、今後の課題としたい。

²⁴⁷1946年4月に結成された戦後賠償の為の調査団。団長、エドウィン・W・ポーレー。同調査団は1946年5月4日から7月15日の間、日本、中国東北地域、朝鮮半島北部で調査を行っている。中国東北地域における調査時は瀋陽に本部を置き、瀋陽・撫順・遼陽・鞍山・吉林・長春等の東北行営支配下の都市において、ソ連軍が撤去、搬出した施設の評価調査を行っている。更に共産党が支配していたハルビン、牡丹江においても簡単な調査を行っている。

²⁴⁸ポーレー調査団及び満洲に関するポーレー調査団報告書は井村 [1997] に詳しい。

²⁴⁹ポーレー調査団はこの日本人による予備調査を参考にしたと言われている。

²⁵⁰撫順並びに阜新炭砵長を歴任した。平頂山事件に関わったとして戦犯として処刑される。

²⁵¹調査部門は、電力・炭砵・鉄鋼・鉄道・機械・液体燃料及び潤滑油・科学・洋灰・非鉄金属（含鋳山）・繊維・パルプ及び紙・ラジオ及び電信、電話であった。

²⁵²ソ連軍が撤去及び搬出を行った理由を、撤去及び搬出の指揮を執った人物、梱包の状況、輸送先等から、ソ連国内で再利用しようとしたものであり、東北地域の産業を減殺する意図はあったとしても、東北地域の産業の破壊を企てたものではなかったと推測している。井村 [2005] 276 頁。

²⁵³『時事年鑑』昭和二十二年版、山本有造 [2005]。

²⁵⁴王強 [1993] 参照。

第四節 中国共産党及び中華民国国民政府²⁵⁵の動き

1 中国共産党の動き

先に抗日戦争の初期において中国共産党とソ連の間には大きな齟齬があったことを指摘しておきたい。指摘する理由としては、後のソ連と中共の協力体制を考察する時に一つの重要な要因となるものと考えられるからである。鄭 [2005] の先行研究をもとに以下の二点にまとめる。

- ① ソ連は抗日戦争期において対中軍事援助を国民政府に集中して行い、中国共産党に対しては微々たる支援に留めていた。
- ② 独ソ戦争が膠着状態に陥った時に、スターリンは中共指導部に対して中国戦場における対日攻勢を強めるように幾度にも渡って要請したが、毛沢東は中共自身の軍事力不足を理由にしてスターリンの要請を無視した。

ソ連対日参戦前、既にソ連と中共の間には以上のような疎隔があり、ソ連の対日宣戦は中共には事後報告された。しかし、中共指導部はこれを転機と受け止め喜びと期待を抱いた²⁵⁶と言われている。

毛沢東は先の 1945 年 4 月、中国共産党第七次全国大会) において「从我们党，从中国革命的最近将来的前途看，东北是特别重要的。如果我们把现有的一切根据地都丢了，只要我们有了东北，那么中国革命就有了巩固的基础。²⁵⁷」と表明し、中国東北地域の重要性について言及しており、ソ連が侵攻して間もない 8 月 11 日にその東北地域を手中に収めるべく、中共は東北進軍に踏み切っている。そして 9 月の初めにはソ連の黙認を得て瀋陽に入り、その後は兵力の増強を図って東北地域における占領区域を拡大していくこととなった。また 9 月中旬にはソ連代表が延安に赴いており²⁵⁸、アメリカや国民政府に対する配慮として「八路軍」、「新四軍」の名称を用いないという条件付きで、中共指導部に対して東北入りを黙認するという了解に達している。このソ連の黙認を契機として中共指導部は「北進南防」方針²⁵⁹を打ち出し、東北地域に大量の人員²⁶⁰を派遣することが可能となった。

ソ連の暗黙の援助の下、中共軍は東北の多くの地域に入った。先行研究においてはこの時期、中共勢力が大連を自らの勢力範囲に収めることが出来たことに注目しているものが多い。また大連の他に、瀋陽や長春といった主要都市についてもソ連は黙認の態度をとっており、中共軍は進出することが出来た。そしてこの時期には、ソ連軍から中共軍に相当量の武器が提供²⁶¹されていた。ところが 11 月に入ると事態が急変する。ソ連は国際世論に押され

²⁵⁵以下、国民政府と記す。

²⁵⁶胡喬木[1994]参照。

²⁵⁷筆者訳：「我々の党、中国革命の近い将来の前途から見れば、東北こそ特に重要である。もし、我々が全ての根拠地を失っても、東北さえあれば、それで中国革命の基礎を築くことが出来る。」

²⁵⁸毛新宇[2002]342 頁以下参照。

²⁵⁹石井[1987]25 頁－40 頁。北に向かって発展し、南では防御にまわること。

²⁶⁰解放区から二万人の幹部と十万人以上の部隊を派遣したと言われている。

²⁶¹鄭 [2005]。丸山鋼二[2005]参照。

て国民政府と妥協案を結んだこと²⁶²により、中共に非協力的にならざるを得なくなった。この時、ソ連は東北地域における中共の活動を制限した他、中共の東北局に対して瀋陽、長春等、主要都市からの中共軍の撤兵を要求し、必要があれば武力行使をも辞さないという強い態度で迫ったのであった。これに対して中共は「让开大路，占领两厢²⁶³」という新たな方針を打ち出し、これまでの路線を変更することを余儀なくされた。ここにまたソ連に対する不信感が中共指導部に芽生えたことを指摘しておきたい。

2 国民政府の動き

1940年、国民政府は戦時下における政治、経済建設の基本計画を企画する部局として中央設計局を設けて国防最高委員会²⁶⁴の元に置いた。

1943年11月に開かれたカイロ会談によって満洲・台湾・澎湖諸島の中国帰属が認められると、これらの地域の戦後構想の企画立案を中央設計局の管理下に新たに設けられた2つの委員会²⁶⁵において行うこととした。

国民政府は1945年8月31日、東北地域の接收に関し、「収復東北各省処理弁法要綱」を公布した。全6条のこの要綱の要点は、

- ① 旧満洲を接收、管理する為、その中央派出機関として軍事委員長東北行營（後、国民政府主席東北行營）を設置し、その下に政治、経済の両委員会を置くこと。
- ② 旧東北三省を分けて新たに九省（遼寧・安東・遼北・吉林・合江・黒竜江・嫩江・興安）を設置すること。
- ③ 長春に外交部東北特派員公署を設置すること。

であった²⁶⁶。

同年9月3日、国民政府は東北行營主任兼同政治委員会主任委員に熊式輝を、同経済委員会主任兼長春鉄路公司代表に張公権を、また外交部東北特派員に蔣経国を任命した。熊式輝・張公権・蔣経国らの国民政府側代表は10月12日によろやく長春に入り、翌13日より

²⁶²本章の民国政府の動きを参照。1945年11月19日、ソ連軍は彭真と林彪に通知した上で長春の鉄道沿線と長春市内を国民党軍に譲り、一時鉄道沿線から地方へと撤退した。これに従って共産党軍は同年の11月26日に錦州から撤退し、国民党軍に接收された。

²⁶³論文网 从“独占东北”方针的提出到“让开大路，占领两厢”的战略转变（2015年12月22日閲覧）<http://www.xzbu.com/1/view-287974.htm> 和讯读书 15 1945年12月，毛泽东致东北局工作的指示后，才将其概括为“让开大路，占领两厢”的方针吗（2015年12月22日閲覧）<http://data.book.hexun.com/chapter-795-4-15.shtml> 大都市を放棄して、広い農村部と中小都市部に戦力の中心を置くというもの。

²⁶⁴蒋介石を中心とする戦時独裁体制の統括機関であった。

²⁶⁵満洲に関する東北調査委員会と台湾に関する台湾調査委員会を指す。

²⁶⁶満洲国建国以前は遼寧、吉林、黒竜江の三省が設置されていたが、満洲国ではこれらを細分化した省級行政区画を設置しており、国民政府は満洲国の行政区画を基礎にして省の再編を行い、満洲地区を九省二院轄市に再編することに決定した。しかし、これらの地区は共産党勢力の支配下に置かれており、実際に行政機構が設置されたのは一部地域、または設置されても短命なものであったといえる。

東北接收に関する中ソ交渉が開始された。

この交渉に先立つ同年 8 月にモスクワにおいて行われた王正廷外交部長とモロトフ外相による会談で合意が見られた中ソ友好同盟条約²⁶⁷の内、当面の中ソ交渉に関するものとしては以下の 3 点にまとめられる。

- ① 日本軍と戦う為に満洲に進駐するソ連軍は、終戦後三カ月以内に撤退すること。
- ② 日露戦争時代にロシアが所有した在満鉄道については、日ソ両国の共同経営の元に置き、中ソ合弁の中国長春鉄路公司を設立すること。
- ③ 旅順はソ連の海軍基地とし、大連は自由港とすること。ただし、両地の行政権は中国に属するものとする。

そして同年 10 月 13 日に行われた第一次中ソ代表者会議²⁶⁸において、国民政府側は先ず以下の 4 点についてソ連側の協力を求めた。

- ① 東北政権樹立と各省及び市の行政機構接收に対するソ連側の協力。
- ② 日本及び満洲国が東北に保有していた工業機構及び設備の接收に対するソ連側の協力。
- ③ 国民党政府軍進駐の為に海路輸送に対するソ連側の協力。特に大連港の利用。
- ④ ソ連軍撤退以前の治安維持の為に、少数部隊を長春、瀋陽へと空輸することに対する許可と協力。

この国民政府側からの四つの要求に対するソ連側の回答は、②の国民政府軍の大連港を利用した上陸についてはこれを拒否²⁶⁹し、経済接收事務に関しては今後の協議如何によるものであった。そして軍事問題並びに経済問題に関してはそれぞれが責任担当者を選んで個別に協議を行うことが決定²⁷⁰された。以上のように、国民政府は中国東北地域の日本敗戦後、東北地域の接收において意欲的に動いていたのであった。

²⁶⁷ 調印 8 月 14 日、批准 8 月 25 日、発行 2 月 3 日。

²⁶⁸ 熊・マリノフスキー代表。

²⁶⁹ 鄭 [2005] 参照。アメリカに対する警戒心によるものと考えられる。1945 年 10 月中旬、国民党軍第十三軍がアメリカの軍艦で大連、柴口まで送られ、東北上陸を図ったが、ソ連軍に阻止され泰皇島等に上陸した。

²⁷⁰ 軍事問題は東北行営副参謀長董彦平中将与ソ連軍総司令部副参謀長パブロフスキー中将が、経済問題は東北行営経済委員会主任委員長張公権とソ連軍総司令部経済顧問スラドコフスキー大佐があたる。また中長鉄路問題については、中国側は張公権を、ソ連側はカルギン中将を代表として交渉にあたることとなった。

第五節 小括

国民政府と中国共産党の間には 1945 年 10 月 10 日に双十協定²⁷¹が結ばれてはいたものの、ソ連撤退後から対立が表面化し、1946 年 6 月 26 日より国共は全面戦争に入った。上述したように国民政府はその初めにおいては戦況を有利に運んでいたが、法幣²⁷²の大量発行がインフレーションを招いたことにより、農民を中心とした民衆の支持を失っていき、代わりに中共による大地主を批判し農民を中心とする政策が多くの民衆の支持を得ていくようになった。そしてアメリカからの国民党への支援も、ヨーロッパにおける冷戦の開始や日本の占領政策への集中、政府内の共産党シンパの活動等が原因となって先細りしていき、国民政府の状況を更に厳しいものとしていった。

『秘録大東亜戦史』等に見られる当時の回顧録²⁷³によると、長春での戦闘が激しくなったのは 47 年 8 月頃だとされている。そして 48 年 9 月以降の「遼瀋戦役」で 10 月 19 日には中共軍が長春を占領し、11 月には東北全域を制圧した。その後、中共軍は 11 月以降 49 年 1 月までの「淮海戦役」で華東・中原地域を、「平津戦役」で北平・天津地域を支配下に収めることに成功した。この「三大戦役」に勝利して勢いに乗った中共軍は毛沢東の指揮のもと最終総攻撃を行い、北京、南京、上海等の主要都市の占領にも成功した。そして 1949 年 10 月 1 日に中華人民共和国がその成立をみたのであった。

一方、国共内戦に敗れた蒋介石率いる国民政府は台湾への撤退を決定した。そして残存する国民政府軍の兵力や国家・個人の財産等を台湾に運び出し、最終的には 12 月に中央政府機構も台湾に移転し、臨時首都を台北市に置くこととなった。以上述べてきた通り、日中戦争終戦直後の東北地域はソ連、国民党、共産党という 3 つの勢力の角逐の場であった。

この時期を対象とした研究については鄭 [2005] において指摘されている通り、研究者間の見解は大きく分かれている。中国においては 60 年代に中ソの関係が決裂したことにより、90 年代以前においてはこの時期のソ連の関与に触れないようにしている節が見受けられる。これは上記に引用した 1978 年における対談からもわかるだろう。その為、90 年代以前の中国の資料を扱う際には注意が必要となってくる。奥村 [1999] において、日本にお

²⁷¹ 国民党側代表は王世杰、張治中、邵力子。共産党側代表は毛沢東、周恩来、王若飛であった。協定の主な内容は、平和的な建国の基本方針を承認し、一切の紛争は対話によって解決することに同意する。長期に渡って協力し、あくまで内戦を避け、独立し自由で富強な新しい中国を建設し、徹底的な三民主義を実行する。訓政体制を速やかに終わらせ、憲政を実施する。速やかに政治協議会議を開き、国民大会やその他の問題の協議を行った後に新憲法を新たに制定する。中国共産党は、蒋介石主席と南京国民政府が中国の合法的な指導者の地位にあることを承認するというものであった。

²⁷² 中華民国政府によって 1935 年から発行された不換紙幣のこと。法幣の発行によって銀本位制は収束した。しかし、日中戦争期間中に増加し続ける財政支出を補填する為に法幣を大量に発行したことにより、1945 年の終戦時には発行高は 5、569 億元、戦前の 400 倍まで規模が膨らんだ。更に 1946 年以降は国共内戦での戦費調達のために更に法幣を大量に発行し、1948 年 8 月には発行高は 604 兆元にまで及び、僅か 3 年間で千倍にまで増加してハイパーインフレを誘発した。1948 年に金円券の発行により流通停止となった。

²⁷³ その他、遠藤誉 [1990] や武田英克 [1985] 等にも記述が見られる。

けるこの時期の研究の薄さが指摘されているが、各国研究者間の見解も大きく異なる為、出来るだけ当時の状況を考察し直す必要があると思われる。以上、本章においては、

- ① 本当に国民党軍は破壊工作を行ったのか²⁷⁴。
- ② 戦後すぐに国民党は東北地域に対して何を行ったのか又は何を行おうとしていたのか。
- ③ 戦後すぐの東北地域はどのような位置にあったのか。

ということについて考察を行った。今後の課題点として、日本統治の崩壊後、東北地域における国民党、共産党、ソ連という3つの勢力の角逐の中で、満洲国の遺産が政治経済及び文化の再建過程にどのように継承されたか、またアメリカの援助はどのように影響したかということ挙げておきたい。

²⁷⁴ 国民党は東北地域の接收工作を行い、政治経済の復興を計画したのであって、意図的な破壊工作は行われていない。東北地域の施設破壊は戦後すぐのソ連によるものと、国共内戦期の混乱によるものであると考えられる。

第5章 復興期（1949—1952）及び第1次5カ年計画期（1953—1957）の中国東北地域の都市再建について

第一節 本章の目的

拙稿[2012]及び本論第4章において、日中戦争直後の中国東北地域はソ連・国民党・共産党という3つの勢力の角逐の場であったと述べた。また、第4章で今後の課題としていた「当時、アメリカがどのように関連していたのか」ということについては、各研究会等に参加する中で受けた東北アジア地域史研究者による資料等のアドバイスや近年の中国での研究事例から、共通の研究課題として残されている問題であると再認識した。

そして該当時期に関する先行研究については、管見の限りではあるが2012年3月に中国の中央編譯出版社から出された南龍瑞著『日伪殖民统治与战后东北重建』が日中双方の最新の研究動向をまとめたものとして、特に注目するに値するものとして挙げられる。この著作中において南龍瑞が指摘しているように、また各種研究会でも問題視されているように、日本における第二次世界大戦後の中国東北地域に関する研究は始まったばかりでまだ十分であるとは言い難く、日本においては当該時期の若手研究者の数も多くは無い。故に、先人の研究を引き継ぎ、これまでの資料や論説を見直し、新資料を基に研究を進め、総体的にまとめていくことがこれからの若手研究者が行うべきことのひとつではないだろうか。筆者はこの観点に立ち、本章では復興期（1949—1952）及び第1次5カ年計画期（1953—1957）の東北地域について考察を行うことを目的とする。

第二節 復興期の東北地域の状況について

1 新中国の都市政策

初期の都市建設「消費都市から生産都市」への改造について

拙稿[2012]で既に述べているが、中国共産党解放軍は1948年9月12日から始まった「遼瀋戦役」に勝利し、同年11月までに中国東北地域のほぼ全域を手中に収める²⁷⁵と、満洲国時代はその首都であった長春、また日本人が多く住んでおり東北の大軍閥の張親子の拠点でもあった瀋陽といった大都市及び、鞍山や撫順といった鉦工業都市を新中国建設の拠点として接收及び管理を進めていった。

新中国の都市政策の出発点は、中華人民共和国成立宣言より前の1949年3月5日から3月13日にかけて河北省西柏坡村で開催された中国共産党第7期中央委員会における毛沢東の報告、「只有将城市的生产恢复起来和发展起来了，将消费的城市变成生产的城市了，人民政权才能巩固起来。²⁷⁶」である。

ここで新中国の都市建設は転換期を迎えた。つまり、今まで活動の中心は農村にあったが、この中国共産党第7期中央委員会では今後は活動の中心を都市へ移すという戦略転換が決定

²⁷⁵ 『中国歴史図示集』170頁。

²⁷⁶ 筆者訳：「都市での生産を回復し発展させ、消費的な都市を生産的な都市へ変えた時、人民の政権は初めて強固なものになる。」

されたのであった。中国共産党のこの政略転換を受け、1949年3月17日付の『人民日報』の社説「把消费城市变成生产城市²⁷⁷」では、「它们的存在和繁荣除尽量剥削工人外，则完全依靠剥削乡村。一略一它们对于帝国主义，一般地也是被剥削者，而对于乡村（同样，对于城市工人），则是剥削者。因此，造成了乡村和城市的敌对状态。²⁷⁸」と述べられている。これは都市と農村の関係を今までの敵対関係から相互依存の関係に変えることが必要であり、そうすることによって都市における生産を迅速に復興し、建設を進めていくべきであると提起するものであった²⁷⁹。

このように上記に述べた中国共産党第7期中央委員会での毛沢東の報告から始まる「都市理論」に基づく形で、新中国の都市の建設が始められた。その準備段階として、行政機構の整備²⁸⁰や法令の制定も着々と進められ²⁸¹、都市と近郊の土地が国有化されていくことになった。また工業については、1949年に外国資本並びに国民政府の官僚資本系企業2858社を接収して国営とし²⁸²、同時に近代的交通機関や銀行、対外貿易を国家の集中におさめ、国内商業に対する国家統制を強化していった。

²⁷⁷筆者訳：「消費都市を生産都市へ変えよう」

²⁷⁸筆者訳：「旧中国における都市の存在と繁栄は労働者からの可能な限りの搾取を除けば、即ち農村からの搾取に依存していた。一中略一それは帝国主義に対しては一般的に被搾取者であるが、農村に対して（同様に都市労働者に対して）は搾取者である。それゆえに都市と農村の敵対状態をつくりだしていた。」中国网 1949年档案揭密 把消费城市变为生产城市(组图)（2015年12月22日閲覧）http://www.china.com.cn/culture/txt/2009-03/25/content_17498236.htm

²⁷⁹ 1949年当時の中国における工業・農業生産高については岩村・野原 [1973] 196頁と小島・丸山 [1986] 203頁に詳しい。

²⁸⁰ 天児 [2001] 21頁－24頁。土地改革委員会、劉少奇主任。末端組織としては土地改革工作隊があった。

²⁸¹ 1950年8月「城市房地產税（都市土地家屋税）」、1950年11月「城市郊区土地改革条例（都市近郊土地改革条例）」、1953年12月「国家建設徵用土地弁法（国家建設徵用土地収用法）」等。

²⁸² 岩村・野原 [1973] 198頁。

人民日報 1949年3月17日

中國網 1949年檔案揭密 把消費城市變為生產城市(組圖) から引用

http://www.china.com.cn/culture/txt/2009-03/25/content_17498236.htm



第三節 第1次5カ年計画における東北地域の重要性について

「過渡期の総路線」の実践として1953年から始まる第1次5カ年計画²⁸³では重工業の建設に重点が置かれ²⁸⁴、従来は沿海地区に工業生産力の8割が偏在していた為、工業分布の是正が行われた。中国では人口2万人以上の都市を城市と呼ぶが、1953年時点で市政を敷いていた城市は166、市政が敷かれていない城市は256あった。この城市の中からチチハル・ハルビン・長春・吉林・瀋陽・鞍山・北京・石家荘・大同・太原・包頭・鄭州・洛陽・西安・蘭州・武漢・株州・成都の18の城市が重点建設都市として選ばれた。第1次5カ年計画における都市公共事業の国家投資は13億3400万元であったが、その内の7割近くがこれら18の重点建設都市に投資された²⁸⁵。

大規模な投資による都市建設は、人口の急激な増加をもたらし、第1次5カ年計画期の都市人口は7767万人から9440万人に増加した。新中国の成立から第1次5カ年計画終了までの9年の間、農村から都市へ流入した人口は1665万人にも上った。流入のピークは54年から55年にかけてであったが、56年からの合作社化によって農村への帰省及び辺境開墾地への移住が促されるようになる²⁸⁶に伴って、都市からの人口流出は年間50万から60万に及ぶようになった。もとより都市における生産人口の増加は国家計画に基づくものであったが、都市建設等の臨時作業員やその家族、更には自然災害等による農民の流入は中央の都市計画の予想を大幅に上回るものであり、住宅・各種公共施設の不足等、様々な都市問題が出てきた。この状態に拍車をかけたのが、大躍進期（1958-60）に行われた国営企業管理権限の地方政府への委譲であった。地方政府が国営企業管理を委譲されたことによって投資が可能となり、新規企業の建設を大いに進めた結果、都市人口は更に増加し、生産機能も拡大され、一見すると「消費都市から生産都市へ」の改造は大いに進展した。しかし、その反面で住宅及びライフラインの不備不足、食糧の供給不足、都市衛生面での悪化等、更に深刻な一連の都市問題が発生することとなった²⁸⁷。

²⁸³ソ連による経験・技術・経済援助に依拠して進められた。1953年1月1日付の『人民日報』の社説に「一九五三年来到了。一九五三年向全国人民提出了三项伟大的任务：第一，继续加强抗美援朝的斗争，争取更大的胜利；第二，开始执行国家建设的第一个五年计划，完成和超额完成一九五二年度建设计划；第三，召集全国人民代表大会，通过宪法，通过国家建设计划。」以下、訳は筆者による。「1953年が来た。1953年は全国人民に次の3つの偉大な任務を提出している。第1、続けて抗米援朝の闘争を強化し、更に大きな勝利を勝ち取ること。第2、国家建設の第1次5カ年計画の実行に着手し、53年度の建設計画及び超過完成すること。第3、全国人民代表大会を召集し、憲法を採択し、国家の建設計画を採択すること。」とあるように計画そのものは1953年から着手されたが、その具体的な計画が発表されたのは1955年になってからであった。

²⁸⁴当時の中国は重工業を殆ど持たず、農民が80%以上を占める農業国で、人口の圧倒的多数が文盲であった。小島・丸山 [1986] 209頁。第1次5カ年計画では、基本建設資金の45.4%が工業、その内の85%が重工業に充てられた。

²⁸⁵小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』[1978年] 53頁。

²⁸⁶亀田 [1956] 160頁-162頁。安藤・太田・辻 [1986] 6頁-12頁参照。

²⁸⁷小島麗逸『現代中国の経済』[1997] 58頁。

この住宅不足問題に対する取組みは1956年頃から始められた。1956年6月26日、『人民日報』はその社説「解決职工住房問題²⁸⁸」において、国家投資には限界があるため、労働者が自建公助の方法²⁸⁹を取ることを提案している。しかし翌年の12月18日の社説ではこれを取り消して、住宅不足問題の原因は工業人口の増加にあるのではなく、「労働者の家族が都市に流入するため」、「労働者が家族を農村から呼び寄せると、農村の生産者が都市の消費者に変わる」ためにあるとして、農業生産への影響と農村から流入してくる労働者家族の都市の消費者化を問題視している。激化する農民の都市流入と住宅不足の問題に対して、具体的、効果的な方針が取られていなかったようであり、この点は更に考察の余地がある。

また、「都市建設」においては都市近郊で大規模な土地収用が行われた結果、肥沃な農地が失われることとなり、農業生産の低下及び農民の非生産者化を進めたことが問題となった。このため、1956年1月24日に国務院は「关于纠正与防止国家建设征用土地中浪费现象的通知²⁹⁰」を出している。

1 毛沢東の「两条腿走路(二本足で歩く)」論による建設路線の転換について

1950年代に入ると、新中国ではソ連から導入された重工業プロジェクトが中央政府によって進められた。当時、資金の他にプロジェクトに必要な土地や原材料、労働力までもが中央の担当官庁の指令の下に配分され、国営企業の経常利益は中央政府に回収された。このような中央政府の利益の蓄積を更に確かなものとするために、資本主義的要素を残していた私企業・手工業・自作農といったものは合作社化され、社会主義化されていった。劉少奇は、1956年9月に開催された中国共産党第8回全国大会において、「社会主義改造はすでに決定的な勝利を収め、プロレタリアートとブルジョアジーの矛盾はすでに解決され、数千年来の階級搾取制度の歴史は基本的に終わり」、「国内の主要な矛盾は先進的な工業国を樹立したいという人民の要求と、遅れた農業国であるという現実の矛盾であり、経済と文化を急速に発展させたいという人民の要求と、当面、経済と文化が人民の要求を満たしえないということとの矛盾である」と述べ、今後は「生産力を保護し、発展させれば良い」とう旨の報告²⁹¹をした。新中国の憲法は、社会主義社会の建設は社会主義改造²⁹²と社会主義工業化²⁹³の成功によって完成されると規定している。中国共産党中央はこの理念に基づき、特定の都市及び特定の産業部門に重点的に投資を行い、社会主義社会の完成を目指していた。そして社会

²⁸⁸筆者訳：「職員・労働者の住宅問題を解決しよう」

²⁸⁹労働者が国営企業から敷地と低金利の資金を受けて持家を建てること。

²⁹⁰筆者訳：「土地収用における浪費現象を正し、防止することに関する通達」

²⁹¹中国共産党歴次全国代表大会データベース 劉少奇作政治報告（一九五六年九月十五日）
（2015年12月22日閲覧）

<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64560/65452/4526551.html>

²⁹²私有化されていた生産手段を徐々に公有化し、国家権力或いは人民集団権力による支配にかえていくこと。

²⁹³帝国主義者や買弁官僚資本家の財産を没収して国営化し、これを中心にして生産力を増強させること。

主義社会の完成には3回の5カ年計画の期間が必要と見込んでいたが、上記の劉少奇の報告では、中国共産党中央の見込みに反して、1956年頃から始まった農民による合作社化の取り組み²⁹⁴によって、社会主義工業化による近代的な投入を待たずに、社会主義改造が完了したということなる。

しかし、当時は中国共産党中央の集権的独裁に対する知識人層の批判や地方政府からの反発が強く、食糧の供出制や農村の急速な合作社化に対する農民の反抗も強まっていたため、劉少奇のこの報告は極めて楽観的で、事象の一面を捉えたものであったといえよう。当時の中国が抱える矛盾については、毛沢東が1956年6月に政治局拡大会議で発表した「十大关系（十大関係論）²⁹⁵」の中で挙げており、これらの矛盾解決への方法として「两条腿走路（二本足で歩く論）」を提示したばかりでもあった。毛沢東の「二本足で歩く」というのは、先の第1次5カ年計画で行ったソ連型重工業化政策の反省に立っており、都市と農村、労働者と農民、沿海と内陸、中央と地方といった矛盾それぞれを組み合わせて両方同時に発展させ、西洋技術と「土法（中国伝統技術）」を併用するというもの²⁹⁶である。また、毛沢東はソ連は農民を酷く搾り上げているという批判を行い、農業・軽工業を発展させ、それから得た資金の蓄積を基にして重工業を発展させるべきだと主張した。毛沢東は1957年2月27日に最高国务会議第十一次会議で「关于正确处理人民内部矛盾的问题（人民内部の矛盾を正しく処理する問題について）」と題する講演を行い、先の劉少奇の甘い現状認識について批判を行った。そして労働者・農民・民族資本家・知識人の間には矛盾が存在し、その処理を誤れば敵対的矛盾に転化する恐れがあると述べ²⁹⁷、この諸矛盾を解決する手段として、翌年から社会主義建設総路線化、所謂「三面紅旗²⁹⁸」が始められた。

上記の経緯を経て中国は大躍進期（1958－1960）に突入し都市政策は転換されたが、程無く起こった中ソ関係の悪化²⁹⁹、また大躍進そのものの挫折によって、都市建設は更に混迷の度を深めていくことになった。大躍進期における都市政策の動向は越澤明〔1978〕を参考に、これに基づいてどの様な政策転換があったかということ以下に簡潔に述べる。①：特定の都市建設に対して国家投資を集中したことにより、深刻な都市問題を発生させたことを反省した上で、今後は人口が数万から数10万程度の中小都市を発展させ、人口80万

²⁹⁴ 研究者によって農村の合作化の見解が異なる。小島・丸山〔1986〕210頁－212頁。天児〔2001〕39頁－42頁。

²⁹⁵①重工業と軽工業・農業との関係、②沿海工業と内陸工業との関係、③経済建設と国防建設との関係、④国家・生産単位・生産者個人との関係、⑤中央と地方との関係、⑥漢族と少数民族との関係、⑦東都当該との関係、⑧革命と反革命との関係、⑨是と非との関係、⑩中国と外国との関係を指す。『毛沢東選集』第5巻、1977年版参照。

²⁹⁶天児〔2001〕50頁。

²⁹⁷岩村・野原〔1973〕208頁。新島〔1970〕2－3頁。211－213頁。小島・丸山〔1986〕215－217頁。『毛沢東論文選』609－668頁。

²⁹⁸ 総路線・人民公社・大躍進の総称。

²⁹⁹ ソビエト政治外交史「フルシチョフの外交」5頁－7頁。小島・丸山〔1986〕230頁～232頁。安藤・太田・辻〔1986〕18頁－20頁等。

以上の大都市の拡大を停止する。既存の大都市についてはその周辺に衛星都市を建設する必要がある。都市の青年・技術者の下放と家族計画を考える必要がある。毛沢東は1958年の『苏联「政治経済学教科書」 阅读笔记』において「将来的城市不要那么大，需要建立许多小城市³⁰⁰」と述べている。

②：少数の限られた都市に工業を集中して立地させることを止め、今後は大分散、小集中型の工業分布を採用すべきである。大分散は全国的視点に立って行われる工業配置であり、これに当たっては中小都市の利用に力を入れることとする。小集中とは一都市、一工業区における企業を出来るだけ集中させ、土地と投資及び経営の効率化を図ることである。これによって地方工業の発展を図るために経済協作区という構想が進められ、行われた³⁰¹。

③：農村の人民公社になって、都市でも人民公社が設立された。この都市人民公社は後に「工作单位」の名称で社会主義中国の都市社会を基礎づけるものとなった。この組織形態はその核となっているものにより以下の3タイプに分けることが出来る。

A：大型国营工場、鉱山を核とするタイプ

B：行政機関、または学校を核とするタイプ

C：街道（市内）の住民が主体となって設立したタイプ

都市の一般家庭についていえばその構成自体が複雑であり、生活と生産が地域的に分離されている訳ではないため、当初は画一的なCタイプの組織化は避けられていた。しかし、1960年に開催された全国人民代表大会第2回会議における北京・上海等5都市代表の「人民公社は大都市にも完全に適する」発言によって全国の都市に適用され、住民による集団的な事業の運営や都市改造の際の住民側窓口となった。

大躍進の挫折後、経済のいくつかを修復するための政策調整、変更が行われたが、その中に都市の発展を大きく制約するものが含まれていた。その1つ目は、都市における建設投資の大幅な削減であり、新規プロジェクトはもちろんのこと、建設中のものまで中止された。1961年当時の住宅新築は1957年時の約半分に抑えられ、公共施設の整備も殆ど手つかずのままであった。その結果、約3年間の大躍進期に都市に流入していた多くの農民は職を失うこととなり、農村に強制的に帰還させられることになった。その数は1961年だけでも2000万人³⁰²にも上ったといわれている。

2つ目は、農民が許可なくして都市に移り住むことを禁止する戸籍登記条例である。この戸籍登記条例は既に1958年に制定されてはいたが、都市建設が活発であった大躍進期には殆ど機能していなかった。この条例は1961年になって厳しく運用されるようになり、農民の都市流入が殆ど不可能になった。以後、中国の都市は周辺農村との人的な結びつきを欠いたまま存在していくことになった。都市と農村との人的な関係の他に、経済的な関係までも

³⁰⁰ 筆者訳：「将来の都市はそんなに大きくすべきではない。むしろ大都市の居住民を農村に分散し、小都市を沢山建設すべきである。」

³⁰¹ 例えば、黒竜江省ではハルビン・チチハル・チャムス・牡丹江の4都市を中心にして4つの都市農村協作網が形成され、農村工業化への援助が都市の役割として定められた。

³⁰² 『紅旗』5号、12頁。

が殆ど断たれ、また都市建設についても物的生産に直接関係しなくなり、一般住宅や学校・病院といった民生施設及び第三次産業といったものは厳しく抑制されていくようになった。

先にも述べたとおり、1961年頃から農民は都市に全く流入出来なくなったばかりか、1966年8月からの文化大革命期には多くの都市の青少年が農村へと送り出されていった。1966年から1975年までの下放人口総数については、各報告・各研究者間で幅はあるものの³⁰³、大体1700万人位であったろうといわれている³⁰⁴。このような政治状況のもとでは、市政府による独自の都市建設、都市づくりといったものは殆ど不可能な状態であったといえよう。

3つ目は、地方政府レベルまで下ろされていた企業管理の権限が、中央政府に取り戻され、企業管理が強化されたために地方都市の主体的な発展が大きく制約されたことである。その最たるものは1963年10月に制定された「産業別トラスト政策」である。これは国務院の鉄鋼・繊維・化学肥料といった主要産業及びその関連企業を国務院の当該部局が全国的に統一・管理するというやり方である³⁰⁵。また1962年2月に中国共産党中央工作会議は1963年から1965年を経済の「調整期」と規定し、都市行政区の縮小や都市民生用の建物の新築禁止等、都市の政策の全面的な見直しを図った。

2 重工業都市への改造について

中国東北地域の都市は日本の敗戦、満洲国崩壊によるソ連軍の「戦利品」問題と国共内戦の混乱によって荒廃していたが、国民党、共産党共に軍事需要を優先したため、鉄工業生産の回復は早くに行われた。1949年、新中国が成立すると東北3省は基礎的な都市社会資本が整っていたこと、加えて国防上の理由から、他の地域に先駆けて第1次5カ年計画のソ連援助プロジェクト及び重工業建設の最優先地域とされた³⁰⁶。また第1次5カ年計画における18の重点建設都市の内、東北3省からチチハル・ハルビン・長春・吉林・瀋陽・鞍山の6都市が選ばれており、156項目の重点プロジェクトの内、その3分の1に当たる項目が東北3省で実施された³⁰⁷。そしてその殆どが満洲国時代に日本によって建設された企業であった³⁰⁸。

以上のように新中国の経済建設は重工業から始められた為、都市計画も工業建設の重点都市から開始された。都市計画の準備は1952年から始まり、1954年の第1回都市建設会

³⁰³例えば、周恩来による報告では1080万人、超懐宇の論文では3000万人としている。

³⁰⁴若林敬子[1995]163頁-165頁。

³⁰⁵例えば長春市に立地していた長春第一汽車造廠（現：第一汽車公司）は国務院の自動車・トラクター部の直接管轄する国営企業となり、長春市政府や吉林省政府の管理が及ばなくなった。

³⁰⁶1950年の「中ソ友好同盟互助条約」に基づく第1次ソ連援助建設47項目の内、東北3省に36項目が集中していた。

³⁰⁷遼寧省24項目・吉林省8項目・黒竜江省22項目の計54項目。

³⁰⁸鞍山製鉄・本溪製鉄・撫順炭鉱・撫順アルミニウム工場・吉林化学工場・ハルビン三大動力・瀋陽工作機械工場・瀋陽ケーブル工場等。

議において都市計画の対象地として 43 の都市が決定され、その内東北地域は 11 都市あった。以下に都市をタイプ毎に分けて記しておく。

①：工業重点プロジェクトを多く立地する都市

東北地域：無し

東北地域外：包頭・蘭州・西安・太原・大同・武漢・洛陽・成都

②：既に近代工業資本を有する都市で、部分的な都市建設が行われる都市

東北地域：鞍山・瀋陽・吉林・長春・ハルビン・撫順・富拉尔基・本溪・大連・チャムス・鶴崗

東北地域外：石家荘・天津・邯鄲・青島・上海・鄭州・株州・広州・湛江・重慶

③：市内に若干の新工場を建設し、そこだけ都市計画が行われる都市

東北地域：無し

東北地域外：呼和浩特・張家口・西寧・銀川・宝鶏・済南・唐山・杭州・南京・長沙・南昌・南寧・貴陽・昆明

上記のタイプ表から分かるように、東北 3 省の都市は全て②のタイプに属している。この②のタイプは、戦前ロシアや日本が支配していた東北地域以外でも、天津・青島・上海等、ヨーロッパ諸国が支配していた都市が含まれているのが特徴である。

第四節 長春市の都市計画について

1 生産機能の強化と私営企業の公有化について

長春は戦前満洲国の首都であった為、社会主義的な都市改造を徹底的に行う必要があった。それは、都市建設は途中で頓挫したとはいえ、仮にも一国家の首都として、また植民地都市として、それら象徴する都市構造や機能、多くの建築を有していた消費都市であったからである。故に戦前の反社会主義的な行政機構を徹底的に払拭するとともに、新たに生産機能を付加させて生産都市として改造する必要があったということである。例えば、市街地の南西部（現：朝陽区）にあった政府関係の建造物は大学や研究機関、病院等に転用され「教育・文化地区」へと改造された。鉄道以西の土地は皇宮関係用地に予定されていたが、長春第一汽車製造廠³⁰⁹等の国営企業が新設された。長春駅北側と伊通河より東は工業地区にされる予定であったが、それぞれの立地条件に合わせて、長春駅北側には長春客車廠³¹⁰他、鉄道・道路運輸関連の大小企業を集積し、伊通河より東の地には、穀倉地帯である吉林省の重要企業ともいえる長春トラクター製造廠他、多数の農業機械製造工場を新設することにした。これら大規模な国営企業の立地に促されるように、市内の各所に建築材料・繊維衣料・医薬品等、生活必需品の中小規模の軽工業も多数新設されていった。

その一方で、既存の私営企業の社会主義改造³¹¹も積極的に進められた。1954年2月に長

³⁰⁹自動車製造工場。

³¹⁰鉄道車両・機関車製造工場。

³¹¹これは長春だけではなく、全国的にみられる。1950年代当時の状況は亀田 [1956] に

长春市人民委員会は「长春市 1954-57 年将资本主义大型工业有阶段基本上改变为公私合营企业工作计划³¹²」という大型工商業企業に対する段階的な改造計画を決定した。そして同年、建興鉄工廠・益發合・興徳興業鉄工廠の 3 社が「公私合営」企業³¹³へと改められた。そして翌年の 1955 年には 15 社の大型工業企業が 10 社の「公私合営」企業へ、1956 年には 24 社の大型工業企業が 10 社の「公私合営」企業へ、更に 1957 年には 83 社の大型工業企業が 25 社の「公私合営」企業へと統合・合併されていった。長春にあった 128 の大型私営工業企業は「公私合営」企業へと「改造」され、1957 年末までに廃止された 3 社を除いて私営企業の社会主義改造は完了した。

中小私営工業企業と商業企業については、长春市人民委員会は「1956 年第一季度工作计划要点³¹⁴」を公表、これに基づいて社会主義改造を実施した。1956 年 1 月に私営工業の 778 社と私営商業の 2691 社、個人販売業の 647 社、運輸業の 2804 社、総計 6142 の企業³¹⁵が「公私合営」への自己申請を行い、长春市人民委員会がこれを一括承認することによって、これら中小私営工業企業と商業企業に対する社会主義改造の完了とした。更に、长春市人民委員会は 1957 年 1 月に個人住宅と個人不動産に対して社会主義改造を開始し、同月の 15 日には 499 名の個人住宅及び個人不動産の持主が「公私合営」への自己申請を市の房産管理局に提出した。

長春市ではこのようにして第 1 次 5 カ年計画期に工業・商業・運輸業・不動産業等、殆ど全ての業種の私営企業及び住宅・不動産を所有していた個人が「公私合営」へ「自己申請」という形で「改造」され、社会主義経済へと進んでいった。この順調にもみえる社会主義改造への道程は、1 つ目には戦前満洲国の首都であったということ、2 つ目には新しい都市であったがために有力な地元資本が少なかったこと等、長春市の特殊な事情が作用していたことが理由として考えられる。

第四節 小括

本章では復興期（1949-1952）及び第 1 次 5 カ年計画期（1953-1957）の東北地域について考察を行った。その際、やはり復興期における史料の少なさに悩まされた。復興期の史料の少なさは上記に述べた理由の他に、高崗³¹⁶と東北との関係が挙げられるだろう。この高崗

詳しく、全国での公私合営について、特に北京における公私合営について述べられている。

³¹²筆者訳：「长春市 1954-57 年資本主義の大型工業を段階的に公私公営企業にする作業計画」

³¹³「公私合営」とは、企業に国家の資本を入れるのではなく、私営企業の生産手段を適正価格で評価して、政府がそれに対して年 5 %の固定利子を資本家に払うことによって、その企業の管理権を手にし、同時に政府はこれまでの資本家たちをも経営の管理者または責任者として、その従来収入と仕事を保証するやりかたのことである。

³¹⁴筆者訳：「1956 年第一四半期作業計画」

³¹⁵ 楊義申 [2004] 142 頁。

³¹⁶高崗（1902-1954）陝西省横山出身。1928 年頃より陝西省で武装闘争を行い、のちの

という人物は、中華人民共和国成立直後の東北地域の最高実力者であったが、1952年に中央へと移動し、国家計画委員会主席となった際に、党の方針を巡って、劉少奇や周恩来と対立した。党の公式見解によれば、饒漱石らと「反党同盟」を結び、自らが支配する東北大行政区を利用して「独立王国」を築き、党を分裂させようと「陰謀」を企み、発覚した。高崗は1954年の第七期四中全会で批判を受け、8月に自殺した。これは「高崗・饒漱石事件」と呼ばれるもので、中華人民共和国成立以後の最高指導者内部での政治闘争であり、その後の中央と地方との関係性等に大きな影響を与えることになった事件として知られている³¹⁷。

本章では、以上のような史料の制約があったものの、長春における具体例を挙げることによって当該時期の様子に少しでも迫ったものである。高崗と東北地域の復興の関係及び、「高崗・饒漱石事件」の東北地域への影響については本論で論じることが出来なかった為、これは今後の課題としたい。

陝甘寧辺区の基礎を築いた。日中戦争期には、1938年に陝甘寧辺区の党委書記を務め、1945年には第七回全国代表大会において中央委員に選出されるなど華々しい業績を持つ。また、国共内戦期には中共中央東北局副書記、北満軍区司令官などを務めた。その後は東北における内戦が共産党の勝利で終わったことを受け、林彪などの幹部が関内に戻った結果、49年5月に中共中央東北局書記、12月に東北政府委員会の首席となり、東北の最高指導者となった。

³¹⁷天児[2001]37頁－39頁。

結論 本論の結び

第一節 本論が目指したもの

2004年8月から2005年6月までの吉林大学留学中より、長春に現存する満洲国時代の建築に対して興味を持って接してきた。以後、中国東北地域、特に戦前「満洲」と呼ばれていた地域の都市建築及び宗教といった都市文化活動について側面的な研究を行ってきた。

序章でも述べたが、この「都市」というものは抽象的な概念であり、目では地図上でしか把握出来ない俯瞰的な面を持つものでもある。「都市」とは一体何なのだろうか。「都市」とは人の活動といったソフトウェア的なものも、建築といったハードウェア的なものも含んでいるものである。故に「都市」全体を知ることは不可能に近いものだが、その「都市」の一面を切り出していく中で、「都市」の構造や仕組みについて理解していくことを本論では目指した。

また、中国東北地域の「都市」について言えば、その形成には他の都市には見られない特徴、つまりロシアと日本による影響が多分にあらわれている。長春を例に挙げるならば、戦前の満洲国建国前と満洲国建国後では、その都市に与えられた性格が、対ロシアの機能と満洲国の国都としての機能という様に大きく異なっており、戦後は、戦前に培われてきた工業面の蓄積を糧として、中国の一つの都市として再建されていったという特徴が指摘出来る。

近年では、引用文献等でも取り上げているように、中国東北地域の事象について日中の共同研究も大分進められてきている状況である。しかし、ある一地域に特化して研究されたものが多く、総合的な研究はまだ十分にはなされていないのが現状だといえるだろう。また、戦前の中国東北地域に関する研究の蓄積はかなり多いものの、戦後の当該地域研究は最近注目されるようになってきたばかりの段階である。

そこで、従来の研究の問題点を多角的な面から指摘し、ソフトウェア的な面とハードウェア的な面から切り込むことによって、新しい視覚から中国東北地域の都市といったものを浮かび上がらせてみようを目指したのが本論である。その際、今までの先行研究の多くは、歴史の流れから見て断続的なものがそのほとんどであった為、本論では出来る限り歴史の流れに沿って事象を考察していくことを目指した。その中で特に心がけたのは、従来の研究の空白部分を主に取り上げることであり、中国東北地域、とくに満洲と呼ばれていた地域における今後の研究の課題となってくるであろうと考えられる時期及び都市を扱う際に手薄になっている分野について指摘をすることである。

第二節 「長春」の都市計画及び都市の形成、再形成についての総括

本論では、第I部で第1章において日本による実質的な統治時代の都市計画として満鉄による都市計画とそれに付随する形で満鉄以前の関東都督府の建築組織について考察を行った。満鉄の都市計画については、日露戦争後に行われたロシアの東清鉄道との関係から派生し、東清鉄道が中国東北地域で行っていた統治を更に強固なものにしていったものであるということを再考察することが出来た。また、都市計画においては後藤新平の都市経営の

理念を継承することによって、比較的多くの病院や学校等といった公共的な施設が建設されていたことが分かった。また後藤新平の都市経営の成功の可否は人口の増加数に還元できる部分が多分にあるのではないかとすることを指摘した。

第2章では、満洲国期の長春が国都としてどのように都市計画がなされていったのかを考察した。この第2章の中でも特に独自性がある研究と言えるのは、何故長春が首都として選定されたのかについてであるだろう。ここでは、先行研究を踏まえた上で従来の研究では注目されていなかった臧式毅について取り上げ、人物の動きから国都選定の動きに迫った。また国都建設期の事業の中でも教育機関、特に国の最高教育機関として設立された建国大学に焦点を合わせて、どのように建設が行われていったのかを考察することで、建国当時の慌ただしさと関東軍優位の都市計画について具体例を出すことが出来たのが第2章である。

第3章では国都の建築と建築様式というハードウェア的な側面について特に注目して取り上げた。またハードウェア的な建築の設計及び計画等を担当した人物についても追うことによって、ソフトウェア的な面についても考察を行った。ここでは特に国都の建築の建設にはどのような人物が携わっていたのか、またその建築様式とは一体どのようなものであったのかということについて考察を行い、相賀兼介が満洲国建国前から活躍しており、彼を中心に満洲国都の主要な建築が設計されていたことが分かった。また、国都の建築様式というハードウェア的な面においては、官衙建築の様式について異なる見解があることを再考察し、建築様式成立の時代背景や地域性、また当時刊行された雑誌等による分析から、新京の官衙建築の様式は「満洲式」であったと見た方が良いと結論づけた。

第II部では第4章で日本敗戦と国共内戦期の中国東北地域について①本当に国民党軍は破壊工作を行ったのか、②戦後すぐに国民党は東北地域に対して何を行ったのか又は行おうとしたのか、③戦後すぐの東北地域はどういう位置にあったのかという問題を提起して考察を行った。①と②については、国民党は東北地域の接收工作を行い、政治経済の復興を計画したのであって、意図的な破壊工作は行われていなかったということを示した。また③については、日中戦争終戦直後の東北地域はソ連・国民党・共産党という3つの勢力の角逐の場であったことを再考察した。

第5章では従来の研究で一番手薄となっており、研究蓄積の少ない復興期(1949-1952)及び第1次5カ年計画期(1953-1957)の中国東北地域の都市再建について考察を行い、何故当該時期の研究蓄積が少ないのかについても言及した。そして復興期の史料の少なさには、高崗と東北地域との関係が多分に影響していることも指摘した。第5章においては、資料の制約の中、長春における具体例を挙げることによって当該時期の様子に少しでも迫ろうと力を注ぎ、長春において第1次5カ年計画期に工業・商業・運輸業・不動産業等、殆ど全ての業種の私営企業及び住宅・不動産を所有していた個人が「公私合営」へ「自己申請」という形で「改造」され、社会主義経済へと進んでいったことを述べた。そして、この時期の順調な社会主義改造への道程の裏側には、戦前満洲国の首都であったということ、新しい都市であったがために有力な地元資本が少なかったこと等、長春市の特殊な事情が作用し

ていたことを指摘した。

第三節 現存する満洲国時代の建築物の利用について

満洲国時代の建築物は近代建築に相当するものである。中国東北地域の近代建築に関しては、日本では西澤泰彦・越澤明等の先行研究、中国においては楊家安・莫畏の先行研究等があるものの、戦後利用についてはこれまではあまり注目されてこなかった。戦前から戦後、現代へと続く歴史的連続性のある研究はまだその緒についたばかりであるといえる。

管見の限りではあるが、中国東北地域における近代建築の保存と利用に関する研究としては、近年の張海星・福川裕一の共同研究が挙げられる程度であり、長春市の都市と建築に関する研究は未だ歴史的な課題に重点が置かれているとあってよい状況である。

本節では満洲国の首都であった長春の近代建築³¹⁸を取り上げ、これら建築物の戦後の保護と再利用の過程及び現状に関して、歴史的問題性及び都市の発展・再建との関連性といった視点から少しでも迫ってみたい。この際、長春市の近代建築の戦後の保護及び再利用とそれに関連していると考えられる近代建築の様式における問題性について中心的に考察を行う。

長春における近代建築の調査・保護及び利用状況について

新中国成立以降行われた長春市の近代建築調査は大きく4回に分けることが出来る。

- ① 「中国建築三史」編成にあたり、1959年に行われた調査であり、長春の官衙建築の様式を「興亜式」としている。
- ② 1986年に「都市マスタープラン」策定にあたり行われた調査。
- ③ 1988年から1994年にかけて日中が協力して行われた調査。長春だけではなく、全国的に行われた調査。長春の官衙建築の様式は「興亜式」とする。
- ④ 1995年から1999年にかけて吉林建築工程学院の李之吉等が行った調査。長春の官衙建築の様式を「満洲式」と確定した。

長春市に現存する近代建築における官衙建築の建築様式をめぐる議論

長春市に現存する官衙建築の様式については、既に日中の研究者が様々な見解を述べてきているが、その見解は大きく2つ「興亜式」か「満洲式」かに分類される。本論においても、既に第3章の第三節当時の建築様式に込められた意義についてにおいて触れているが、ここでもう一度「興亜式」と「満洲式」かという問題について、それぞれの見解をとる先行

³¹⁸ 長春市の近代建築の成立過程について。長春の近代建築は1841年のイギリス宣教師による教会建築がその初めといわれている。また張・福川[2002]によると、その形成期によって3つの時期に分類して考えることが出来る。①寛城子付属地建設期 1860年頃から②満鉄付属地建設期 1906年頃から③国都建設期 1932年頃からである。本節で取り扱うのは、主に③の国都建設期の近代建築、その中でも特に官衙建築を取り扱う。

研究を纏め、再検討してみたい。

何故ここで再検討するのかというと、①長春市に現存している官衙建築の様式について、従来は日中の双方とも「興亜式」としていたのに対し、近年では「満洲式」と考える見方が出てきていること、②文物保護パネルの説明には「興亜式」の文字が見られるものがあることをその理由として挙げる。

「興亜式」建築様式とする見解

まず「興亜式」建築様式とは、今日ではファシズム建築様式の一つと考えられている「帝冠様式」の延長上の建築様式のことを指す。満洲国の官衙建築は、東洋風の屋根を戴くという点において、日本国内の「帝冠様式」との類似性が指摘されており、文物保護パネルにおいても「興亜式」の文字が見受けられるものがある。「興亜式」の見解をとる代表的な研究者として挙げられる越澤は、建築の形態的類似を根拠にして、満洲の官衙建築を「帝冠様式の延長上」と捉えており、新京の官衙建築を「興亜式」もしくは「アジア主義様式」と呼ぶのが相応しいとしている。また、カナダ・セントメアリー大学助教授のビル・スウェルは、「旧満洲における戦前日本の町づくり活動³¹⁹」において、満洲国時代に「興亜式」という用語が殆ど使われていなかったとしながらも、満洲国の官衙建築の様式を「興亜式」としている。

前頁、長春における近代建築の調査・保護及び利用状況についてで記した様に、中国国内においても1950年代末から1980年代末にかけては、新京の官衙建築は「興亜式」であったとしている。

しかし、実際に「興亜式」が理論的に確定されたのは1942年7月20日に行われた建築学会で行われた「大東亜共栄圏における建築様式」と題された座談会³²⁰においてである。このことは看過出来ない問題ではないだろうか。

「満洲式」建築様式とする見解

「満洲式」建築様式というのは、満洲という土地の雰囲気根底にある建築様式のことを指す。この代表的見解を取る研究者である西澤は、日本におけるファシズム建築と満洲国に建てられた官衙建築の形態的類似を認めてはいるものの、成立過程が異なる³²¹ことを根拠に、「帝冠建築」や「興亜式」と同様の様式、もしくはこれらの建築様式の延長にあ

³¹⁹ 日文研フォーラム2003年参照。

³²⁰ ①大東亜の建築の造形文化、②南方建築の指導原理、③南方の風土と建築、④南方と日本の建築が課題とされた。『建築雑誌』1942年7月。718頁－734頁。「興亜式」について建築史家の藤島亥治郎は「最新時代の科学的合理性で新時代の日本民族の精神を表現でき、また日本の伝統建築美は大東亜建築構造の中での最高という理念を表現できる」と解釈している。

³²¹ 「成立過程をみると帝冠様式がいく度かの設計競技を経て成立したのに比べて、「満洲国式」はそのような過程を経ず…省略…」と西澤[1996]は指摘している。

るという解釈を否定し、「あくまでも、帝冠様式と「満洲国式」を別個の建築様式と認識すべきである」としている。また、張・福川もその成立過程と政治的背景の違いから「満洲式」と「興亜式」を分けて考えている。

中国側の研究では、1995年から1999年にかけて吉林建築工程学院の李之吉等が行った調査において、長春の官衙建築の様式を「満洲式」と確定している。

この「満洲式」建築様式の理論的根拠となったのは、第3章においても述べたが、満洲国国都建設局顧問の佐野利器が提出した「新京都市計画に関する批判³²²」の第9項目目、

「商店住宅等一般の建築様式は恐らく多種多様なるべく、これらは自然のままにまかす外なし。唯諸官衙の建築はその内容は利便に基づくべく、外形はまた質実を旨とすべしといえども常に満洲の気分を基調とすることを望む。³²³」

である。

「満洲式」の名称は相賀兼介の第一庁舎（1932年7月）の「建築工事概要」が初出である。のちに『満洲建築雑誌』において同類建築様式の建築工事概要が「満洲式」と表記されるようになった。例えば、相賀兼介の第二庁舎（1932年7月）・石井達郎の国務院（1934年6月）・雪野元吉の忠霊塔（1934年7月）・牧野正の中央法衙（1936年6月）と建国忠霊塔（1936年9月）の建設等である。

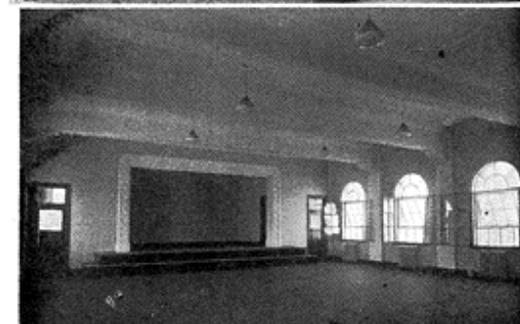
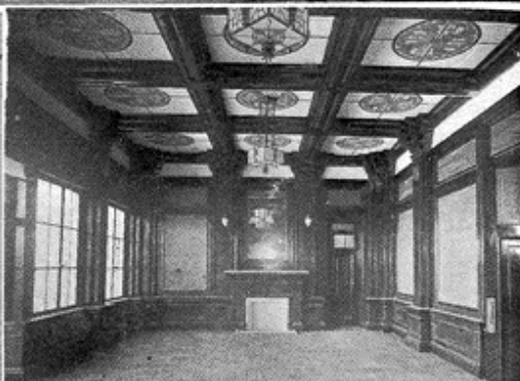
これら「満洲式」建築の中でも代表格は国務院庁舎である。石井達郎はその設計において、両側の翼と中央の塔屋はそれぞれ関東軍司令部と日本国会議事堂から処理方法のヒントを得たと言われている。また、設計をする前に北京の故宮を考察するなど、国務院建築は中日伝統的建築要素を近代建築においてうまく調和させることによって、現代的でありながらも伝統的でもあるという満洲国独自の雰囲気を表わそうとした「満洲式」建築様式の華たるものであった。

³²²本論第3章参照。佐野は新京の都市計画に対する11項目の意見を挙げているが、その第9項目目に「諸官衙建築の様式に就て」という題で述べている。

³²³南満州鉄道経済調査会[1935]124頁。

「満洲式」建築 相賀健介による第一庁舎と第二庁舎

満洲国第一庁舎



満洲国第一庁舎

上 外 観
 左 玄 關 詳 細
 右 上 正 廳
 右 中 階 段 及 廊 下
 右 下 會 議 室

滿洲國第一廳舎新築工事概要

新京大同廣場

腰花崗石及人造石壁外部リゾイドセラベット人造洗出し内部壁スタッコ塗り天井アルテックス張り、廣間床人造磨出し真鍮目地入階段同断事務室床及廊下床色附モルタル塗り、正廳、應接室、會議室、床フrawワープロック敷き

『滿洲建築協會雜誌』13卷11号(1933)

一、位置

一、建坪數

一、延坪數

内譯 地階

一階

二階

三階

四階

五階

六階

外に車寄

二、一七八・〇〇平方米

五、一三一・〇〇平方米

五九四・〇〇平方米

二、一七八・〇〇平方米

二、一七八・〇〇平方米

三六・〇〇平方米

三六・〇〇平方米

三六・〇〇平方米

二五・〇〇平方米

四八・〇〇平方米

一、設備概要

暖房、暖房用汽罐としてアサヒボイラ「S—三〇—二—S」三基を設置し電動機直結真空給水唧筒は宇野澤式U型九〇〇番電動機は一馬力三相交流五〇サイクル二二〇ボルトを有する低壓真空式蒸氣暖房とす

衛生、給水は井戸水揚ポンプにて屋上貯水槽に貯藏せる水を給水する装置にて各需用箇所を充たし便所は水洗式とす

排水、排水は敷地内支線マンホールより集結する汚水は大マンホールに貯藏し之を汲取式及地中浸潤式とするも將來は公共下水に連結するものとす

汚水排水用として地下室に堅軸電動機直結渦巻ポンプを設置す電動機は半馬力三相交流二二〇ボルト五〇サイクルなり

浴場湯沸用として汽罐室に堅型汽罐七馬力半一基を設置す消火栓、消火栓は地下、階下、階上各一箇所宛之を設備す

一、施 主

滿洲國國務院

一、設計監督

滿洲國國務院國都建設局(但し大同二年三月滿洲國國務院需用處營繕科に移監)

一、施 工

福井高梨組

一、様 式

一、軒 高

一、構造概要

基 礎

壁 體

屋 根

一、仕上概要

滿洲式

二階の部分 十二米

塔屋の部分 二十八米

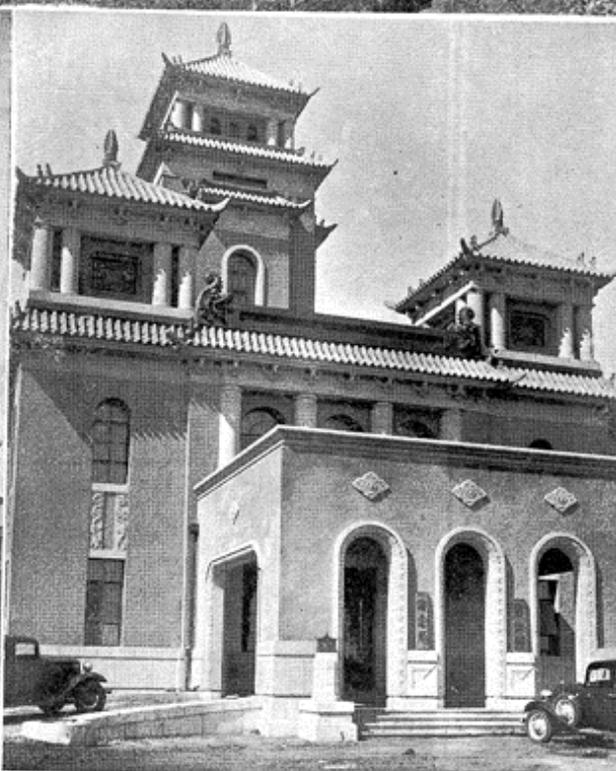
栗石打ち鉄筋コンクリート造

鉄筋コンクリート透幕壁式(黒煉瓦)

鉄筋コンクリート造陸屋根

一、仕上概要

滿洲國第二庁舎



滿洲國第二廳舎

上 外 觀

下 玄關及中央部詳細

中左 中央上部詳細

中右 階段及廊下

二、煖房工事 勝本商會

一、衛生工事 同

一、電氣工事 滿洲電氣

一、着工 大同元年七月二十日

二、竣工 大同二年五月三十日

(但し大同元年十一月十七日より内部を使用す)

二、總工費 二九八、一八四・三〇圓(國幣)

一、秤當 五八・一一圓

門及塀 四、五三〇・〇〇圓

電話工事 一〇、〇〇〇・〇〇圓

滿洲國第二廳舎新築工事概要

新京大同廣場

一、位置

一、建坪

一、延坪

内譯地階

一階

二階

三階

四階

五階

六階

二、一七八・〇〇平方米

五、二〇三・〇〇平方米

五九四・〇〇平方米

二、一七八・〇〇平方米

二、一七八・〇〇平方米

一〇〇・〇〇平方米

三六・〇〇平方米

三六・〇〇平方米

二五・〇〇平方米

外に車寄 五六、〇〇平方米

一、軒高 二階の部分

塔屋の部分 二十八米

一、樣式 滿洲式

一、構造概要

基礎 栗石打ち鐵筋コンクリート造

壁體 鐵筋コンクリート造幕壁式(黒煉瓦)

屋根 鐵筋コンクリート造陸屋根

一、仕上概要

腰花崗石及人造洗出し壁外部リゾイド斬人造洗出し、柱型人造洗出し軒屋根及塔屋屋根モルタル瓦本葺式内部壁スタッコ天井アルテックス張り及スタッコ廣間床人造磨出し、眞鍮目地入階段同断、事務室床色附モルタル塗り應接室及正廳、會議室ラバリューム張り

一、設備概要

煖房、煖房用汽罐としてアサヒボイラ「S-130」21「S-133」を設置し電動機直結真空給水唧筒は宇野澤式U型九〇〇番とし電動機は一馬力三相交流五〇サイクル二二〇ボルトを有する低壓真空式蒸汽煖房とす
衛生給水は井戸水揚ポンプにて屋上貯水槽に貯藏せる水を給水する装置にて各需用箇所を充たし便所は水洗式とす
排水、排水は敷地内支線マンホールより集結する汚水を大マンホ

満洲国第一庁舎（現中国共産党庁舎）



（画像：2005年 S・H氏提供）

満洲国第二庁舎（現長春市公安局）



（画像：2005年 S・H氏提供）

その他「満洲式」の官衙建築

国務院：（現吉林大学新民校区基础医学部） 新民大街2号	
竣工年：1936年	設計：総務庁需用所営繕科（石井達郎）



2005年筆者撮影



2005年筆者撮影



2010 年筆者攝影



2010 年筆者攝影



2010年笔者摄影



2015年笔者摄影



2015年笔者摄影



2015年笔者摄影



2015 年筆者撮影

省級重点文物保護単位

重要歴史事件和重要機構旧址

全国重点文物保護単位

満洲式。研究者の間では、満洲式の他に西洋古典様式と中国古典様式の融合という説がある。

鉄筋コンクリート建。敷地面積は 50,600 m²、建築面積は 20,500 m²。

正門は西に向かって、平面は“山”字の形、屋上は塔式。主体は 5 階建てで、両翼はそれぞれ 4 階(地下 1 階)となっている。地下は長春駅まで繋がっていた。

当初国務院は清朝の道台衙門の建物を使用しており、これは新築された二代目である。外観が日本の国会議事堂に酷似していることを挙げ、偽満洲が日本の傀儡国家であったことを象徴しているとする説もある。

国務院は満洲国最高行政機関であり、行政事務を管理していた。1945 年の日本敗戦後、国民党が長春を支配した期間はアメリカ・蒋介石特務組織勵志社が占用、一部分は破壊された。1948 年長春解放後、中国人民解放軍軍医大学として接収管理された。その後、白求医科大学となり、破壊された部分を修理して基礎医学院として使われ、現在も吉林大学基礎医学院として使用されている。

2005 年時は、入り口付近と当時使用されていたエレベーターがガイド付きで見学(学生料金 5 元、一般は 15 元)できた。2005 年以前は張景恵のオフィスや閱兵台も見学出来たそうだが、大学に返却した為に見学は不可とガイドから説明があった。

2010 年は見学できなかった。

2015 年は吉林大学関係者同行で内部見学(1 階部分のエレベーター前)が出来たが、内

部の一般公開はされていない。国務院の模型は4階踊り場に置かれている。

治安部（軍事部）：（現吉林大学新民校区第一临床学院） 新民大街1号

竣工年：1936年

設計：營繕需品局營繕処



2005年筆者撮影



2005年筆者撮影



2010年筆者攝影



2010年筆者攝影



2010 年筆者攝影



2015 年筆者攝影



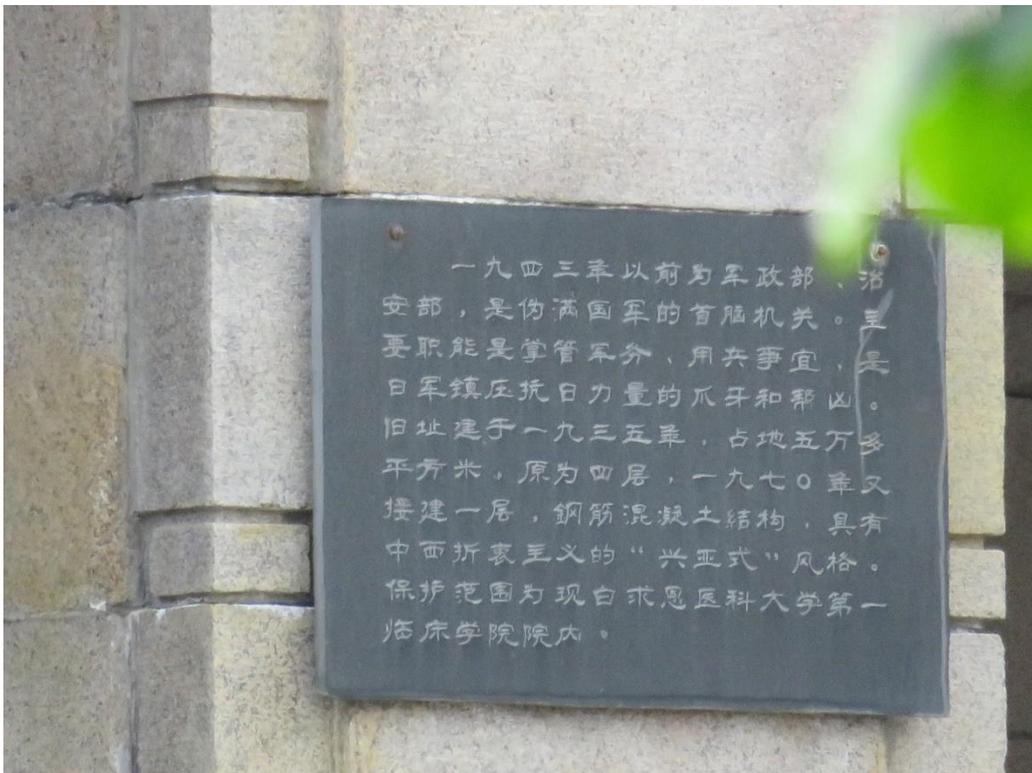
2015年笔者摄影



2015年笔者摄影



2015 年筆者攝影



2015 年筆者攝影

市重点文物保护单位

省級重点文物保護単位

重要歴史事件和重要機構旧址

全国重点文物保護単位

満洲式。

「八」の字形をした鉄筋コンクリートの構造である。

敷地面積 53,850 m²、建築面積は 47,802 m²。車庫・ボイラー室がある。

建物の出入口は立地を活かし、角地に設けられ、國務院の向かいに位置している。

玄関は4本のオーダーで支えられている。内部の壁はすべて赭色の大理石で飾られ、雨棚屋上は花崗岩の欄干がある。また濃褐色タイルが貼り付けられ、屋根と軒下部分はグリーンの瑠璃瓦である。

軍事部は軍政を管理し、兵を指揮し陸海軍を管轄する為に設けられた。つまり、反満抗日運動を弾圧し、日本の植民地活動に協力する為の機関であった。満洲国解体後は国民党に占有、建物の内部は破壊を受けた。共産党下では、中国人民解放軍軍医大学として接收後、補修されて現在まで病院として使われている。

満洲国当時は4階建てであったが、新中国になってから5階部分が新たに増設された。色が少し異なるところが建て増し部分である。

2015年のフィールドワーク時には病院の順番待ちの車が敷地内を塞ぎ、患者が建物の外まで溢れており、入り口に近づくことさえ出来ず、病人以外入るなど言われた。

建物前に休憩場が出来ており、そこに全国重点文物保護単位のパネルが設置されており、大変見やすいものになっていた。

市重点文物保護単位のパネルは建物の柱のかなり上部に取り付けられており、肉眼では見えず、光学ズームで撮影したものである。

財政部（經濟部）：（吉林大学新民校区第三临床学院） 新民大街 5 号

竣工年：1939 年

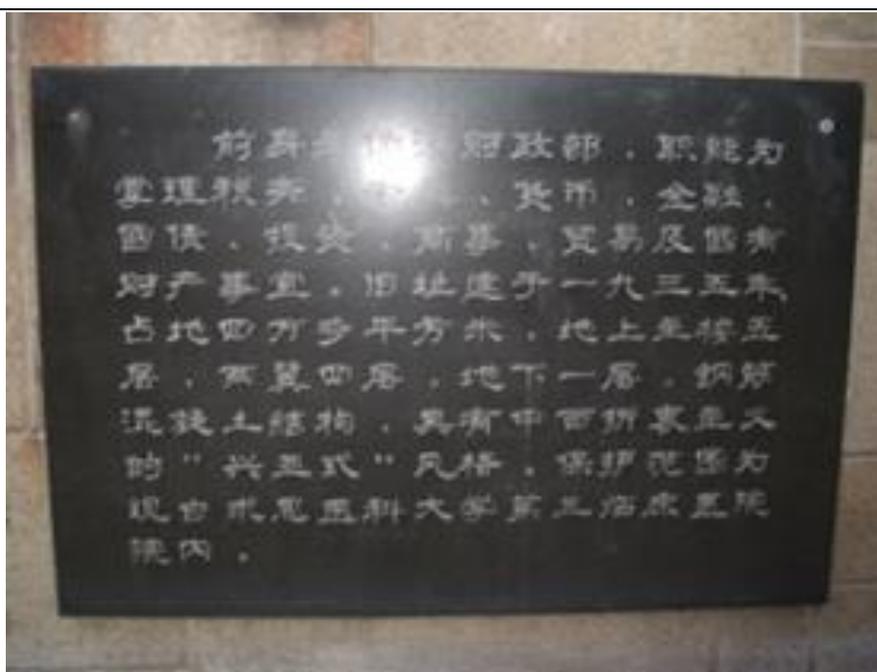
設計：營繕需品局營繕處



2005 年筆者攝影



2005 年筆者攝影



2005 年筆者攝影



2010 年筆者攝影



2010年笔者摄影



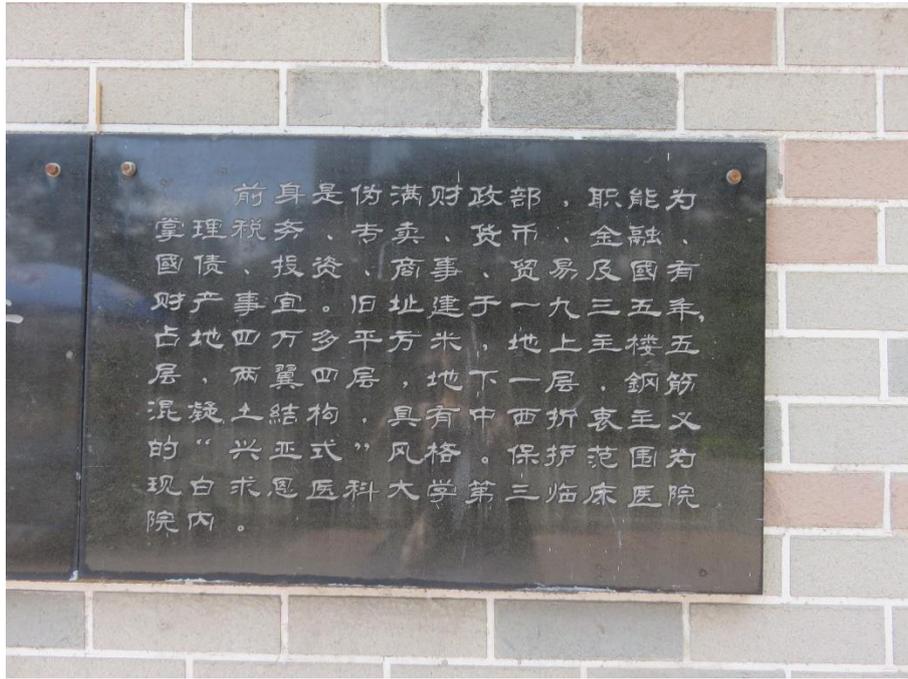
2010年笔者摄影



2015 年筆者攝影



2015 年筆者攝影



2015年笔者摄影



2015年笔者摄影



2015年筆者撮影

市重点文物保护单位

省級重点文物保护单位

重要歴史事件和重要機構旧址

全国重点文物保护单位

満洲式。

全体の建築平面は「F」型を呈している。鉄筋コンクリート構造。

敷地面積 43,200 m²。

建築主体は5階建、両翼は4階建、褐色タイル貼りで地下が1階ある。屋根と周縁は濃色瑠璃瓦。

經濟部は、税務・専売・貨幣・金融と国有財産の管理にあっていた。

設立当初は北大街（東三省官銀号）に設置され、後に現吉林省化工設計院に移転。

1937年から經濟部に名称変更。

日本敗戦後、国民党に占有され、内部に破壊を受けたといわれている。

2015年のフィールドワーク時には文物保护单位のパネルが全て綺麗に設置され直されていたが、全国重点文物保护单位パネルの裏側を見るのに、狭い隙間に入っていかなるを得ず、設置場所に疑問を感じた。

交通部：（吉林大学新民校区卫生系） 新民大街7号

竣工年：1937年

設計：營繕需品局營繕處



2005年筆者攝影



2005年筆者攝影



2010 年筆者攝影



2010 年筆者攝影



2015年筆者攝影



2015年筆者攝影



2015年笔者摄影



2015年笔者摄影



2015 年筆者撮影

市重点文物保护单位
 省级重点文物保护单位
 重要历史事件和重要机构旧址
 全国重点文物保护单位

满洲式。

鉄筋コンクリート構造。建物主体4階建、両翼3階建で地下が1階ある。

屋根は「人」形で、新民大街に向かって建てられている。

屋根の周縁には凶案らしきものが彫られており、その下に壁を突き出ている装飾柱が4本ある。

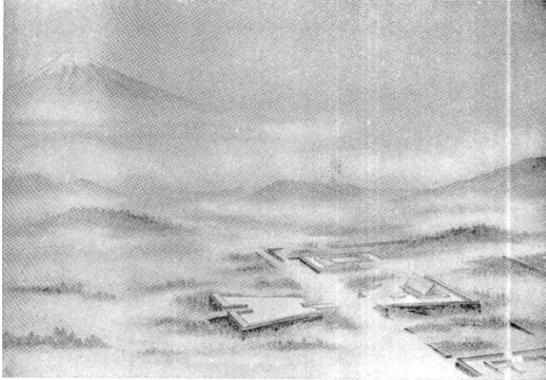
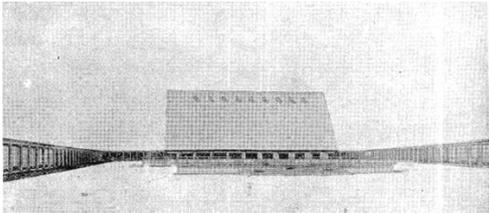
建物は全部褐色タイルで装飾されており、濃赤色の瑠璃瓦が屋根に敷かれている。

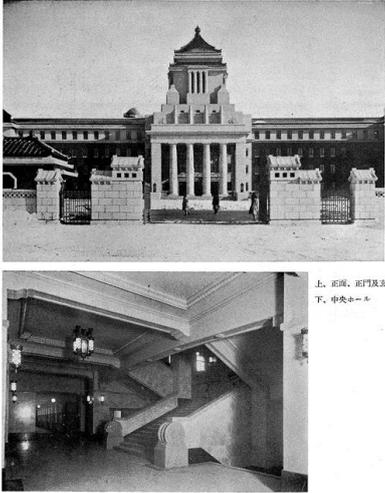
2015年のフィールドワーク時には、今まで無かった満洲国時代に交通部であったことを紹介する立て看板が建物入ってすぐの入り口に置かれていたが、1階部分以外に入るとは出来なかった。

「興亜式」と「満洲式」の相違点

建築様式	興亜式	満洲式
誕生の背景	太平洋戦争開戦を目前にして体制がより深刻な危機感を感じていた際に、より精緻な、まがい物ではない真の日本様式としての「帝冠様式」として「興亜式」が誕生。 また、「大東亜共栄圏」の政治理念を建築の形で表そうとしたものである。	新しい「満洲国」のイメージとして「王道楽土」・「満洲」の雰囲気満系官僚に示し、懐柔する為に誕生。また「新国家」のイメージを内外にアピールする目的もあったと考えられる。
理念・理論の根拠	藤島亥治郎 最新時代の科学的合理性で新時代の日本民族の精神を表現でき、また日本の伝統建築美は大東亜建築構造の中での最高という理念を表現している	佐野利器 官衙建築の内容は利便に基づくものとし、外形は質実を旨とすべきといえるが、常に満洲の気分を基調とすることが望まれる
設計上の特徴	南方地方の民族の伝統的特徴を表す	日・満の伝統建築の伝統を取り入れつつ、新国家としての現代性も併せ持つ 東洋趣味を基調とする近代的なもの
代表作	大東亜建設記念営造計画丹下健三案・在盤谷日本文化会館	石井達郎設計の満洲国国務院庁舎
設計案及び設計決定者	殆どが設計競技（コンペ）によるもの 日本政府と日本建築界の影響が強いと考えられる。	関東軍と満洲国政府及び満鉄の建築関係者

年代	1940年代（1941-1945）	1930年代が中心（1932-1941）
----	-------------------	----------------------

興亜式建築：大東亜建設記念営造計画競技設計 当選図案一等一丹下健三案	
	
全体見取り図	本殿立面図
『建築雑誌』（1942年12月）	

満洲式建築：石井達郎設計 満洲国国務院庁舎	
	
	上、正面、正門及五階 下、中央ホール
	國務院
『満洲建築雑誌』17巻1号（1937）	

本節では、植民地の首都建設の為に建設された建築物が戦後も長春市に存在し、使用されていることの原因の一つとして、その建築様式に注目した。長春に建てられた官衙建築には主に「満洲式」という様式が採用されていた。この「満洲式」建築の成立からは「帝冠様式」建築の持つ理念的影響力を徹底的に排除して考える事は出来ないだろう。何故なら、「満洲式」理論の根拠となる発言をしたのが、当時の日本国内においては「帝冠様

式」を推進していた建築界の重鎮、佐野利器であったからである。とは言え、戦後の中国では、どちらかという「満洲式」建築の理念を持つ「中国民族様式」色彩が注目及び強調されてきた為に保護及び再利用されてきたのではないだろうか。今後は、文化財保護の視点を加えながら更なる考察を行っていきたいと考えている。

第四節 今後の課題

今後の課題を章別に述べ、全体的な課題についてまとめたいと思う。まず第1章では、建築を手がけた建築家については各人を詳細に研究することが出来なかったことが課題である。第2章では、国都建設事業期が3つの時期に分けられることは述べたが、その詳細な移り変わりについて触れることが出来なかったため、この点が課題である。第3章においては、国都建設局の建築家について更に考察を行っていくことが課題であり、本論では取り扱わなかったその他の建築についても考察を行っていくことが今後の課題として残っている。第4章は、日本統治の崩壊後、東北地域における国民党・共産党・ソ連という3つの勢力の角逐の中で、満洲国の遺産が政治経済及び文化の再建過程にどのように継承されたか、またアメリカの援助はどのように影響したかということについて具体例を出すことが出来なかったため、これらを課題とする。第5章では、資料の制約について言及しつつも、高崗と東北地域の復興の関係及び、「高崗・饒漱石事件」の東北地域への影響について論じることが出来なかったため、後の課題としたい。

また建築関係から言えば、近年、長春の満洲国時代の建物が観光資源として取り上げられてきていることについて言及することが出来なかったため、この点をダークツーリズムという近年の研究の流れから見ていくことも今後の課題としたい。その際は戦後、新中国建築界の重鎮の一人である梁思成³²⁴を念頭に入れて考察を行っていきたい。何故なら、新中国になって梁思成が設計を行った建築物の中に「大屋根様式」と呼ばれるもの³²⁵があり、満洲国

³²⁴梁思成（1901年4月20日—1972年1月9日）は建築史家、建築家である。中国の古代建築と文化遺産の保護に尽力した人物として知られる。中央研究院院士、中国科学院哲学社会科学学部委員を歴任。父は清朝末期の改革派である梁啓超、妻は建築家の林徽因である。

³²⁵国家摄影 鉴真大和尚纪念馆.jpg

<http://bbs.unpcn.com/attachment.aspx?attachmentid=2886679>

時代の東北地域の建築と似ているものがあるからである。この点については、管見の限りではあるが、日本ではまだ研究が行われていないので、かなり意義のあるものと思われる。



梁思成設計による「大屋根様式」の建築だとされている代表的な建築が鑑真紀念堂王国維紀念碑（1929年）である。屋根の処理が満洲国時代の東北地域の官衙建築と似ている。

引用・参考文献

参考・引用文献、地図、写真等

【日本語文献】

<1910年代>

『国際法規提要』明治大学出版部編 明治大学出版 1914

『南満州鉄道旅行案内』南満州鉄道株式会社（非売品） 1919

<1930年代>

『満洲国内案内』大津敏也 新光社旅行案内叢書 1932

『満蒙講座 満洲文化の発展』伊藤武雄 海文堂書店 1932

「満洲の国都建設」佐野利器 『建築雑誌』一般社団法人日本建築学会 1933

『新京市政概要』新京特別市公署 1934

『新京都市建設方策』南満州鉄道経済調査会 1935

『建国大学年表補遺』湯治万蔵 1938

『新京観光協会撰 躍進する国都の展望』坂口得一郎 1938

『満洲移住讀本』拓務省拓務局三浦悦郎編 改造社 1939

『新京案内 康德六年版』永見文太郎編 新京案内社 1939

<1940年代>

『満洲建國讀本』徳富正敬 日本電報通信社 1940

『満洲現勢圖解』満鉄弘報課 1940

『紀元二千六百年記念 創立七十年周年記念 穂波 第五號』堀末勇編 新京商業学校校友会 1940

『新京の概況 建国十周年記念發刊』新京商工公会 1942

『建国十周年記念 満洲建国側面史』宮内勇編 新経済社 1942

「建国拾年と建築文化」牧野正巳 『満洲建築雑誌』第22巻第10号 1942

「業界の今昔」笛木英雄 『満洲建築雑誌』第22巻第11号 1942

<1950年代>

『中國資本主義と戦後經濟』渡邊長雄 東洋經濟新報社 1950

『秘録大東亜戦史 満州編（上）』田村吉雄編 富士書苑 1953

『秘録大東亜戦史 満州編（下）』田村吉雄編 富士書苑 1953

<1960年代>

『中国現代史』岩村三千夫・野原四朗 岩波新書 1964

『日本土木史一大正元年～昭和15年』社団法人土木学会 1965

『大東亜戦争の敗因と日本の将来』常岡滝雄 山紫水明社 1969

「近代建築史における設計競技の位置No.8 帝冠様式への起因」近江栄 日本大学 1967年

『毛沢東論文選』中共中央毛沢東選集出版委員会 東方書店 1967

<1970年代>

- 『毛沢東の哲学』新島淳良 勁草書房 1970
- 『中国共産党史』B. I. シュウォルツ 石川忠雄・小田英郎訳 慶応通信株式会社 1970
- 『大東亜戦史 6 満州編<上>』池田佑編 富士書苑 1971
- 『大東亜戦史 7 満州編<下>』池田佑編 富士書苑 1971
- 『満洲建国の歴史—満洲国協和会史—』山口重次 栄光出版社 1973
- 『中国現代史[改訂版]』岩村三千夫・野原四朗 岩波新書 1973
- 『朝日新聞に見る日本の歩み暗い谷間の恐慌・侵略Ⅱ(昭和6年—8年)』朝日新聞社 1974
- 『満鉄の建築と技術人』満鉄の建築と技術人編集委員会代表満鉄建築会代表世話人 田島勝雄 満鉄建築会 1976
- 『満洲建国と民族協和思想の原点』山口重次 大湊書房 1976
- 『日本帝国主義下の満洲移民』満洲移民史研究会 龍溪社 1976
- 「近代中国人口史」尾上悦三 『アジア経済の発展構造』原覚天 勁草書房 1977
- 『日中関係平和条約と国際環境』グループ 21 教育社 1978
- 『中国の都市化と農村建設』小島麗逸編 龍溪書舎 1978
- 『死の逃避行』合田一道 富士書苑 1978
- 「長春の都市計画史(1905年～1945年)」越澤明 『日中経済協会会報』No.165 1978
- 「座談会記録 長春の都市建設」越澤明 『中国研究月報』No.373 社団法人中国研究所 1979
- <1980年代>**
- 『資料 満洲建国への遺書 —民族協和から東亜連盟へ・石原莞爾とともに—』山口重次 大湊書房 1980
- 『悲喜劇・一九三〇年代の建築と文化』同時代建築研究会 1981
- 『人物中国の歴史 10 人民中国の誕生』尾崎秀樹編 集英社 1982
- 『実録満鉄調査部 上』草柳大蔵 朝日文庫 1983
- 『実録満鉄調査部 下』草柳大蔵 朝日文庫 1983
- 『写真記録日本の侵略：中国 | 朝鮮』ほるぷ出版 1983
- 『旧満州はいま—日中交流の十字路口—朝日新聞中国・東北取材班 朝日新聞社 1983
- 『中国近代東北地域史研究』西村成雄 法律文化社 1984
- 『石原莞爾』佐治芳彦 現代書林 1984
- 『満洲脱出 満洲中央銀行幹部の体験』武田英克 中公新書 1985
- 『満洲建国戦史—満洲青年聯盟かく戦えり—』金井章次・山口重次 大湊書房 1986
- 『アジアの都市と建築』加藤祐三 鹿島出版 1986
- 『<復刻版>新京案内』金山常吉 アートランド 1986
- 『日本帝国主義の満洲支配—15年戦争期を中心に』浅田橋二・小林英夫編 時潮社 1986
- 『中国近現代史』小島晋治・丸山松幸 岩波新書 1986
- 「建築における機能の問題について」迫田正美 『日本建築学会大会学術講演梗概集』
- 1986

「中国の対日占領政策」石井明 『国際政治』 1987

「建築をめぐる意味と解釈」迫田正美 『日本建築学会近畿支部研究報告集』 1987

『十五年戦争の開幕●満州事変から二・二六事件へ 昭和の歴史4』江口圭一 小学館
1988

『ドキュメント昭和世界への登場7 皇帝の密約埋もれた「満州国」最高機密』NHKドキュメント昭和取材班編 角川書店 1988

『後藤新平外交とヴィジョン』北岡伸一 中公新書 1988

『満洲事変の国際的背景』渡辺明 国書刊行会 1989

<1990年代>

『卡子 中国革命戦をくぐり抜けた日本人少女』(上) 遠藤誉 文芸春秋 1990

『満洲移民拓務局原資料』茶園義男編・解説 不二出版 1990

『夕日 子どもたちの見た最後の満州』白菊小学校第12期(終戦5年生)文集刊行会 1990

『中ソ外交史研究 一九三七～一九四六』香島明雄 世界思想社 1990

『鉄道ゲージが変えた近現代史 列車は国家権力を乗せて走る』井上勇一 中公新書
1990

「帝冠様式と伊東忠太」日本建築学会大会 川道麟太郎 橋寺知子 杉山竜彦 1991

『わが半生(上)「満州国」皇帝の自伝』愛新覚羅・溥儀 小野忍・野原四郎・新島淳良・丸山昇訳 ちくま文庫 1992

『わが半生(下)「満州国」皇帝の自伝』愛新覚羅・溥儀 小野忍・野原四郎・新島淳良・丸山昇訳 ちくま文庫 1992

『流転の王妃の昭和史』愛新覚羅浩 新潮文庫 1992

『近代日本の軌跡9 都市と民衆』成田龍一編 吉川弘文館 1993

『キメラ満洲国の肖像』山室信一 中公新書 1993

『日本史から見た日本人・昭和編』渡辺昇一 祥伝社 1993

「研究ノート ソ連軍による旧満州鉄道施設の解体・搬出問題について」王強『経済学研究』北海道大学 1993

「建国大学の教育と石原莞爾」志々田文明 早稲田大学人間科学研究論文 1993

『「日米対決」と石原莞爾』マーク・R・ピーティ著 大塚健洋・関静雄・大塚優子・D・アスキュー共訳 たまいらば 1993

「満州における社会事業植民地政策の策定過程：後藤新平の「文装的武備論」をめぐる」沈潔 『日本女子大学紀要』 1994

『戦後50年引揚げを憶う：アジアの友好と平和を求めて』引揚げ港・博多を考える集い編集委員会 引揚げ港・博多を考える集い出版 1995

『昭和天皇独白録』寺崎英成／マリコ・テラサキ・ミラー 文春文庫 1995

『満州国の研究』山本有造編 緑蔭書房 1995

『張公権文書』目録』井村哲郎・山本有造編 アジア経済研究所 アジア経済研究所所内

資料・地域研究部 No.6 (2) 1995

『中国の人口問題』若林敬子 東京大学出版会 1995

『戦時下の日本の建築家—アート・キッチュ・ジャパネスクー』井上章一 朝日新聞社
1995

『全調査東アジア近代の都市と建築』藤森照信 汪坦 大成建設株式会社 1996

『図説満州帝国』太平洋戦争研究会 河出書房新社 1996

『図説「満洲」都市物語』西澤泰彦 河出書房新社 1996

『海を渡った日本人建築家—20世紀前半の中国東北地方における建築活動』西澤泰彦 彰
国社 1996

『王の身体都市 昭和天皇の時代と建築』飯島洋一 青土社 1996

『新京西広場小学校 楡の実 創立七〇周年記念文集』工藤晃児編 新京西広場小学校同
窓会・楡の実会 1996

「アジア主義とアジア地域研究成立への一視点」筒井清忠 『重点領域研究総合的地域研究
成果報告書シリーズ：総合』 京都大学 1996

的地域研究の手法確立：世界と地域の共存のパラダイム
を求めて (1996), 14: 1-14

「ポーレー調査団報告書 満洲編」井村哲郎 井村哲郎編『1940年代の東アジア：文献解
題』アジア経済研究所 1997

「張公権文書」須永徳武 井村哲郎編『1940年代の東アジア：文献解題』アジア経済研
究所 1997

『中華民国』横山宏章 中公新書 1997

『満洲国「民族協和」の実像』塚瀬進 吉川弘文館 1998

『大日本帝国の戦争1・満洲国の幻影 1931-1936』毎日新聞社 1999

『大日本帝国の戦争 | 満洲国の幻影 1931-1936』毎日新聞社 1999

『中国の現代史 戦争と社会主義』奥村哲 青木書店 1999

「中国東北の戦後情勢—国共内戦の帰結と鞍山の政治情勢—」松本俊郎『岡山大学経済学会
誌』No. 31 1999

「満洲国における歴史的建造物の調査保存事業」田中禎彦 『日本建築学会計画系論文集第
525号』 1999

<2000年代>

『日本の植民地教育・中国からの視点』王智新 株式会社社会評論社 2000

『満洲における日本人経営新聞の歴史』李相哲 凱風社 2000

『図説満鉄「満洲」の巨人』西澤泰彦 河出書房新社 2000

「民国人口の再推計：1912~36年」羅歆鎮 法政大学比較経済研究所 2000

『中華人民共和国史』天児慧 岩波新書 2001

「日中近代建築外観のイメージに関する研究—日本人によるイメージアナリサー」劉靈芝

- 小西敏正 榊田佳寛 中村成春 日本建築学会 2001
- 『アジア遊学 44 特集：日中から見る「旧満洲」』勉誠出版 2002
- 「日中近代建築外観のイメージに関する研究—日本人によるファジィ・アウトランキング法を応用した「らしさ」の評価—」劉靈芝 小西敏正 榊田佳寛 中村成春 金子和人 日本建築学会 2002
- 「中日近代建築外観のイメージに関する研究」 日本建築学会計画系論文集劉靈芝 中村成春 小西敏正 2002
- 『満洲建国大学物語 時代を引き受けようとした若者たち』河田宏 株式会社原書房 2002
- 『満洲国の首都計画』 越澤明 ちくま学芸文庫 2002
- 『「満洲国」見聞記 リットン調査団同行記』ハインリッヒ・シュネー 金森誠也訳 講談社学術文庫 2002
- 『石原莞爾「満洲国」建国を演出した陸軍参謀』楠木誠一郎 PHP 文庫 2002
- 『満洲鉄道まぼろし旅行』川村湊 文春文庫 2002
- 『ソ連が満洲に侵攻した夏』半藤一利 文藝春秋 2002
- 『白搭—満洲国建国大学』小林金三新人物往来社 2002
- 「中国・長春の近代建築の保存と利用に関する考察」 張海星・福川祐一 日本建築学会関東支部研究報告集 2002
- 「帝国主義的発露としての建築活動 大韓帝国末期における度支部建築所の成立と活動」谷川竜一 『日本建築学会梗概集』 2002
- 『アジア都市建築』アジア都市建築研究会 昭和堂 2003
- 「旧満洲における戦前日本の町づくり活動」ビル・スウェル 日文研フォーラム 2003
- 「戦後内戦期における中国共産党の革命工作と華北農村社会—五四指示の再検討—」三品英憲 『志學雑誌』No. 112 (12) 財団法人志学会 2003
- 「中国・長春市の主要近代建築の建築特徴における再検討」張海星・福川裕一 『日本建築学会大会学術講演梗概集』 2003
- 「中国瀋陽市における近代建築の保存とその利用に關しての考察」張海星・福川裕一 日本建築学会関東支部研究報告集 2003
- 『アジア都市建築』アジア都市建築研究会 昭和堂 2003
- 「満洲移民事業の理念と現実<前編>」田川真理子『言葉と文化』第4号 2003
- 『建国大学の研究—日本帝国主義の一断面』山根幸夫 汲古書院 2003
- 『中国の歴史 11 巨龍の胎動 毛沢東 VS 鄧小平』天兒慧 精興社 2004
- 『満洲とはなんだったのか』藤原書店編集部編 藤原書店 2004
- 「植民地「満洲」の建築意匠に関する再考察・梗概」山本基揮 2004
- 「戦後内戦期における中国共産党統治下の大衆運動と都市商工業—東北解放区を中心として—」大沢武彦 『中国研究月報』No. 58 (5) 2004

- 「中国東北部の経済発展に伴う都市構造の形成と再編」楊義申 『広島経済大学経済研究論集』No.27(3) 2004
- 『近代中国東北地域誌研究の新視覚』江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造編 山川出版社 2005
- 『偽満州国論』武田徹 中公文庫 2005
- 『写説満洲』太平洋戦争研究会 ビジネス社 2005
- 『満州帝国』太平洋戦争研究会 河出書房新社 2005
- 「戦後初期の満州における中国共産党の「政府」樹立工作」丸山鋼二 『立教大学国際学部紀要』No. 16 (1) 2005
- 『思想としての日本近代建築』八束はじめ 岩波書店 2005
- 「国共内戦期における中共とソ連の相互接近と協力 —大連の『実話報』を中心に—」鄭成 『アジア太平洋討究』No. 8 早稲田大学アジア太平洋研究センター出版・編集委員会 2005
- 『武道の教育力—満洲国・建国大学における武道教育—』志々田文明 日本図書センター 2005
- 「「満州国」人口統計の推計」山中峰央 『東京経大会誌（経済学）第 245 号 2005
- 『重訂外交史提要』 入江啓四郎・大畑篤四郎 成文堂 2005
- 「満鉄の長春から満洲国の新京へ—植民地支配を「建設」「建築」計画から考察する—」拙稿（西南学院大学文学部国際文化学科卒業論文） 2005
- 「神奈川県庁本庁舎と大正・昭和初期の神奈川県営繕技術者に関する建築的研究」佐藤嘉明 横浜国立大学博士論文
- 「「満洲」幻想の成立過程—いわゆる「特殊感情」について—」姜克實 『日本研究』 2006
- 『環』Vol.24 小特集 『正伝 後藤新平』を読む 藤原書店 2006
- 『環』Vol.29 〈特集〉世界の後藤新平／後藤新平の世界 藤原書店 2007
- 『満鉄四十年史』財団法人満鉄会 吉川弘文館 2007
- 「1920年代後半の日貨排斥運動と金曜会」八木澤佑一 『社会科学論集』第 121 号 2007
- 「旅大地域接収初期のソ連軍の占領政策」鄭成 COE-CAS 事務局 院生フォーラム報告 2007
- 『満鉄調査部の軌跡 1907-1945』小林英夫 藤原書店 2007
- 『昭和天皇とラストエンペラー 溥儀と満洲国の真実』波多野勝 草思社 2007
- 『後藤新平の「仕事」』藤原書店編集部 藤原書店 2007
- 『後藤新平大全』御厨貴編 藤原書店 2007
- 『日本の 100 人』Vol.072 後藤新平 清原伸一編 デアゴスティーニ・ジャパン 2007
- 「「満洲国」における豊満水力発電所の建設と戦後の再建」南龍瑞 『アジア経済』No. 48 (5) 2007
- 『日本植民地建築論』西澤泰彦 名古屋大学出版会 2008
- 『＜満洲＞の歴史』小林英夫 講談社 2008

- 『北京再造—古都の命運と建築家梁思成—』王軍 中国書店 2008
- 「戦後中国の経済復興政策とアメリカの援助(上)」大石恵 『高崎経済大学論集』No. 50(3)
(4) 併号 2008
- 「戦後中国の経済復興政策とアメリカの援助(下)」大石恵 『高崎経済大学論集』No. 51(1)
2008
- 『中国に継承された「満洲国」の産業 —化学工業を中心にみた継承の実態』峰毅 お茶の水書房 2009
- 『日本の植民地建築—帝国に築かれたネットワーク』西澤泰彦 河出ブックス 2009
- 「戦争と建築造形—日本の戦時下における政治的建築造形の価値—」日本建築学会 郡謙介 2009
- <2010年代>**
- 「満鉄「附属地経営」の財政収支」平井廣一 『経済学研究』No.59(4) 2010
- 『アジア遊学 138 植民地朝鮮と帝国日本 民族・都市・文化』徐禎完・増尾伸一郎編 勉誠出版 2010
- 『満洲国 (Manchuria Studies)』川村湊 現代書館 2011
- 『植民地建築紀行 満洲・朝鮮・台湾を歩く』西澤泰彦 吉川弘文館 2011
- 『東アジアの日本人建築家—世紀末から日中戦争』西澤泰彦 柏書房 2011
- 「国共内戦期の経済分野における中共とソ連の協力実態—旅大地区を中心に—」鄭成 『アジア太平洋討究』No. 16 2011
- 「長春市における「満洲国」遺跡群」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告第6号』周家形 2011
- 「長春市における「満洲国」遺跡群の諸様相」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告第7号』周家形 2011
- 「長春市における「満洲国」映画産業遺跡」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告第8号』周家形 2012
- 「「アジア」を抱きしめて:アジア主義の転換としての大正時代1」トルステン・ヴェーバー
『アルザス日欧知的交流事業日本研究セミナー「大正/戦前」報告書1』 2012
- 「日本敗戦後の中国東北地域についての総括(1)—終戦直後の状況について—ソ連・国民政府・中国共産党—」拙稿 『国際文化研究論集』第6号 2012
- 『二〇世紀満洲歴史事典』貴志俊彦・松重充浩・松村史紀編 吉川弘文館 2012
- 「日本敗戦後の中国東北地域についての概括(2)—社会主義計画経済期(1949年~1978年)の中国東北地域—」拙稿 『国際文化研究論集』第7号 2013
- 「孫文の理想と東アジア共同体構築への示唆」趙軍 『千葉商大紀要』2013
- 「中国・長春市の主要近代建築について」拙稿 『国際文化研究論集』第8号 2014
- 「清末日中対立下の中国東北部における「奉天商埠地」の形成に関する研究」李蒼 中島伸
都市計画論文集 Vol. 49 No. 3 2014

『14歳＜フォーティーン＞満州開拓村からの帰還』澤地久枝 集英新書 2015

『満洲暴走 隠された構造—大豆・満鉄・総力戦』安富歩 角川新書 2015

【中国語文献】

<1980年代>

『我所解の偽満建国大学』刘第谦 1985

『九一八事变』日本帝国主義侵華档案資料選編 中华书局 1988

『东北沦陷十四年教育史料 第一辑』武强主编 吉林教育出版社 1989

<1990年代>

『満鉄史』苏崇民 中华书局 1990

『偽満社会』孫邦主编 吉林人民出版社 1993

『偽満文化』孫邦主编 吉林人民出版社 1993

『偽満傀儡政权』日本帝国主義侵華档案資料選編 中华书局 1994

『胡喬木回忆毛泽东』胡喬木 人民出版社 1994

『偽満洲国史新編』解学诗 人民出版社 1995

『建筑师梁思成』林洙 天津科学技术出版 1996

<2000年代>

『偽満洲国の統治と内幕—偽満官員の供述』中央档案馆編 中华书局 2000

『日本満洲移民研究』高乐才 人民出版社 2000

『近代东北城市的历史变迁』曲晓范 东北师范大学出版社 2001

『全彩中国建筑艺术史』汝新主编 宁夏人民出版社

『爷爷毛泽东』毛新宇 国防大学出版社 2002

『偽満洲国史実図証』張承鈞主编 外文出版社 2003

『侵華日軍甲級戰犯大結局』李一安主编 珠海出版社 2004

『侵華日軍高級特務大結局』李一安主编 珠海出版社 2004

『日本幽霊』郭晓晔 当代世界出版社 2004

『偽満洲国の照片内参』張志强主编 山东书报出版社 2004

『我的前半生：全本』愛新覺羅溥儀 群众出版社 2007

『偽満時期長春城市规划与建筑研究』楊家安・莫畏 东北师范大学出版社 2008

『海桑集熊式輝回忆录 1907-1949』熊式輝著 洪朝輝編校 余英时序 2008

<2010年代>

「近代長春城市的形成——以長春城・商埠地・附屬地为中心」武向平『东北亞研究』2011

『長春近代建筑图鉴』楊宇 吉林文史出版社 2011

『長春近现代史迹图志』王新英 吉林文史出版社 2012

『战后东北接受交涉纪实—以張嘉璈日記为中心』伊原澤周 中国人民大学出版社 2012

『三大战役全记录』文朝利・楊帆 人民日报出版社 2012

『长春建筑寻踪』王新英・崔殿尧・宋志强 清华大学出版社 2014
『伪满洲国史新编（修订本）』解学诗 人民出版社 2015
『溥仪与伪满洲国』王庆祥 人民出版社 2015
『抗日战争时期国共关系纪事』黄修荣编 中共党史出版社 2015
『辙乱旗靡：蒋介石为什么失去大陆』袁浩 中国发展出版社 2015
『长春，伪满洲国那些事』吕钦文 吉林出版集团有限责任公司 2015
<年代不詳>
『世界独有皇宫探秘 未滿皇宫导游』伪滿皇宫博物院院編

【地図】

最新地番入新京市街地圖（復元版を偽滿洲国務院で購入10元）
长春市區交通旅游圖（吉林大学から留学生に配布されたもの）
新京市街地圖 縮尺一万分の一 昭和16年版
南滿洲鐵道所管鐵道圖（昭和20年現在）（一部）：『南滿洲鐵道一鐵道の發展と機關車』1972

【映像資料】

长春伪滿历史旧址 中文 吉林省教育音像出版社 2004（偽滿洲国国務院で購入15元）
『溥杰与王妃』（『流転の王妃・最後の皇弟』）

【写真、表、地図等】

引用、撮影者等を明記しないものは全て筆者による。友人・知人から提供されたものはその氏名及びイニシャルで表記した。

また訳についてだが、訳者を明記しないものは筆者による。

【インターネット】

【日本語】

毎日 jp（毎日新聞）昭和毎日・昭和のニュース 2011年12月9日閲覧

<http://showa.mainichi.jp/news/1945/08/post-bf7d.html>

小島泰雄 京都大学 平成24年度-26年度 科学研究費補助金（基盤研究(B)海外学術調査、課題番号:24401035）研究代表者:小島泰雄(京都大学大学院人間・環境学研究科教授)

中国東北における地域構造の変化に関する地理学的調査研究：長春調査報告 2015年12月22日閲覧

<http://hdl.handle.net/2433/179530>

国立国会図書館 近代デジタルライブラリー 2015年12月22日閲覧

<http://kindai.ndl.go.jp/>

国立図書館 近代デジタルライブラリー 後藤新平『日本植民政策一斑』（1921）2015年12

月 22 日閲覧

<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/980879>

国立図書館 近代デジタルライブラリー 後藤新平『修養の力』(1918) 2016 年 2 月 24 日
閲覧

<http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/959288>

神戸大学附属図書館 デジタルアーカイブ[新聞記事文庫] 2015 年 12 月 22 日閲覧

<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/>

国立公文書館 アジア歴史資料センター 2015 年 12 月 22 日閲覧

<http://www.jacar.go.jp/>

国立公文書館 アジア歴史資料センター 標題：8. 満州国都市計画関係 分割 1 2015 年
12 月 22 日閲覧

http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/image_B04121015300?IS_STYLE=default&IS_LGC_S32=&IS_TAG_S32=&IS_KEY_S1=%E6%BA%80%E5%B7%9E%E5%9B%BD%E9%83%BD%E5%B8%82%E8%A8%88%E7%94%BB%E9%96%A2%E4%BF%82&IS_TAG_S1=InfoD&IS_KIND=SimpleSummary&

国立公文書館 アジア歴史資料センター 標題：8. 満州国都市計画関係 分割 2 2015 年
12 月 22 日閲覧

http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/image_B04121015400?IS_STYLE=default&IS_LGC_S32=&IS_TAG_S32=&IS_KEY_S1=%E6%BA%80%E5%B7%9E%E5%9B%BD%E9%83%BD%E5%B8%82%E8%A8%88%E7%94%BB%E9%96%A2%E4%BF%82&IS_TAG_S1=InfoD&IS_KIND=SimpleSummary&

国立公文書館 アジア歴史資料センター 標題：対支借款関係雑件／吉林省ノ部 10. 長
春道尹対満鉄 自大正九年十二月

http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/image_B04010767900?IS_STYLE=default&IS_LGC_S32=&IS_TAG_S32=&IS_KEY_S1=%E9%95%B7%E6%98%A5%E9%81%93&IS_TAG_S1=InfoD&IS_KIND=SimpleSummary&

国立公文書館 アジア歴史資料センター 「満州国大系(日文)第20輯 都市(特別市)
篇」2015 年 12 月 22 日閲覧

<http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/listPhoto>

毛沢東選集 北京外文出版社 1977 年 初版 電子化 2015 年 12 月 22 日閲覧

<http://www.geocities.jp/mootext001/index.html>

【中国語】

何以是满洲，何以是长春？ 2005 年 10 月 17 日閲覧

<http://www.nanfangdaily.com.cn/southnews/zt/rdzt/zmkztk/2000509010027.asp>

吉林省地方誌編纂委員会「偽満大臣們的結局」2011 年 12 月 9 日閲覧

<http://218.62.26.208:82/gate/big5/dfz.jl.gov.cn/shgc/2009/1226/3298.htm>

风雨长春府(三) — 风涌商埠地 2015 年 12 月 22 日閲覧

<http://www.wtoutiao.com/p/v54t19.html>

腾讯新闻 南方周末特刊 纪念抗战胜利 60 周年之政之地 2015 年 12 月 22 日閱覽

http://news.qq.com/a/20050901/001266_6.htm

论文网 从“独占东北”方针的提出到“让开大路，占领两厢”的战略转变 2015 年 12 月 22 日閱覽

<http://www.xzbu.com/1/view-287974.htm>

和讯 读书 15 1945 年 12 月，毛泽东致东北局工作的指示后，才将其概括为“让开大路，占领两厢”的方针吗 2015 年 12 月 22 日閱覽

<http://data.book.hexun.com/chapter-795-4-15.shtml>

中国网 1949 年档案揭密 把消费城市变为生产城市(组图) 2015 年 12 月 22 日閱覽

http://www.china.com.cn/culture/txt/2009-03/25/content_17498236.htm

近代中国研究 划时代的历史转折——“1949 年的中国”国际学术讨论会论文集 2015 年 12 月 22 日閱覽

<http://jds.cass.cn/Item/9103.aspx>

近代中国研究 划时代的历史转折——“1949 年的中国”国际学术讨论会论文集 38. 旧中国遗产与 50 年代经济发展的四个特征 董志凯 2015 年 12 月 22 日閱覽

<http://jds.cass.cn/UploadFiles/upload/201011040931442260.pdf>

中国共产党历次全国代表大会数据库 2015 年 12 月 22 日閱覽

<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/index.html>

中国共产党历次全国代表大会数据库 刘少奇作政治报告（一九五六年九月十五日） 2015 年 12 月 22 日閱覽

<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64560/65452/4526551.html>

在中国共产党第七届中央委员会第二次全体会议上的报告*（一九四九年三月五日） 2015 年 12 月 22 日閱覽

<https://www.marxists.org/chinese/maozedong/marxist.org-chinese-mao-19490305.htm>

【非常年代】 怎样缅怀历史（193） 1953·1·1 社论 2015 年 12 月 22 日閱覽

http://blog.sina.cn/dpool/blog/s/blog_53d7b5ce0100bkb0.html?vt=4

新华网 迎接一九五三年的伟大任务（一九五三年一月一日《人民日报》社论）

http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-03/04/content_2376775.htm

百度文库 把消费城市变为生产城市

http://wenku.baidu.com/link?url=YvnWK8gY_4Coo7I1vvBH7pQjfhAjB6YmjduMeKdz11NtHW66P-

[nrTTXlyZfp0uQi4NQm8HZk9AUVB5q1oPm0lC7N61Y6DZfM_mKG0gTrxvm](http://wenku.baidu.com/link?url=nrTTXlyZfp0uQi4NQm8HZk9AUVB5q1oPm0lC7N61Y6DZfM_mKG0gTrxvm)

人民日报图文数据库 2015 年 12 月 22 日閱覽

<http://58.68.146.102/rmrb/20160316/1>

中国新闻周刊 毛泽东因何未同意公开发表《论十大关系》 2015 年 12 月 22 日閱覽

http://m.inewsweek.cn/news/news_2373

民网 people 历史上的今天 1957 年 2 月 27 日毛泽东谈如何正确处理人民内部矛盾 2015 年 12 月 22 日閱覽

<http://www.people.com.cn/GB/historic/0227/191.html>

新闻在线：中国湖南省委机关刊 建设年代阅读承受之中（下） 2015 年 12 月 22 日閱覽

http://www.xxplzx.com/xxplml/awt2007/hsjy2007/t20150504_507951.htm

新闻资讯编辑社区 “多想想建设社会主义的实践中的问题” 2015 年 12 月 22 日閱覽

<http://m.xuehuile.com/blog/e9e032df5fb04fbf932341c9525f9b8f.html>

中文马克思主义文库 毛泽东 1968 年版 《毛泽东思想万岁》 2015 年 12 月 22 日閱覽

<http://www.marxists.org/chinese/maozedong/1968/index.htm>